FACT BOOK 2026

TOKYU CORPORATION

東急株式会社

2026年11月11日

9005

https://www.tokyu.co.jp/

Ⅰ. 会社概要 3

Ⅱ. 事業データ集 17

Ⅲ. ESG情報 ～サステナブル経営への取り組み～ 63

Ⅳ. 数値データ集 86

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

会社概要 4
当社の目指すビジネスモデル 5
当社事業の位置づけと特色 6
主な事業展開 7
連結セグメント概要 8
事業展開エリア 10
渋谷エリアについて 12
東急線沿線エリアについて 13
東急線沿線の人口 15

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

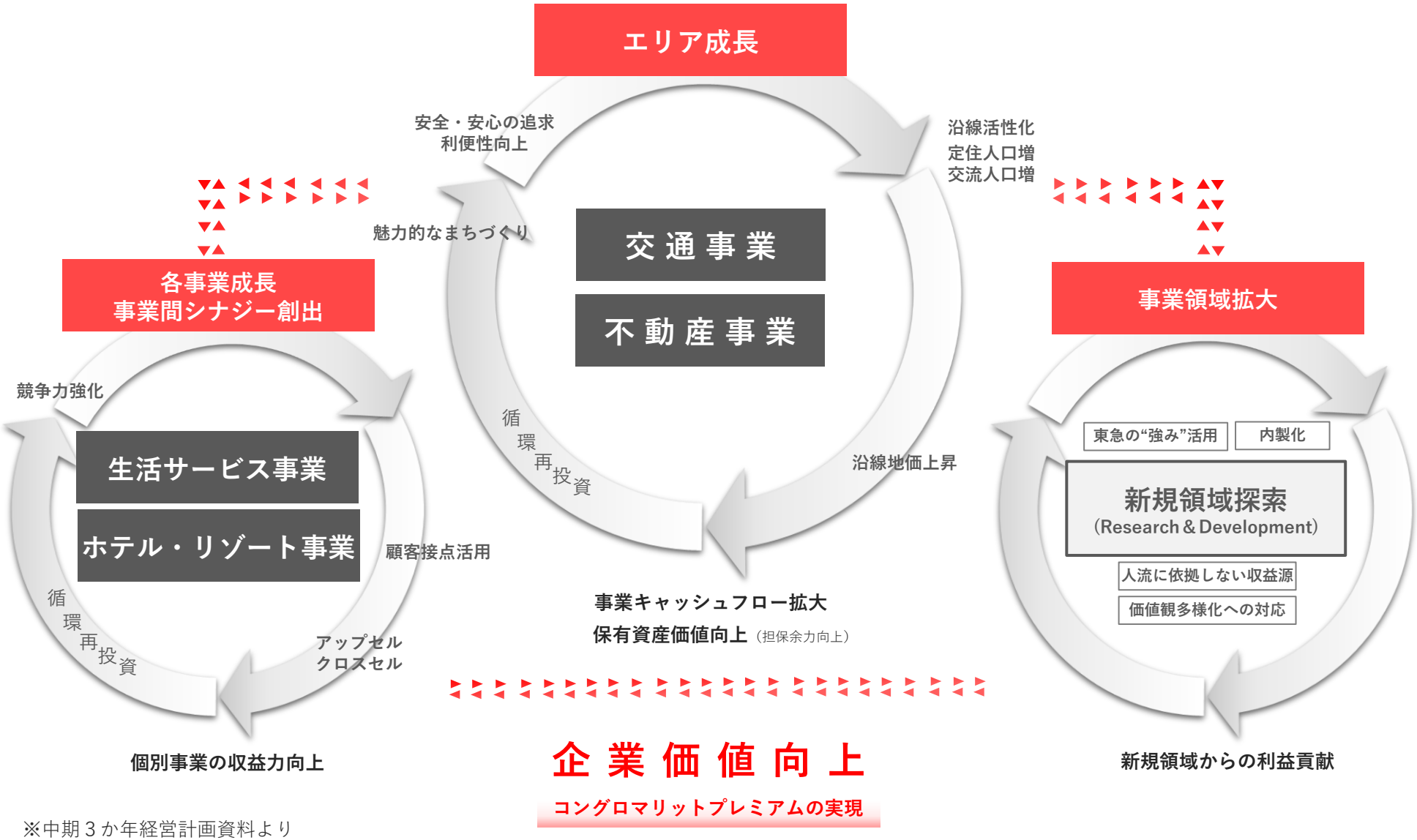
2026年3月31日現在

会社名	東急株式会社（TOKYU CORPORATION）
設　立	1922年9月2日
事業内容	交通事業、不動産事業、生活サービス事業、ホテル・リゾート事業
株式上場	東京証券取引所　プライム市場（証券コード 9005）
従業員数	連結：24,262人 当社：　4,920人
資本金	1,217億円
総資産	29,228億円

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

当社の目指すビジネスモデル

● 交通/不動産を軸とした事業間シナジーと再投資により持続的成長を実現する長期循環型事業

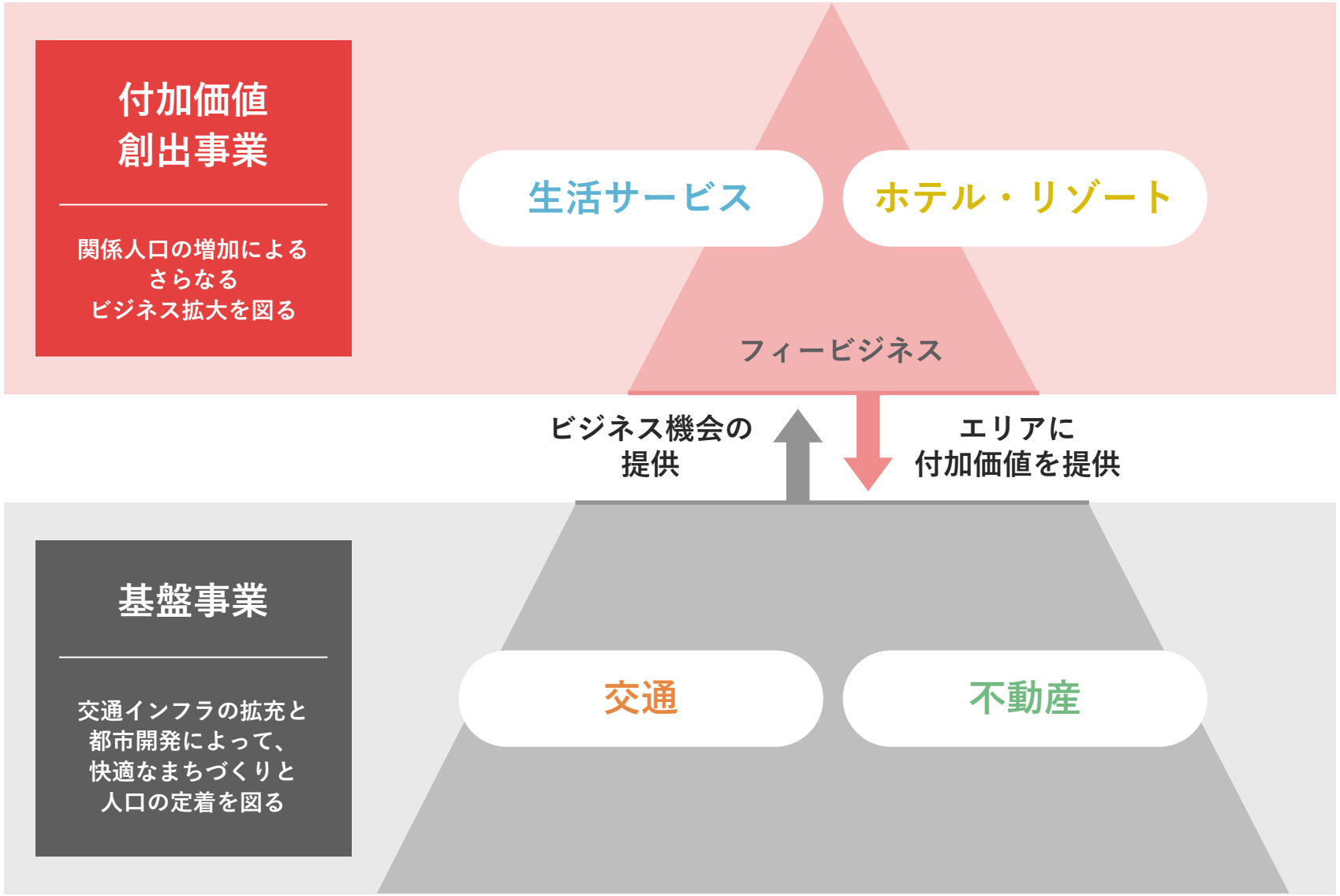


※中期３か年経営計画資料より

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

当社事業の位置づけと特色

- 当社は多彩な事業を東急線沿線を中心としたエリアで展開する、地域コングロマリット企業
- 基盤事業と付加価値創出事業を掛け合わせることで、沿線エリアの価値向上へ貢献



© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

主な事業展開

交通



鉄軌道

東急電鉄を中心に、伊豆急行、上田電鉄の３社が鉄道事業を展開

バス

東急線沿線を中心に路線バス等を展開



空港運営他

仙台空港の運営に加え、鉄道車両関連・電設工事等を展開



不動産



販売

東急線沿線における住宅販売、国内での資産回転型ビル事業、海外での住宅販売等を展開

賃貸

渋谷・東急線沿線を中心に、オフィス、商業施設等の開発（再開発を含む）、賃貸運営等を展開

管理

渋谷・東急線沿線にて、運営物件の管理受託、賃貸住宅や駐車場などの運営等を展開

東急プロパティマネジメント
東急アセットマネジメント

生活サービス



リテール

百貨店、スーパーマーケット、ショッピングセンター、駅ナカの外食等の展開に加え、クレジットカード発行等も行う

東急百貨店 TOKYU
Tokyu Store
109 SHIBUYA

ICT・メディア

ケーブルテレビ/ シネマコンプレックス等のエンターテインメント / 交通・屋外広告等のビジネスを展開

iTSCOM
109 CINEMAS
Tokyu Agency

ホテル・リゾート



ホテル

国内主要都市部やリゾートにて計59店舗、約11,500室のホテルを展開

THE CAPITOL HOTEL TOKYU
TOKYU HOTEL
TOKYU HOTELS
BELLUSTAR TOKYO

ゴルフ場

ゴルフ場６施設を展開



© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

連結セグメント概要

TOKYU CORPORATION

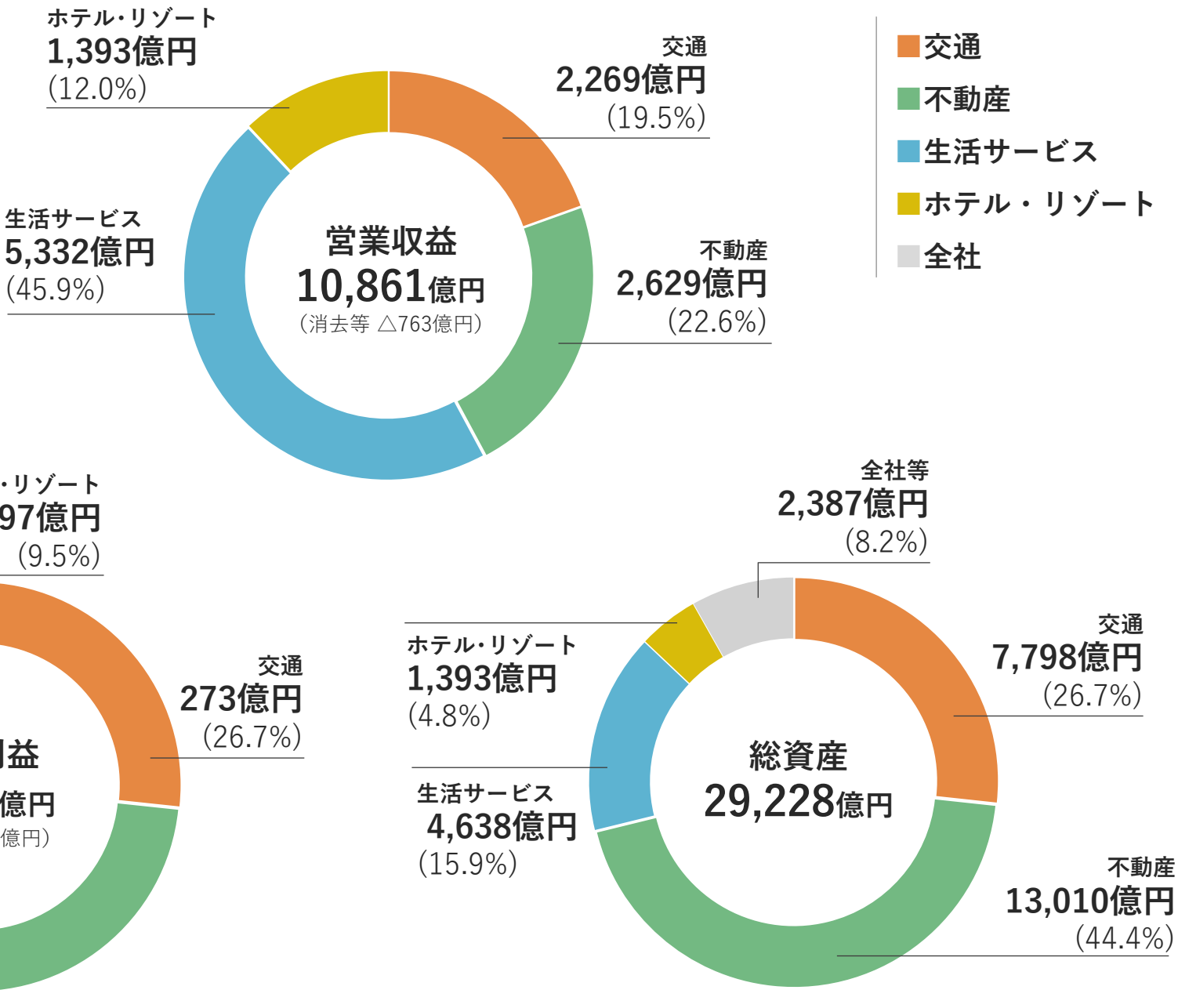
2025年度実績

セグメント業績（連結子会社数）		主な事業/グループ会社		主な指標		
交通（20社）		鉄軌道	東急電鉄	年間輸送人員	東急電鉄	1,117百万人
営業収支	営業収益 2,269億円 営業利益 273億円	バス	東急バス		東急バス	140百万人
		その他	仙台国際空港 等	年間旅客数	39百万人（運営受託空港年間合計）	
不動産（30社）		販売	東急	国内分譲引渡戸数	マンション/戸建/土地	242戸
営業収支	営業収益 2,629億円 営業利益 435億円	賃貸	東急	賃貸オフィスビル面積	約370,000㎡（当社持分）	
		管理	東急プロパティマネジメント	オフィス空室率	当社 所有床合計	1.0%
		その他	海外事業 等	サテライトシェアオフィス施設数	145施設（直営店）	
生活サービス（46社）		百貨店	東急百貨店	店舗数/売場面積	東急百貨店	6店舗/約146,000㎡
営業収支	営業収益 5,332億円 営業利益 218億円	スーパーマーケット	東急ストア		東急ストア	89店舗/約108,000㎡
リテール	営業収益 3,367億円 営業利益 72億円	その他	東急モールズデベロップメント SHIBUYA109エンタテイメント 東急カード　等	商業施設賃貸可能面積	約431,100㎡	
ICT・メディア	営業収益 1,965億円 営業利益 146億円			東急ポイント会員数	251万人	
		ケーブルテレビ	イッツコミュニケーションズ	ケーブルテレビ接続世帯数	118万世帯	
		広告	東急エージェンシー	シネマ スクリーン数/座席数	185スクリーン/31,398席	
		エンタメ	東急レクリエーション	電気・ガス供給世帯数	電気サービス	約18万世帯
		その他	東急パワーサプライ 等		ガスサービス	約20万世帯
ホテル・リゾート（36社）		ホテル	東急ホテルズ&リゾーツ	ホテル 施設数/客室数	59店舗 / 11,533室※	
営業収支	営業収益 1,393億円 営業利益 97億円	リゾート	スリーハンドレッドクラブ 等	ホテル 稼働率/ADR	稼働率79.6% / ADR 26,681円	
				ゴルフ場 施設数	6施設	

※11月10日時点

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

連結セグメント概要（2025年度実績）

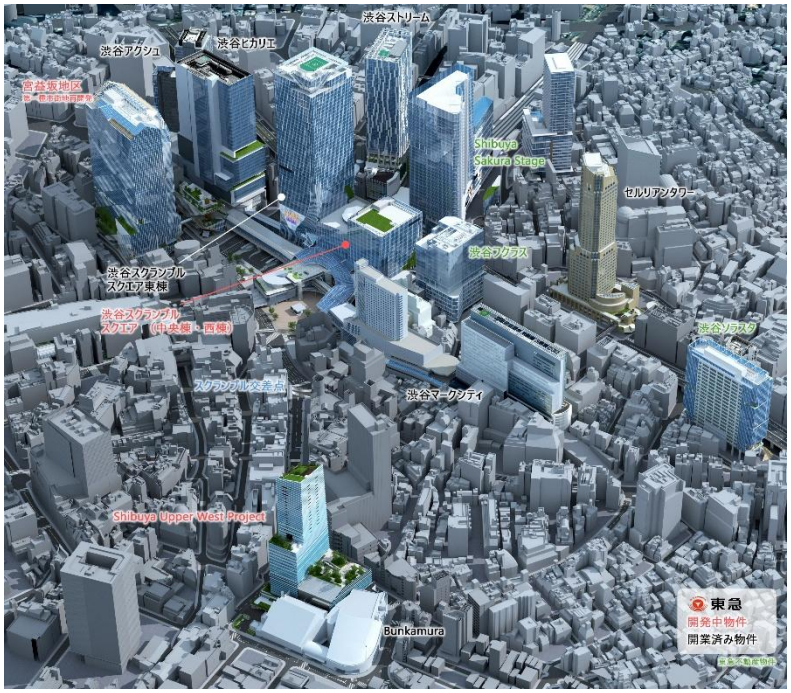


© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

事業展開エリア（1）

- 渋谷・東急線沿線エリアに資産の約７割が集中しており、沿線エリアへの集中投資によりエリア価値の更なる向上を目指していく

渋谷エリア



※渋谷駅周辺将来開発イメージ

特徴①	日本を代表するターミナル拠点「渋谷駅」
特徴②	訪日外国人に人気の都市
特徴③	エンタテインメントの集積・発信地
特徴④	高いオフィス稼働

東急線沿線エリア



特徴①	人口の多さ・人口密度の高さ
特徴②	国内有数の人気エリア
特徴③	エリア経済圏の大きさ

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

事業展開エリア（2）

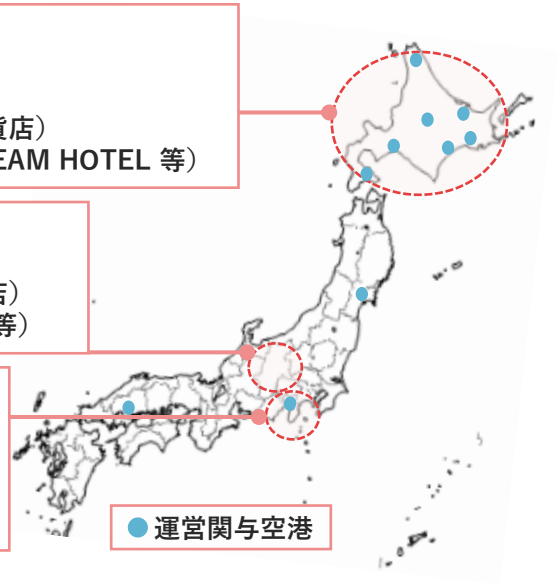
● 東急線沿線で培った事業ノウハウを基に、国内の空港運営事業や海外事業など沿線外への事業展開を推進

国内 沿線外

［北海道］
・バス事業（じょうてつ）
・空港運営事業（北海道７空港）
・百貨店事業（さっぽろ東急百貨店）
・ホテル事業（SAPPORO STREAM HOTEL 等）

［長野］
・交通事業（上田交通）
・百貨店事業（ながの東急百貨店）
・ホテル事業（白馬東急ホテル 等）

［伊豆］
・交通事業
（伊豆急ホールディングス）
・ホテル事業
（伊豆今井浜東急ホテル 等）



■ 国内 沿線外事業

- 北海道、長野、伊豆エリア等において、交通や不動産、リテール事業をベースに、地域に密着したサービスを展開
- 全国にてホテル・リゾート事業を展開（P59参照）
- 北海道、仙台、静岡、広島エリアの10空港において空港運営事業を推進、各運営空港を拠点に地方ビジネスを展開（P25参照）

ポイント　国内初となる国管理空港の民営化「仙台国際空港」

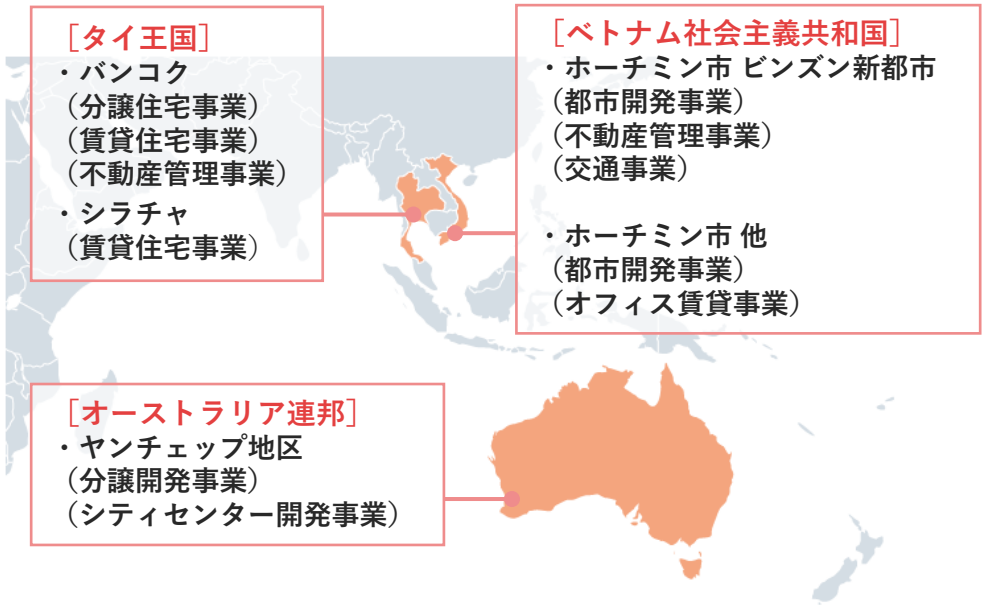
- 当社グループの事業領域の広さや、交通事業との親和性などが評価され、2016年7月より当社が代表企業を務め、当社グループ会社を含む7社※によるコンソーシアムとして仙台空港の運営事業を開始
（※当社、前田建設工業、豊田通商、東急不動産、東急エージェンシー、東急建設、東急コミュニティーの7社）

海外

［タイ王国］
・バンコク
（分譲住宅事業）
（賃貸住宅事業）
（不動産管理事業）
・シラチャ
（賃貸住宅事業）

［ベトナム社会主義共和国］
・ホーチミン市 ビンズン新都市
（都市開発事業）
（不動産管理事業）
（交通事業）
・ホーチミン市 他
（都市開発事業）
（オフィス賃貸事業）

［オーストラリア連邦］
・ヤンチェップ地区
（分譲開発事業）
（シティセンター開発事業）



- ベトナムでは職住遊環境の整備とバス事業との両輪による公共交通一体型のまちづくり、タイでは主に分譲、賃貸住宅事業、オーストラリアでは都市開発・宅地開発事業を推進

ポイント　ベトナム版「多摩田園都市」の開発推進

- ベトナム ビンズン新都市において、多摩田園都市のまちづくり経験を生かした、「東急ガーデンシティ」の開発を2012年より推進
- これまでに高層マンション、低層住宅や商業施設の開発・運営を行っており、2023年にはビンズン新都市では初となるショッピングセンター「SORA gardens SC」を開業
- 交通インフラのノウハウを生かした路線バスの運行等にも取り組む

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

渋谷エリアについて

● 渋谷エリアは、当社グループの最重要拠点であり、当社は高い回遊性を備え、新たな文化を創出するまちづくりを推進

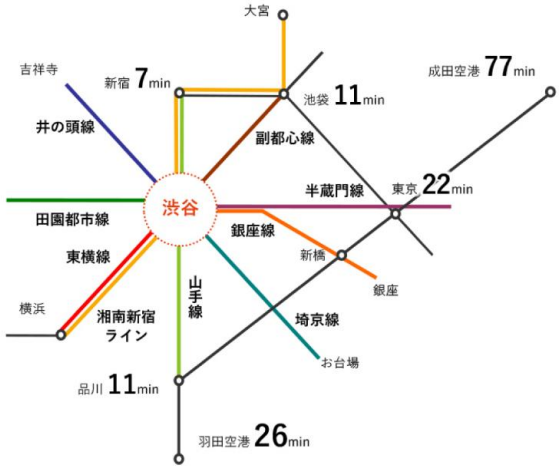
特徴① 日本を代表するターミナル拠点「渋谷駅」

1日あたり乗降客数
全国2位

乗り入れ社数・路線数
4社9路線

1日あたり乗降客数
約290万人 ※1

※1 2024年各鉄道会社公表データより

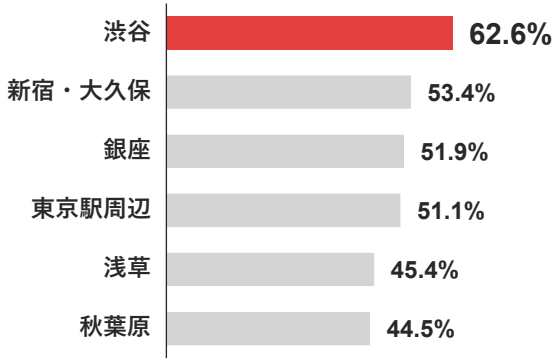


特徴② 訪日外国人に人気の都市

訪日客の
約62.6%が渋谷に

訪都外国人
訪問先ランキング
第1位

訪日外国人が訪問した場所



※2 東京都「令和6年 国・地域別外国人旅行者行動特性調査」

特徴③ エンタテインメントの集積・発信地

● クリエイティブ・コンテンツ産業を中心とする国内外の企業やイベントホール・劇場など様々なエンタテイメント施設が集積

街のイメージ調査
「エンタテイメントの街」
「クリエイティブな街」
1位

映画館数

駅1km圏（2026年）

渋谷	9
新宿	9
銀座	8
池袋	5
六本木	1

音楽会場数

駅1km圏（2026年）

渋谷	170
新宿	122
銀座	91
池袋	87
六本木	86

特徴④ 高いオフィス稼働

渋谷区オフィス空室率
1.6%
（都心5区平均1.8%）※3

スタートアップ企業数 東京23区内
第1位

クリエイティブ・コンテンツ産業が全産業に占める割合
22.1% ※3

※3 渋谷区、東京都心5区空室率 出典 ：三幸エステート「オフィスマーケット空室率レポート」

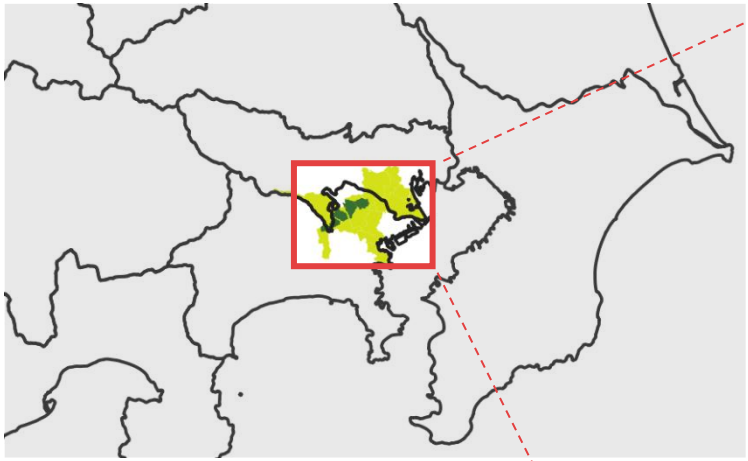
© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

TOKYU CORPORATION

● 当社の主要な事業フィールドである東急線沿線は、日本有数の人口と消費が集中するエリア

特徴①　人口の多さ・人口密度の高さ

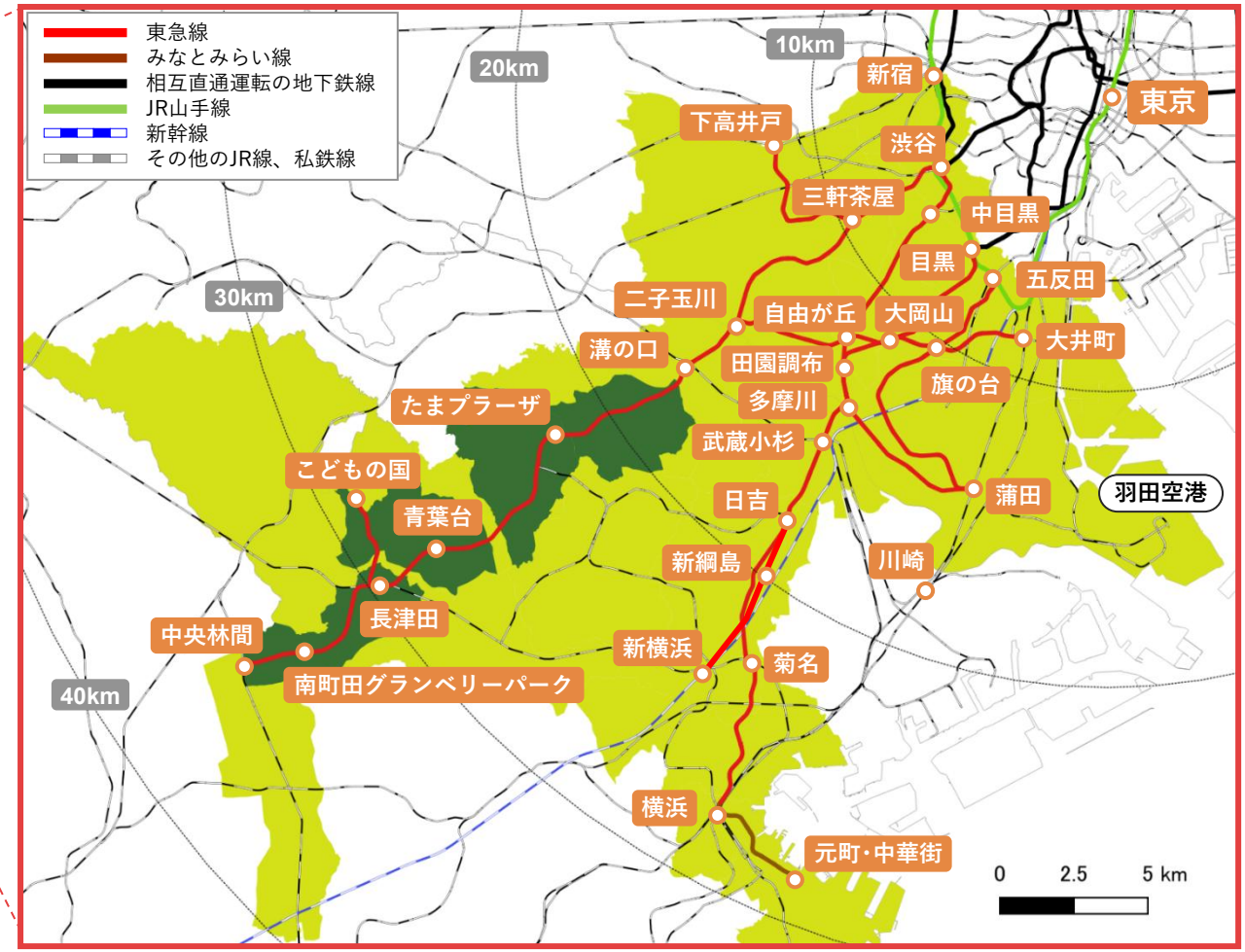
- 東京圏1都3県で日本全体の約30％の人口を占める
- 当社沿線は東京圏全体の15％の人口をカバー、人口密度は1都3県平均の約4倍



面積　493km²
（2020年国勢調査）

人口　558万人
東京圏（1都3県）の約15%
（住民基本台帳2026年1月1日現在）

人口密度　11,313人／km²
東京圏（1都3県）の約 4 倍



地図は国土交通省国土数値情報ダウンロードサイト（https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/）より
行政区域データ、鉄道データを加工して株式会社東急総合研究所作成

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

東急線沿線エリアについて（2）

特徴②　人気のあるエリアを複数抱え、成長が見込まれる人口動態

- 日本全体では人口が減少しているものの、当社沿線人口は2040年度までは増加の予想
- 住みたい街・沿線を複数有しており、今後も継続的な人口増加が期待できる

住んでみたい街ランキング

：東急線駅　（2025年度）

1位	恵比寿
2位	品川
3位	自由が丘
4位	目黒
5位	横浜
6位	吉祥寺
7位	中目黒
8位	二子玉川
9位	表参道
10位	東京

出所：MAJOR7　マンショントレンド調査

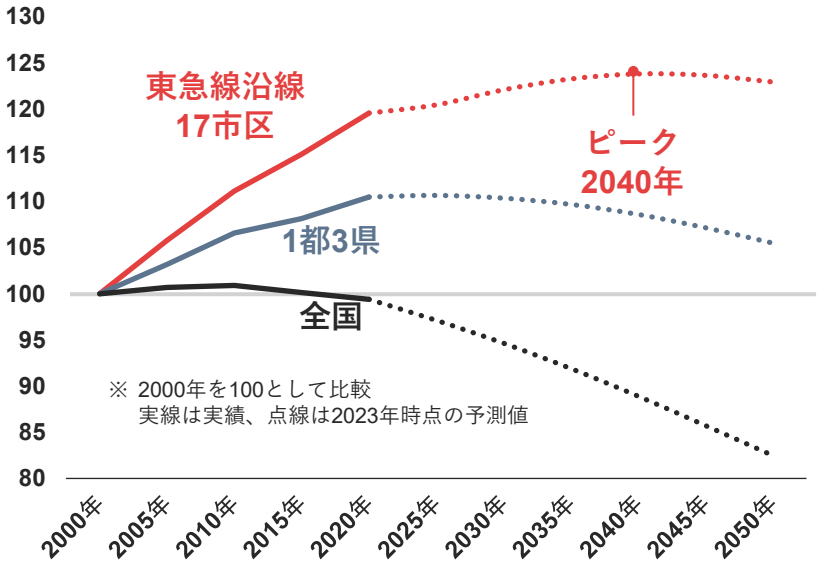
街の住みここち沿線ランキング

（2024年度）

順位	昨年	沿線（駅）
1位	1位	東急目黒線（不動前～多摩川）
2位	2位	東急東横線（代官山～多摩川）
3位	3位	東急大井町線（大井町～二子玉川）
4位	5位	東急世田谷線（三軒茶屋～下高井戸）
5位	4位	みなとみらい線（横浜～元町・中華街）
6位	10位	東急田園都市線（池尻大橋～二子玉川）
7位	8位	ブルーライン（あざみ野～北新横浜）
8位	9位	東京メトロ半蔵門線（清澄白河～押上）
9位	6位	JR中央線（中野～武蔵境）
10位	7位	京王井の頭線（神泉～吉祥寺）

出所：いい部屋ネット 街の住みここち沿線ランキング2024＜首都圏版＞

当社沿線の人口動態



出所：国勢調査（2000～2020年）、国立社会保障・人口問題研究所（2023年推計）

特徴③　エリア経済圏の大きさ

- 生産年齢人口（15～64歳）も引き続き増加傾向
- 当社沿線の所得・消費支出規模は大きく、市場ポテンシャルが高い

一人当たり課税所得　全国平均の1.5倍

出所：「2026年版個人所得指標」
（株式会社ゼンリンマーケティングソリューションズ）に基づき推計

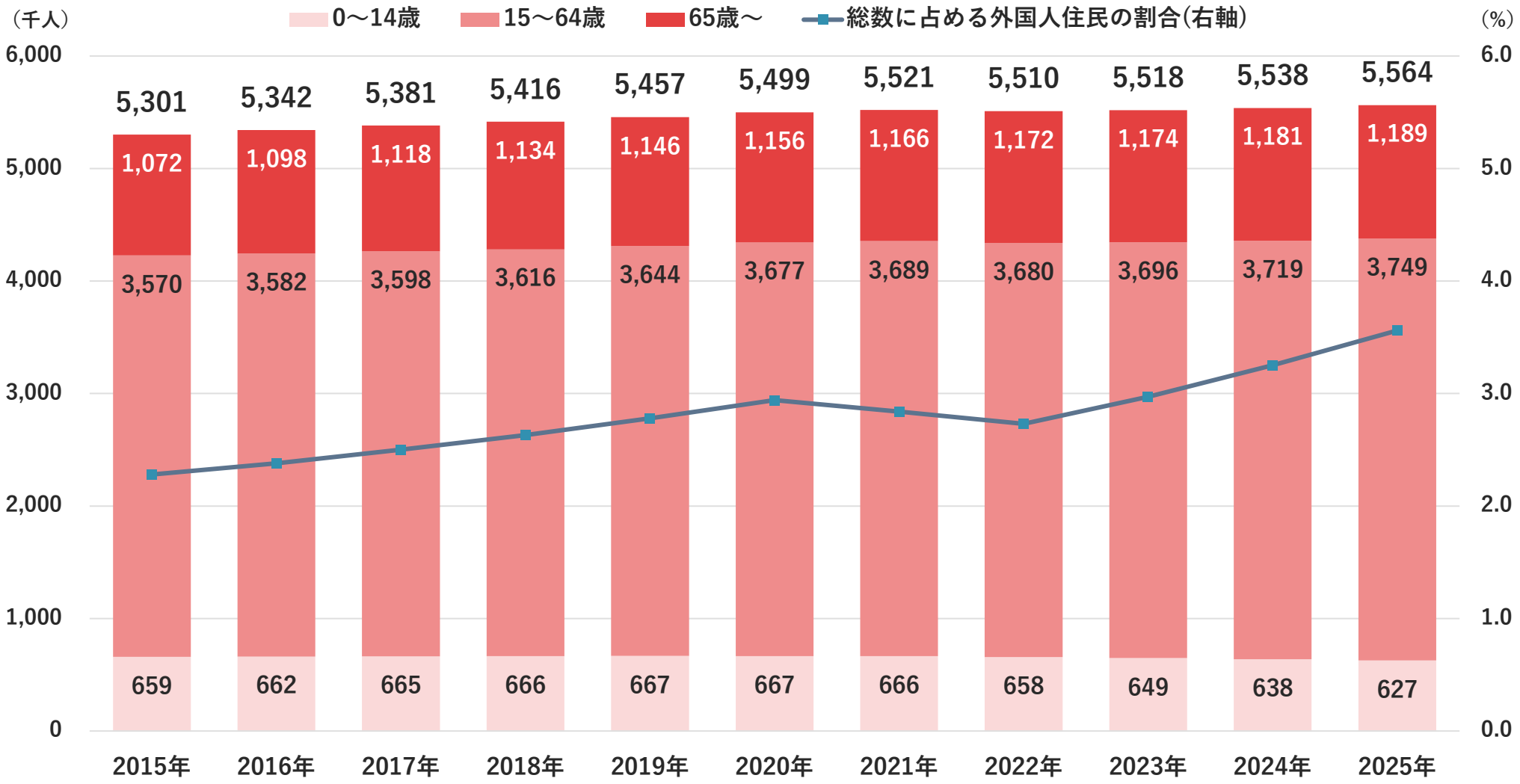
沿線消費支出規模（推定）　9.7兆円

出所：東京都区部、横浜市、川崎市各々の「全世帯平均消費支出」

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

東急線沿線の人口（1）推移

- 2015年以降、5,301千人から、5,564千人へと増加している
- 老年人口（65歳～）に加えて、生産年齢人口（15～64歳）が緩やかに増加している

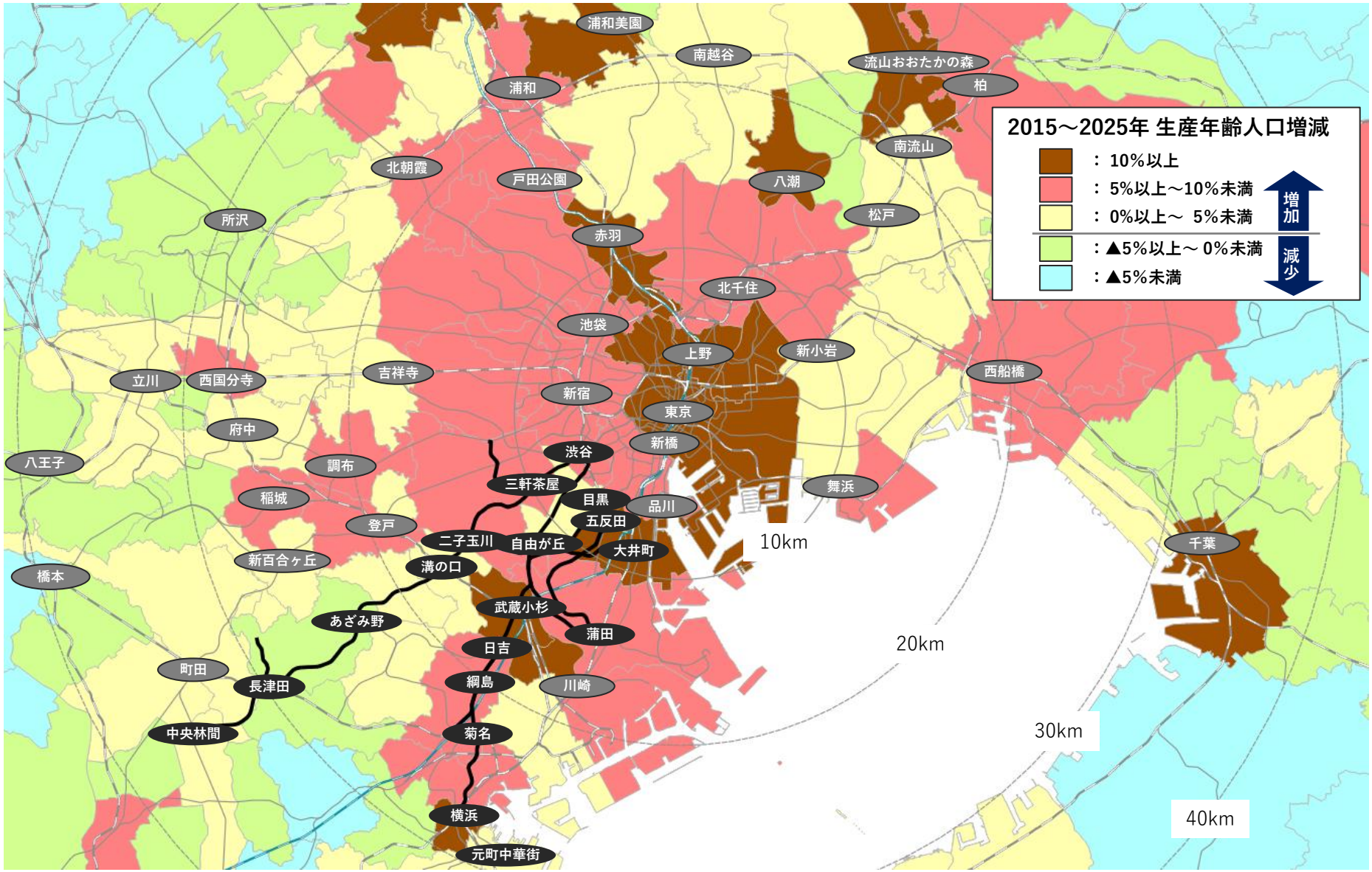


出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総数）」（2015～2025年は毎年1月1日時点）

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

東急線沿線の人口（2）生産年齢人口の増減

- 2015年比で、品川区、渋谷区、大田区、世田谷区、横浜市西区、神奈川区、港北区、川崎市中原区において生産年齢人口が増加している



出所：生産年齢人口（外国人を含む）データ…「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省）
地図は国土交通省国土数値情報ダウンロードサイト（https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/）より行政区域データ、鉄道データを加工して株式会社東急総合研究所作成

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

交通事業

鉄軌道事業の概要 18
鉄軌道事業における輸送人員および運賃収入推移 19
東急新横浜線の輸送人員および運賃収入推移 20
鉄軌道事業の優位性 21
鉄軌道事業における運賃水準と都心からのアクセス性について 22
鉄軌道事業の設備投資の概要 23
バス事業の概要 24
空港運営事業の概要 25
その他の交通事業の概要 26

不動産事業

不動産事業の概要 27
主要賃貸物件一覧 28
不動産賃貸業の数値概要 30
賃貸等不動産の状況 31
渋谷エリアのオフィス賃貸の優位性 32
渋谷駅周辺の主な所有物件 33
渋谷駅周辺における再開発の取り組み 34
推進中の主な開発企画（渋谷エリア・沿線エリア） 35
東急線沿線での街づくりへの取り組み・効果 40
住宅関連事業 41
国内外における不動産販売業の取り組み 42
海外での事業展開（ベトナム・タイ・西豪州） 43

生活サービス事業

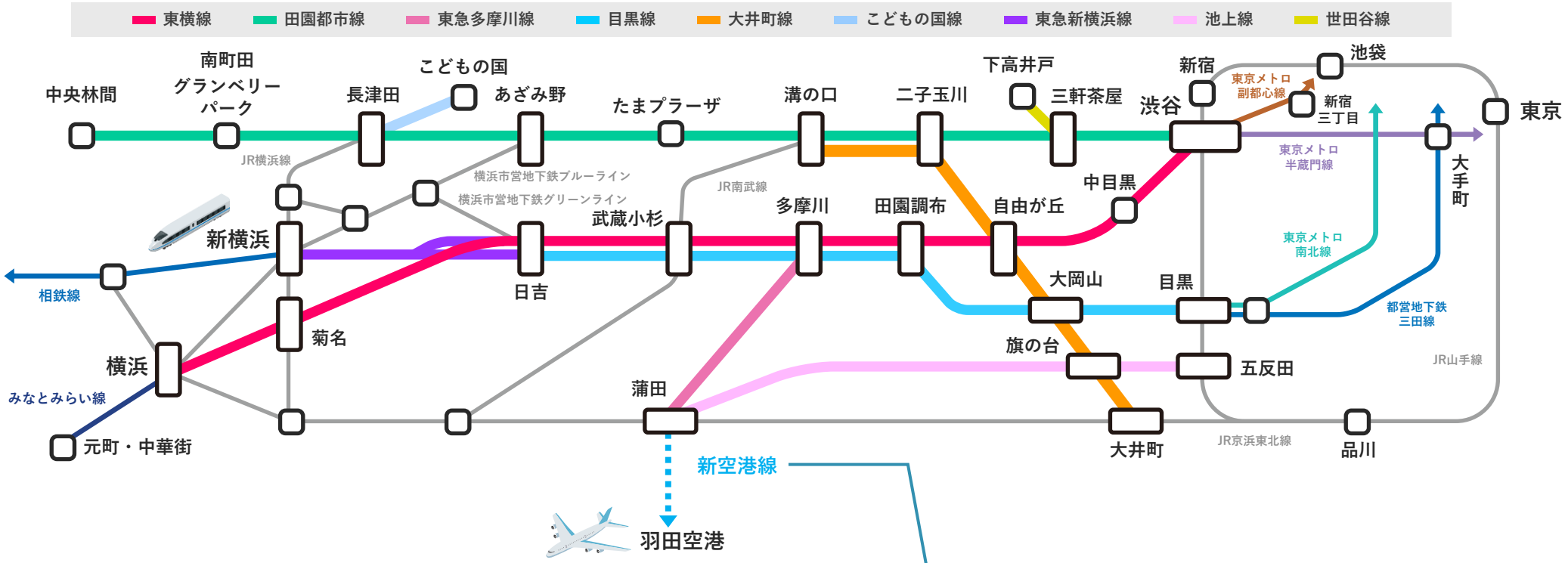
生活サービス事業の概要 51
主要商業施設一覧 52
TOKYU POINTの活用による事業間連携の強化 53
生活サービス事業の概要（リテール事業） 54
生活サービス事業の概要（ICT・メディア事業） 55
主な商業施設・サービス施設一覧 56

ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業の概要 59
ホテル・リゾート事業 ブランド別一覧 60
ホテル・リゾート事業のインバウンド需要集客状況 61
ホテル・リゾート事業 施設一覧 62

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

鉄軌道事業の概要



路線別データ

路線名	区間	営業キロ	駅数	輸送人員(2025年度)	対前年
東横線	渋谷～横浜	24.2km	21	411百万人	+2.7%
目黒線	目黒～日吉	11.9km	13	146百万人	+4.6%
東急新横浜線	日吉～新横浜	5.8km	3	40百万人	+12.6%
田園都市線	渋谷～中央林間	31.5km	27	434百万人	+2.6%
大井町線	大井町～溝の口	12.4km	16	172百万人	+3.3%
池上線	五反田～蒲田	10.9km	15	82百万人	+2.6%
東急多摩川線	多摩川～蒲田	5.6km	7	52百万人	+2.8%
こどもの国線	長津田～こどもの国	3.4km	3	4百万人	+1.7%
世田谷線	三軒茶屋～下高井戸	5.0km	10	21百万人	+4.4%
※駅数合計は路線の重複する駅を1駅として記載		110.7km	99	1,117百万人	+3.1%

新空港線Ⅰ期事業（矢口渡～京急蒲田駅付近）計画

計画概要

- 東急多摩川線を矢口渡駅付近から蒲田駅まで地下化すると共に、蒲田駅と京急蒲田駅付近までの区間に新設される連絡線（新空港線）を活用し、東急多摩川線と新空港線の直通運転を実施、一部列車については多摩川駅から東横線に乗り入れる計画
- 運行開始時期 ：令和20年代前半
- 2025年10月　都市鉄道等利便増進法に基づく速達性向上計画が認定

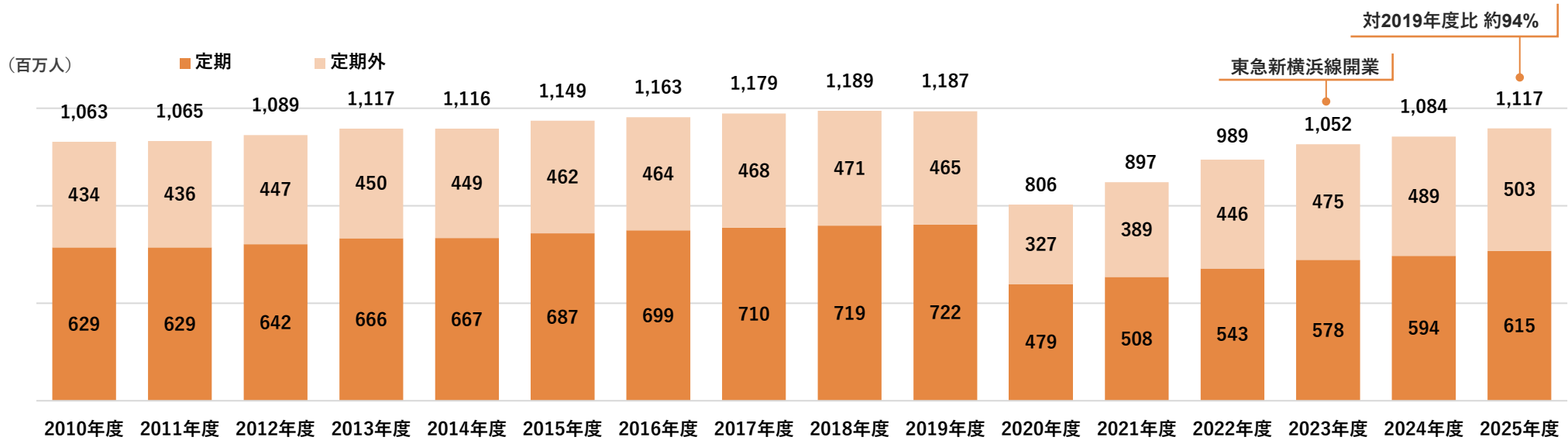
整備効果

- 蒲田駅と京急蒲田駅間の途切れている未整備区間の解消
- 国際競争力強化の拠点である渋谷・新宿・池袋などや東京都北西部・埼玉県南西部と羽田空港とのアクセス利便性の向上
- 蒲田・京急蒲田地区をはじめとした地域のさらなる発展

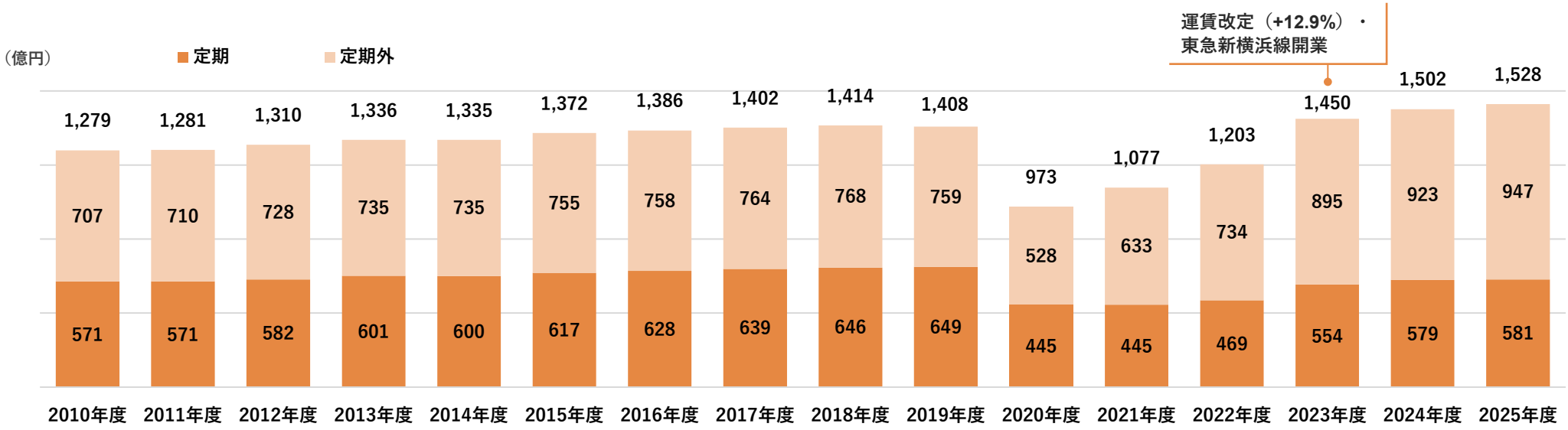
© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

鉄軌道事業における輸送人員および運賃収入推移

東急電鉄： 輸送人員（実績）



東急電鉄： 運賃収入（実績）

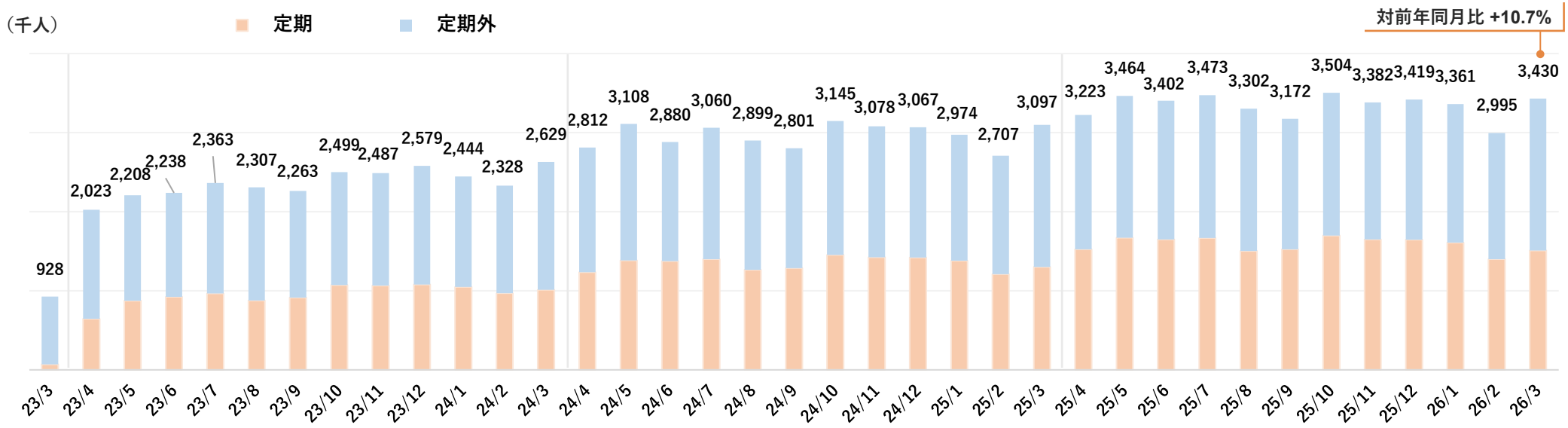


© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

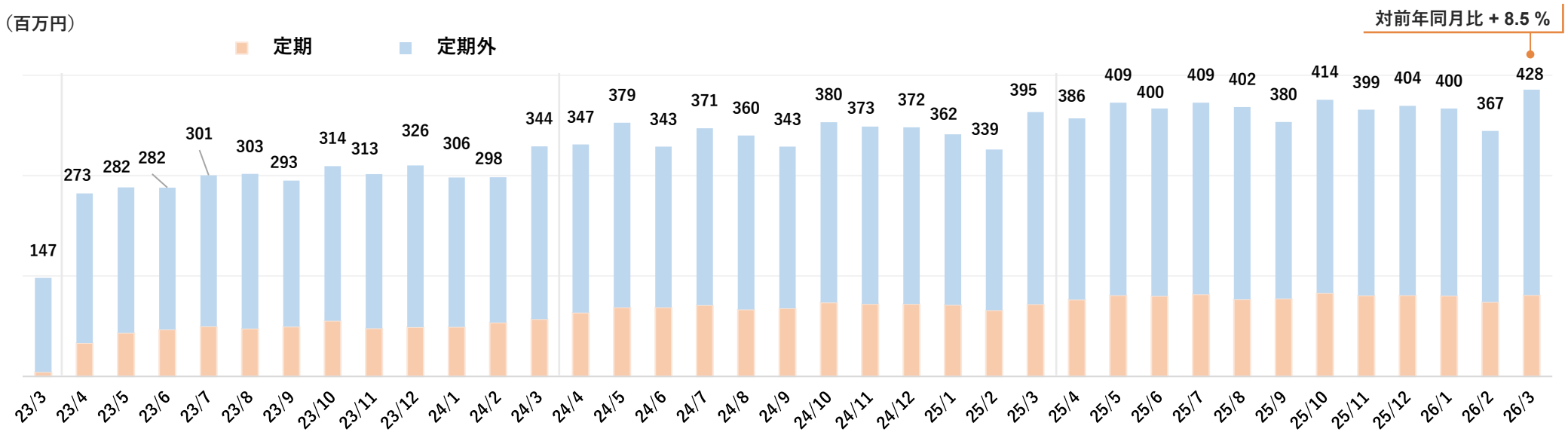
東急新横浜線の輸送人員および運賃収入推移

● 2023年3月の開業以降、需要の定着等を背景に輸送人員は継続的に増加傾向にある

東急新横浜線： 輸送人員（実績）



東急新横浜線： 運賃収入（実績）

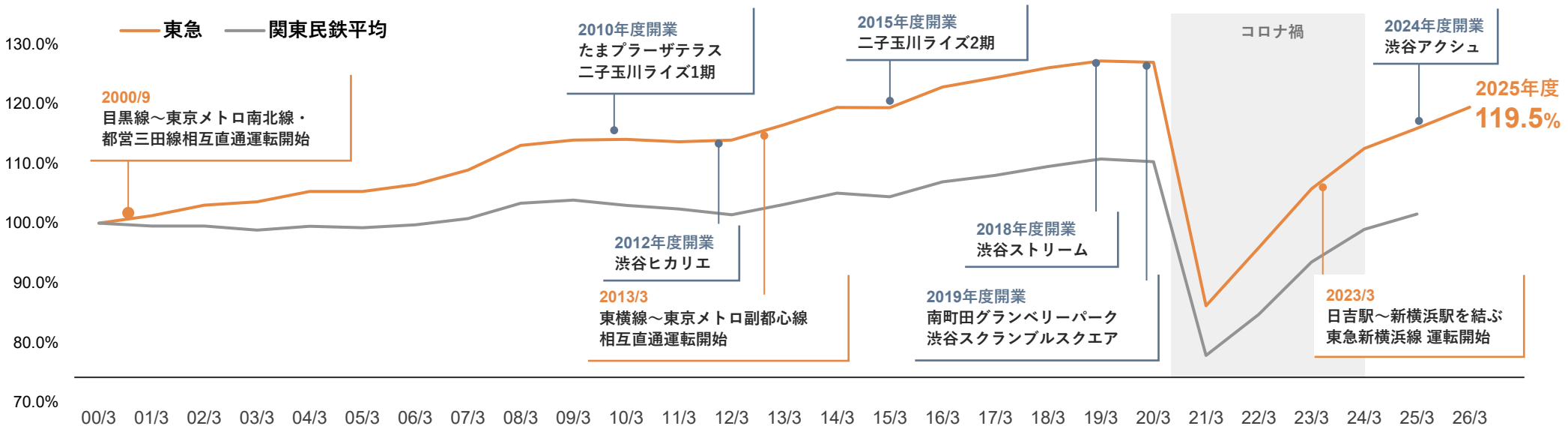


© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

鉄軌道事業の優位性

- 相互直通運転等による鉄道ネットワークの拡充や、沿線再開発の取り組み等により、輸送人員の増加率は相対的に優位
- 当社路線の営業キロは相対的に短い一方で、輸送人員は関東大手民鉄の中でトップであり、高い輸送効率、客車走行1キロ当たり旅客収入を誇る

輸送人員の増加率（2000年3月期 = 100）

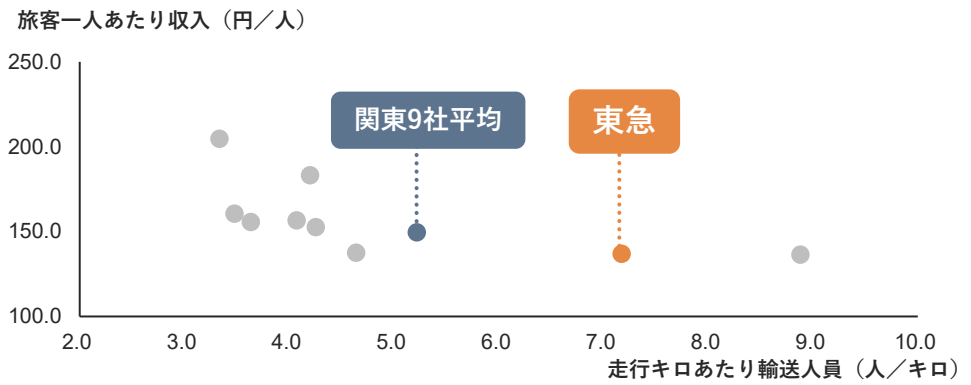


東急の関東大手民鉄8社※内のポジショニング

※ 関東大手民鉄…東急、東武、西武、京成、京王、小田急、京急、相鉄

ランキング／2025年度実績値	輸送人員数	鉄道事業売上高	（参考）営業キロ
東急	1位（1,117百万人）	1位（1,660億円）	110.7km（5位）

一人当たりの単価／輸送効率（2025年度実績 同業比較）



© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

鉄軌道事業における運賃水準と都心からのアクセス性について

TOKYU CORPORATION

- 当社の初乗り運賃は、沿線の高い人口密度等に支えられ、同業他社と比較して低水準
- 当社路線は、山手線内主要駅との接続に加え、相互直通運転により都心全域への高いアクセス性を誇る

主要鉄道各社との初乗運賃比較

当社の初乗運賃（140円）は、主要鉄道会社の中でも　最も低い水準

（円）

140	**東急電鉄**、小田急電鉄、京王電鉄
150	京成電鉄、京浜急行電鉄、JR東海
160	東武鉄道、阪神電気鉄道、相模鉄道、JR東日本
170	西武鉄道、阪急電鉄
180	東京地下鉄、名古屋鉄道、京阪電気鉄道、近畿日本鉄道、南海電気鉄道、西日本鉄道
190	JR四国
200	JR九州
210	JR北海道

※バリアフリー料金を含む、磁気券を利用した場合の10円単位の初乗運賃（2026年3月末時点）を表示

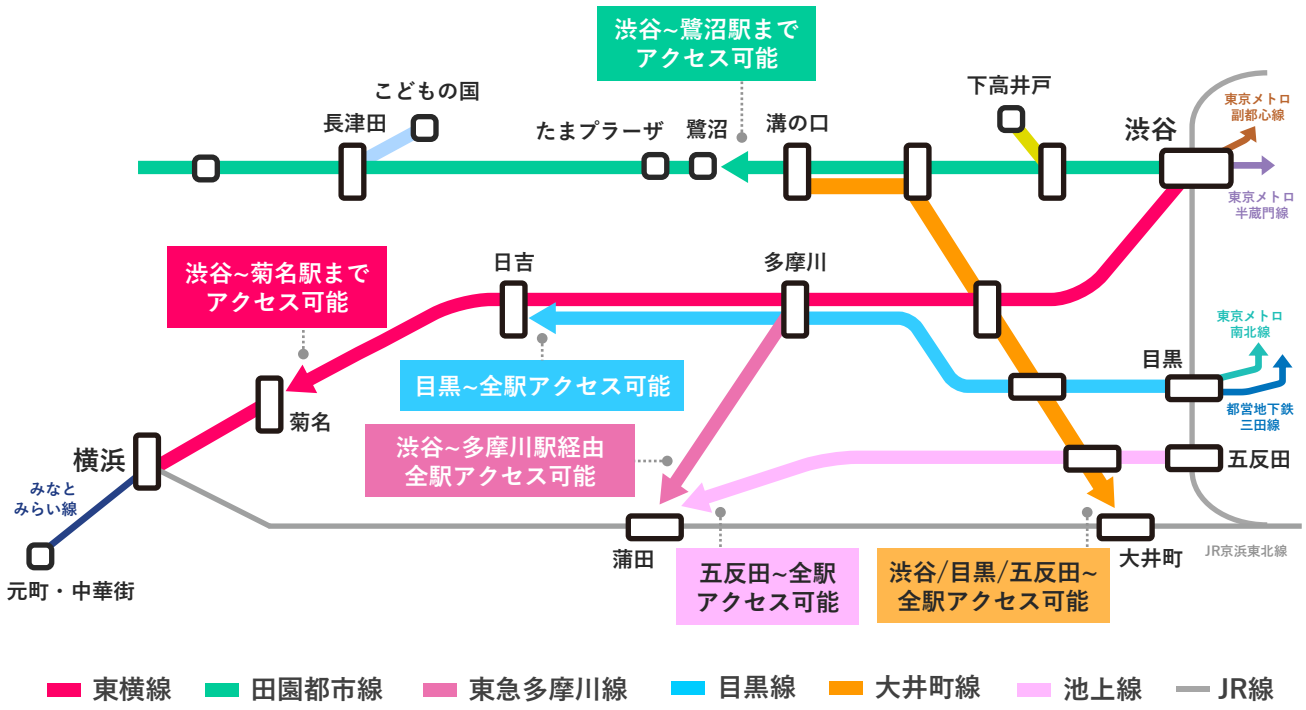
渋谷をはじめとする主要ターミナル駅からのアクセス可能範囲

※主要ターミナル駅：JR東日本 山手線と接続する渋谷駅、目黒駅、五反田駅

	主要ターミナル駅からの乗車時間		
	～30分	～45分	～60分
東急線総延長に占めるアクセス可能範囲	73.7%	82.9%	100%

主要ターミナル駅から「30分圏内※」のアクセス可能エリア（路線別）

※ 平日8時30分頃の時間帯を想定



© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

鉄軌道事業の設備投資の概要

● 安全投資と成長投資の両輪による鉄道事業の持続的成長を目指し、2026年度は総額641億円の設備投資を予定

■2026年度の主な投資

安全で安心な移動の持続的な提供

大井町線車両新造

・老朽化の進む大井町線9000系・9020系車両を置き換えるため、6020系を順次導入
・今期は、計8編成が営業運転を開始する予定

➡ **共通仕様の車両導入推進による保守業務の平準化**

目黒線・東横線・東急新横浜線所属車両のリニューアル

・目黒線・東横線・東急新横浜線で運行している3000系、5050系、のエクステリア・インテリアデザインを一新
・目黒線3000系は計4編成が営業運転を開始する予定
・東横線5050系は今期より順次リニューアルを実施


▲大井町線新造車両エクステリア


▲目黒線3000系エクステリア

無線式制御システム（CBTC）※の導入による運営高度化

・無線通信技術を活用して列車情報を連続的に把握し、安全な列車間隔を確保するCBTCシステムを、2028年度に田園都市線、2031年度に大井町線で導入予定

➡ **信号設備の保守コスト削減や、列車運行間隔縮小によるラッシュ時の輸送能力向上を見込む**

田園都市線地下区間駅リニューアル工事

・脱炭素・循環型社会の貢献および地域に開かれた「サステナブルな地下駅」を目指し順次リニューアルを実施


▲駒沢大学駅 リニューアル完了後


▲桜新町駅 リニューアルイメージ
（今期秋頃竣工予定）

新たな移動の創出

クレジットカード等のタッチ決済・QRコードを活用した乗車サービスの拡大

・デジタルチケットサービス「Q SKIP」での魅力的なチケット発売による高付加価値の提供
・関東11社局でのクレカ乗車相互利用開始により柔軟でシームレスな乗車サービスを提供

➡ **鉄道を軸とした顧客基盤強化を推進、沿線における新たな移動を創出**

※QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。


▲「クレジットカードのタッチ決済」「QRコード」に対応した改札機

移動に伴う地球環境課題の解決

大規模災害時のBCP強化、脱炭素社会への貢献を目指し、大規模蓄電池システムを設置

・BCP強化、鉄道電力の効率的な活用、電力系統安定化への寄与を目的に、市が尾変電所へ大規模蓄電池を設置

➡ **大規模災害時のBCP強化に加え、電力消費量の平準化等による電力コスト低減を図る**



▲大規模蓄電池（GSユアサ社製）

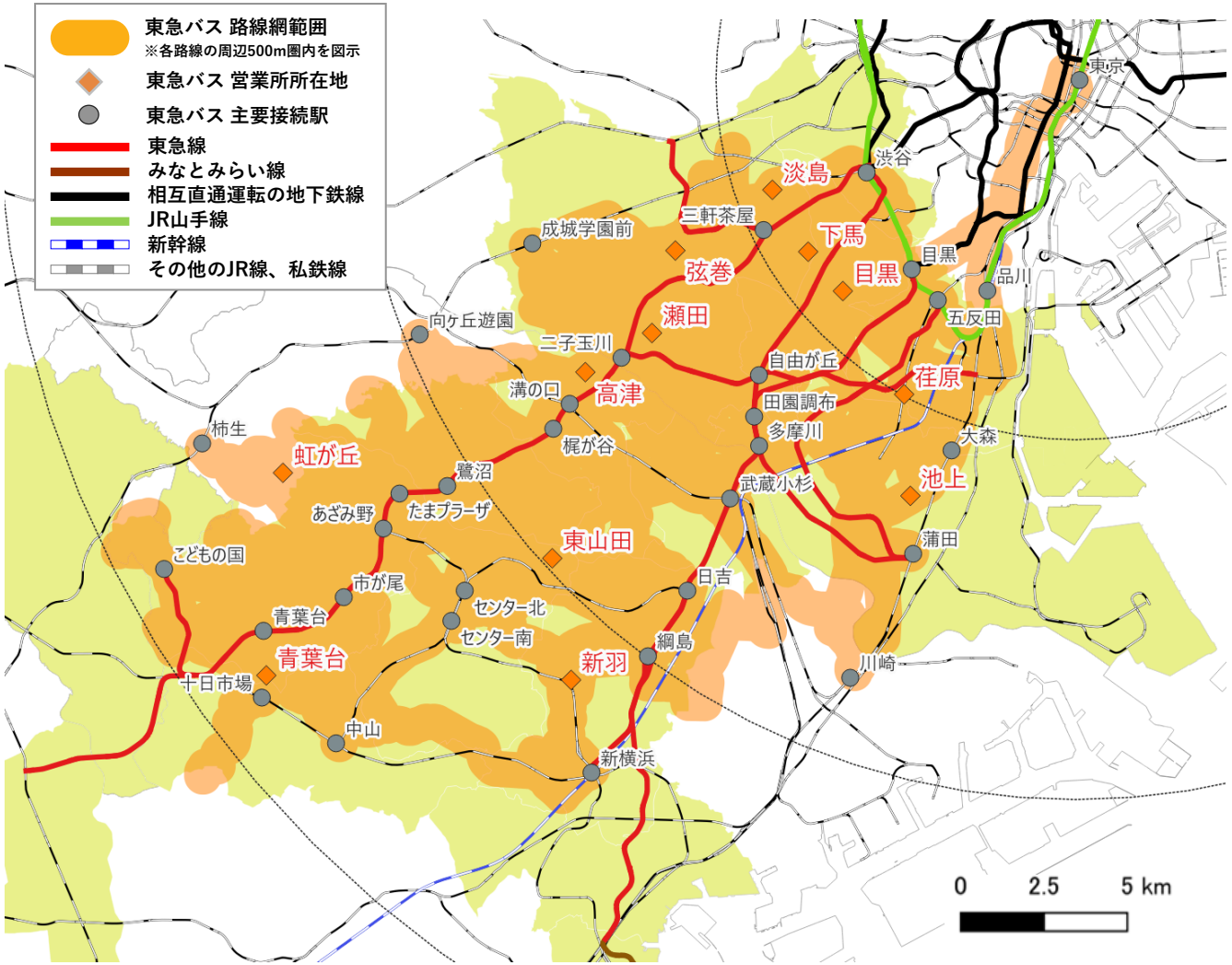
© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

バス事業の概要_東急バス㈱

- 東急線沿線エリアを中心に、路線バスを中核として、地域の利便性向上のためニーズに応じたバスを運行
- 900両を超える車両台数、営業キロ約1,500kmの路線網を展開、2025年度の総走行キロは約3,442万km

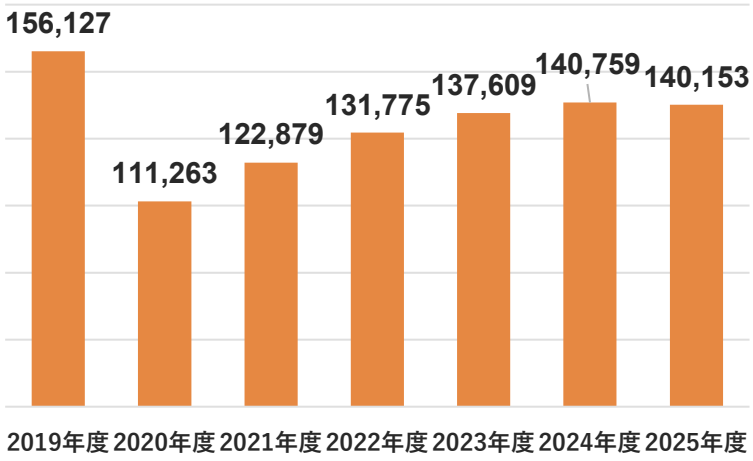
東急バス路線網の概要（拠点は都心を中心に12営業所）

- 東京・神奈川の都市部を中心に、鉄道網と密接に連携した広域な路線ネットワークを展開
- 東急線沿線とのシームレスな接続により、日常的な移動手段として高い利便性を提供



輸送人員推移（千人）

- 輸送人員は、前年と同程度にて推移



一般路線バス以外の事業

■空港連絡バス

- 東急歌舞伎町タワーとの空港連絡便を、2023年4月より運行開始
- 東急線沿線エリアを中心に羽田空港発着７路線、成田空港発着４路線を運行

■定期観光バス（SHIBUYA STREET RIDE）

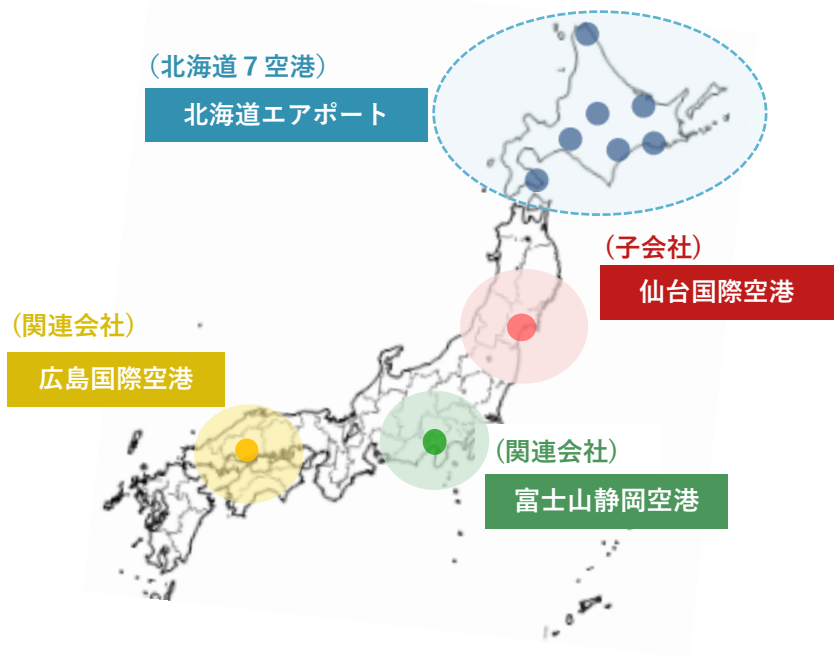
- 渋谷・原宿・神宮外苑・表参道を周遊する「渋谷周遊コース」、渋谷と東急歌舞伎町タワーを繋ぐ「渋谷⇔新宿コース」を運行し、多言語対応の音声ガイドシステム・車内モニター等によりエリア情報を紹介

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

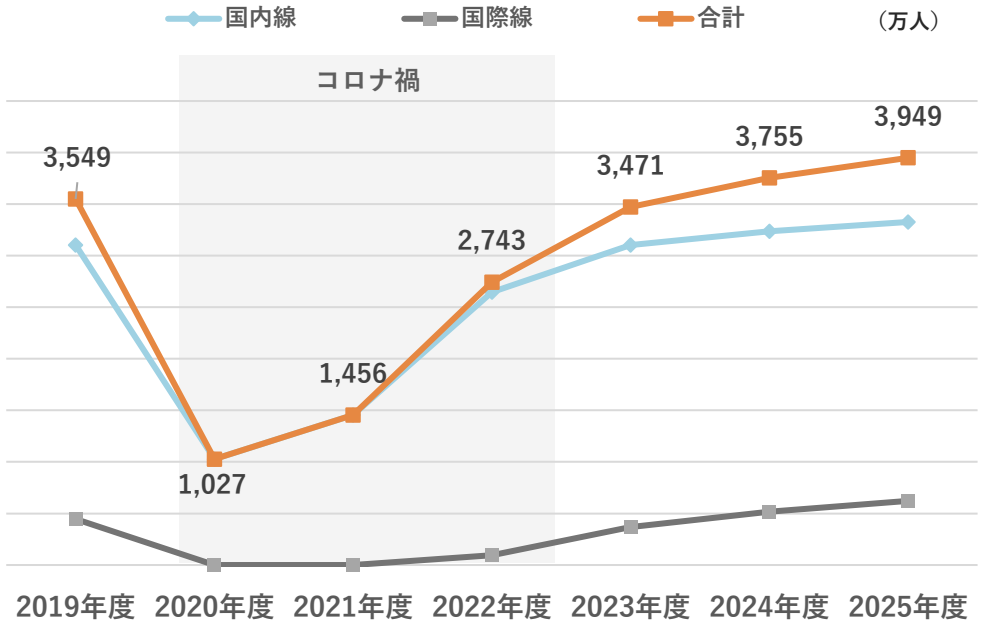
空港運営事業の概要

会社名	運営開始	事業期間	年間旅客数	主要構成企業
仙台国際空港㈱	2016年7月	30年	国内線　334万人 国際線　66万人	当社、前田建設工業、豊田通商 等
富士山静岡空港㈱	2019年4月	20年	国内線　45万人 国際線　25万人	三菱地所、当社 等
北海道エアポート㈱	2020年6月 より順次(※1)	30年	国内線　2,701万人 国際線　482万人	北海道空港、三菱地所、当社、日本政策投資銀行 等
広島国際空港㈱	2021年7月	30年	国内線　247万人 国際線　48万人	三井不動産、当社、広島銀行 等

※1 2020年 6月： 新千歳空港運営事業開始
2020年10月： 旭川空港運営事業開始
2021年 3月： 稚内空港・釧路空港・函館空港・帯広空港・女満別空港 運営事業開始



当社関与空港の合計旅客数推移（2019年度~2025年度）



© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

その他の交通事業の概要

鉄道車両関連事業

東急テクノシステム(株)

- 鉄道車両用機器の修理再生、運転シミュレータの製作、鉄道電気工事（電車線・信号・駅設備・変電・ 通信）など、鉄道事業の安全・安定運行の一翼を担う

駅ホームドア設置工事

- ホームドアの設置・保守に関する豊富な実績と高い技術力を活かし、他社鉄道事業者からの受注を獲得



▶相模鉄道ホームドア設置工事

鉄道車両工事

- 鉄道の車両室内リニューアルや各種機器の取り替え等を通じて、安全運行を支えると共に、バリアフリー化など多様なニーズに応じた改修・更新にも対応することで、車両の長寿命化を推進

地方交通事業

沿線外の事業を通した地域貢献

沿線人口減少に伴う利用減や働き手不足など厳しい事業環境ではあるものの、質の高いサービス提供を通じて各地域に貢献していく

伊豆急行



- 総営業キロ：45.7km（伊東駅～伊豆急下田駅）
- 輸送人員（2025年度）：4,193千人（対前年 +3.1%）

上田電鉄



- 総営業キロ：11.6km（長野県上田市上田駅～別所温泉駅）
- 輸送人員（2025年度）：1,153千人（対前年 +7.2%）

じょうてつ



- 北海道札幌市白石区東札幌に本社を置き、バス事業や不動産事業等を行っている

新たな移動サービスの取り組み

自動運転×遠隔監視による新しい移動サービスの開発

- 自動運転と遠隔監視を組み合わせた検証を2020年より実施
- 2025年より自社開発の車両を使用し、東京都世田谷区にて走行試験を開始



シェアサイクルを活用したラストワンマイルの取組― HELLO CYCLING

- 東急バスの営業エリアを中心に、HELLO CYCLINGのステーションを設置し、鉄道・バスだけでは届きにくい生活圏内の移動を補完
- 沿線住民・来街者の移動の選択肢を増やすことで、地域回遊の促進、地域利便性の向上に貢献



川崎とどろきパークによる等々力緑地事業

川崎とどろきパーク(株)

- 当社、富士通㈱、丸紅㈱、オリックス㈱ほか５社の共同出資※により設立
- 2025年5月、当社は川崎とどろきパーク㈱と川崎市とどろきアリーナのネーミングライツ契約を締結し、新たな愛称を「東急ドレッセとどろきアリーナ」に決定



※ 共同出資者：東急㈱、富士通㈱、丸紅㈱、オリックス㈱、㈱川崎フロンターレ、グローバル・インフラ・マネジメント㈱、大成建設㈱、㈱フジタ、東急建設㈱

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

不動産事業の概要

TOKYU CORPORATION

● 渋谷、東急沿線を中心に様々な街づくりを展開

不動産販売業

国内住宅販売

分譲マンション「ドレッセ」シリーズや
戸建「ノイエ」シリーズ等を展開



国内資産回転型ビル事業

中規模オフィス・賃貸マンション・
リノベーション物件等の一棟販売等を展開





不動産賃貸業

複合施設の開発・運営

渋谷・東急沿線を中心に
街づくりの中で、各拠点に
応じた必要機能を開発



オフィスの開発・運営

渋谷を中心に、ハイグレード
オフィスを開発・運営



商業施設の開発・運営

渋谷・東急沿線の駅周辺
商業施設の開発･運営



不動産管理業

プロパティマネジメント

オフィス・商業施設等の
運営管理

ビルマネジメント

設備管理・清掃、警備、
工事等の不動産物件管理

東急プロパティマネジメント

資産運用・投資

上場投資法人の資産運用、
受託資産の管理・運営

東急REIM
Tokyu Real Estate Investment Management





海外事業

ベトナム・タイ・
オーストラリア等
で住宅販売、土地
販売、不動産賃貸
等を展開







© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

主要賃貸物件一覧

2026年3月31日現在

物件名称	所在地	開業／竣工	主な用途	延床面積（千㎡）
東京都				
1 渋谷スクランブルスクエア第Ⅰ期（東棟）※1	渋谷	2019年開業	オフィス、商業施設	181
2 渋谷ヒカリエ※1		2012年開業	オフィス、商業施設	144
3 渋谷ストリーム※1		2018年開業	オフィス、商業施設、ホテル	119
4 セルリアンタワー※1,2		2001年竣工	オフィス、ホテル	104
5 渋谷キャスト※1,2		2017年開業	オフィス、商業施設	34
6 青山オーバルビル※1		1988年竣工	オフィス	29
7 東急キャピトルタワー	永田町	2010年竣工	オフィス、ホテル	87
8 二子玉川ライズ※1	二子玉川	第1期：2010年開業 第2期：2015年開業	オフィス、商業施設、ホテル	298
9 東急歌舞伎町タワー	新宿	2023年開業	ホテル、商業施設、映画館	87
10 南町田グランベリーパーク	南町田	2019年開業	商業施設	152
神奈川県				
11 たまプラーザテラス	たまプラーザ	2010年開業	商業施設	183
12 青葉台東急スクエア	青葉台	2000年開業	商業施設	76
13 クイーンズスクエア横浜※1	みなとみらい	1997年竣工	オフィス、商業施設、ホテル	496

※1 区分所有物件または他社との共有物件　※2 当社連結ＳＰＣ物件

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

主要賃貸物件一覧（位置図）

オフィス
商業施設
複合施設


12 青葉台東急スクエア
（2000年11月開業）


8 二子玉川ライズ
（2015年6月全体開業）

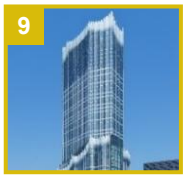

キャロットタワー
（1996年11月竣工）

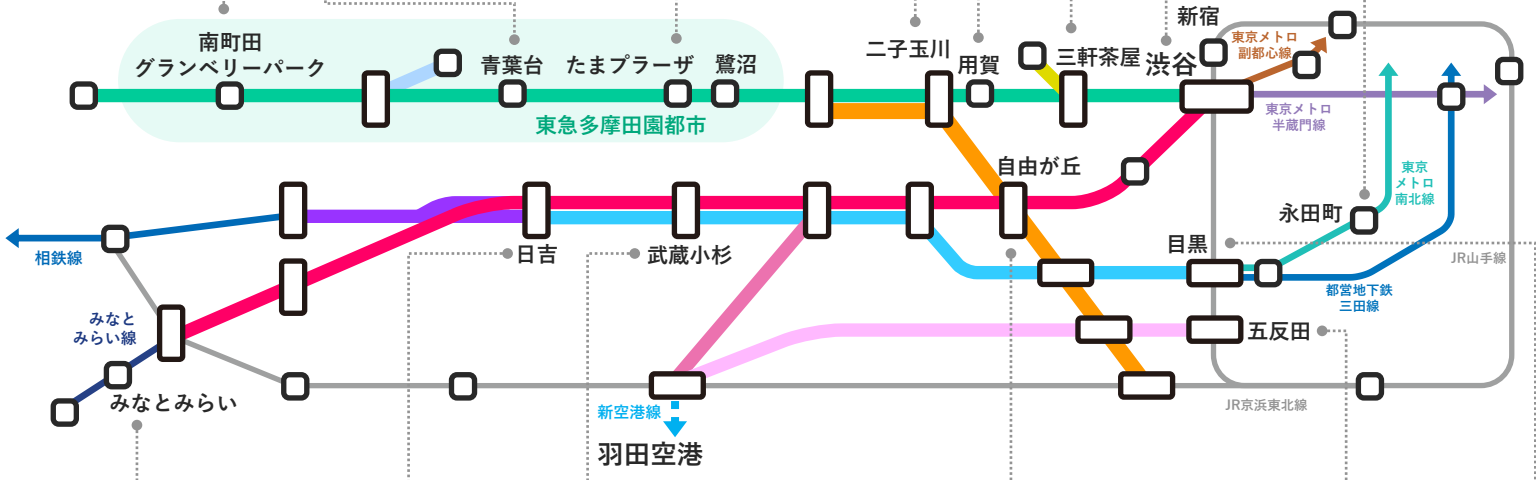

7 東急キャピトルタワー
（2010年7月竣工）


10 南町田
グランベリーパーク
（2019年11月開業）


11 たまプラーザテラス
（2010年10月全体開業）


世田谷ビジネススクエア
（1993年9月竣工）


9 東急歌舞伎町タワー
（2023年4月開業）



渋谷の主な物件


1 渋谷スクランブル
スクエア
（東棟2019年11月開業）
中央棟・西棟 2031年竣工予定


2 渋谷ヒカリエ
（2012年4月開業）


3 渋谷ストリーム
（2018年9月開業）


4 セルリアンタワー
（2001年3月竣工）


5 渋谷キャスト
（2017年4月開業）


6 渋谷アクシュ
（2024年7月開業）


7 渋谷ブリッジ
（2018年9月開業）


8 渋谷マークシティ
（2000年2月竣工）


13 クイーンスクエア横浜
（1997年6月竣工）


東急百貨店 日吉店
（1995年11月開業）


武蔵小杉東急スクエア
（2013年4月開業）


トレインチ自由が丘
（2006年10月開業）


フレルウィズ自由が丘
（2011年5月開業）


五反田東急スクエア
（2020年4月開業）

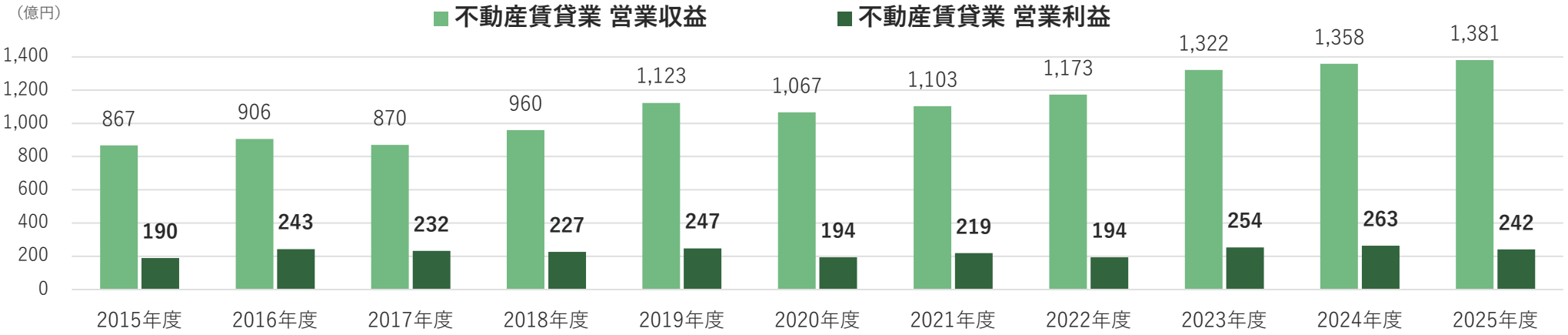

JR東急目黒ビル
（2002年3月竣工）

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

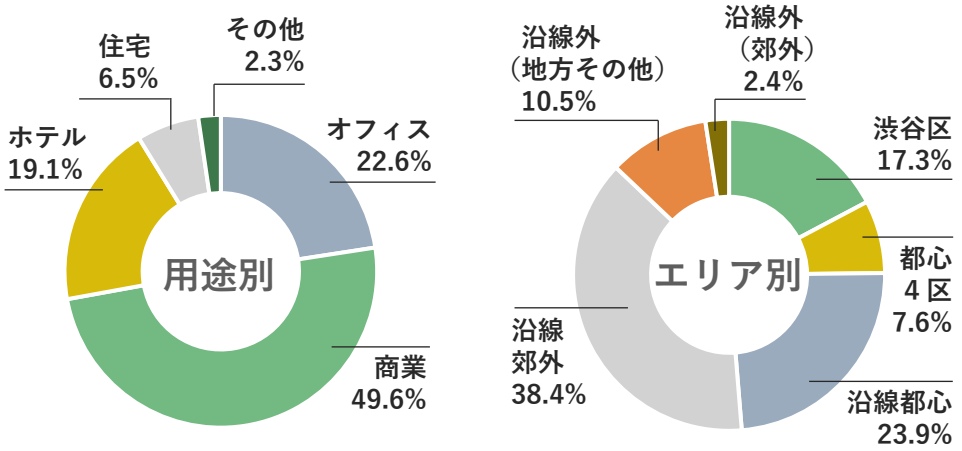
不動産賃貸業の数値概要

- これまで渋谷周辺の再開発や沿線開発を進め、不動産賃貸業の拡充を進めてきた
- 安定的なインカムを実現するとともに、質の高い不動産ストックを保有

■不動産賃貸業の業績推移

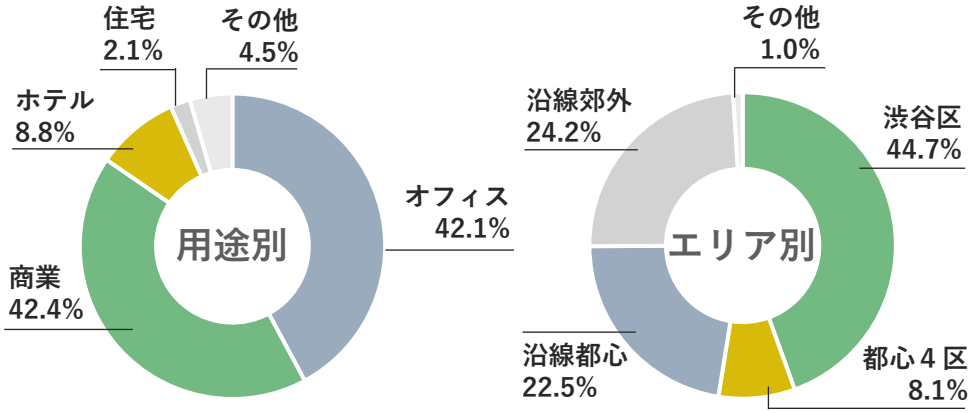


賃貸可能床面積 用途別・エリア別内訳（2025年度末時点）



賃貸可能床面積（当社持ち分）合計　1,626千㎡

賃料収入 用途別・エリア別内訳（2025年度末時点）



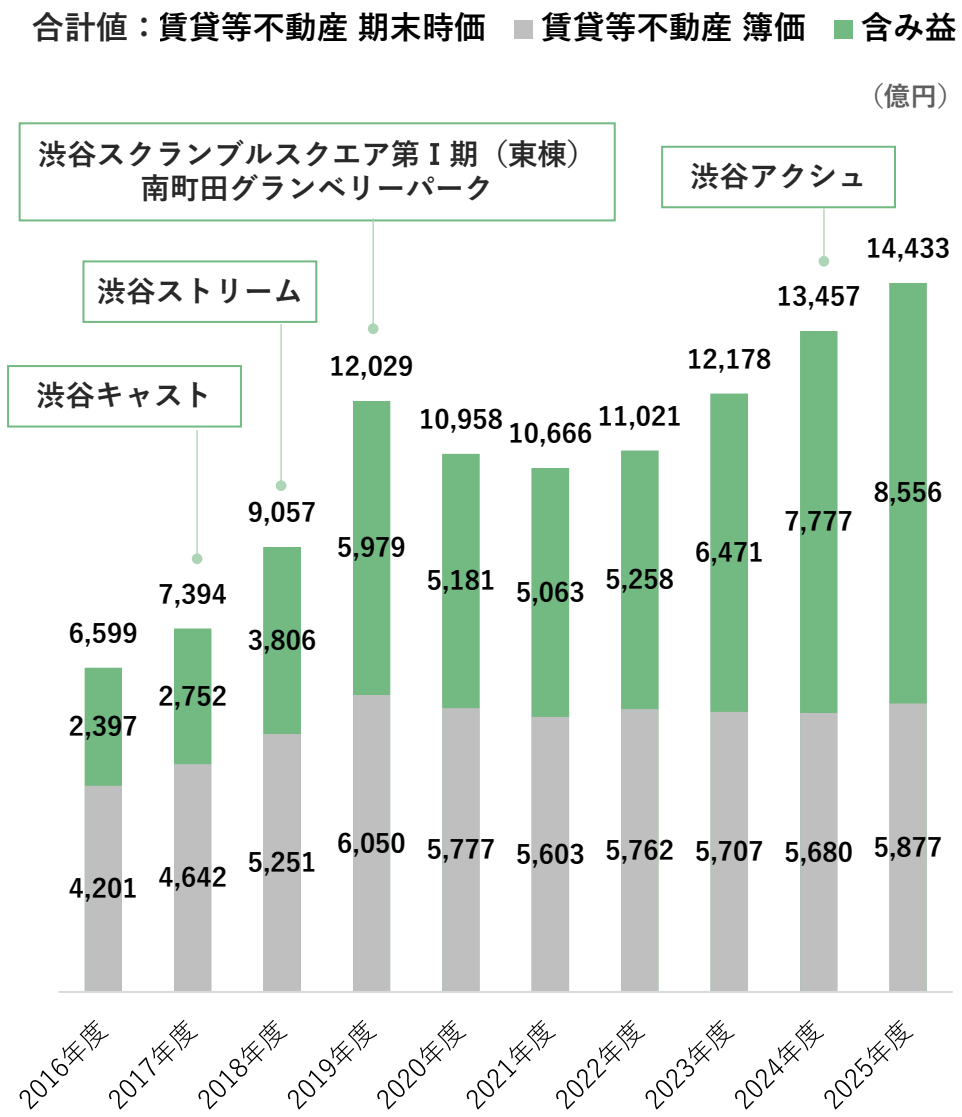
© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

賃貸等不動産の状況

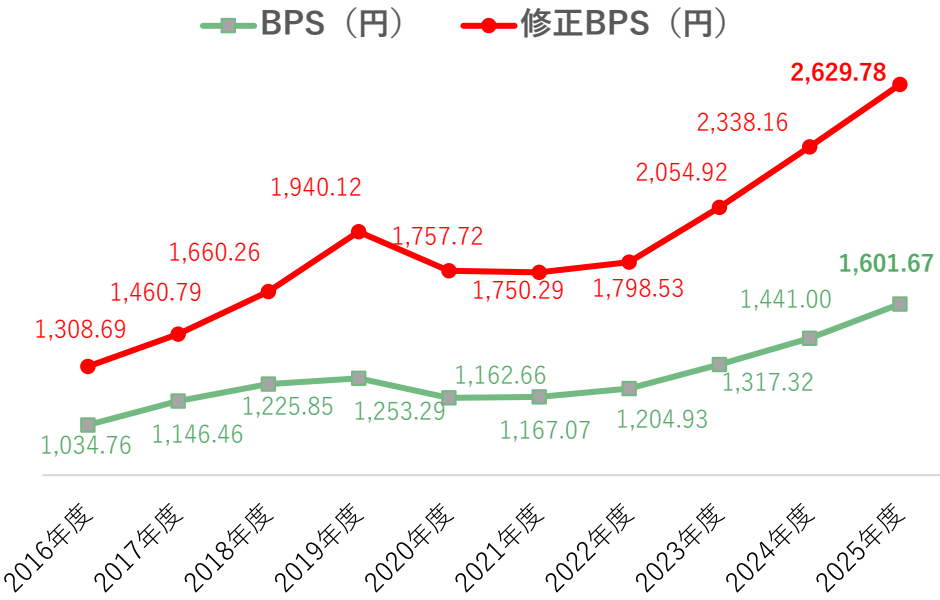
TOKYU CORPORATION

● 渋谷エリアを中心とした大型再開発の開業、物件収支向上により含み益が増加、修正BPSは上昇

賃貸等不動産の時価・簿価推移

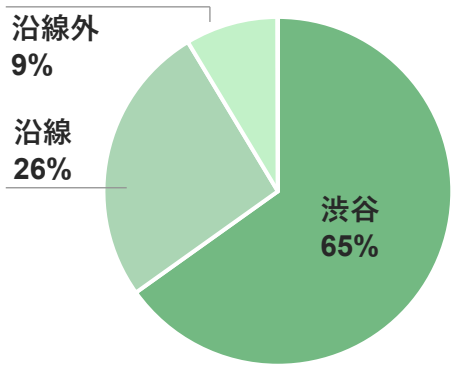


BPS・修正BPSの推移（※税引き後）

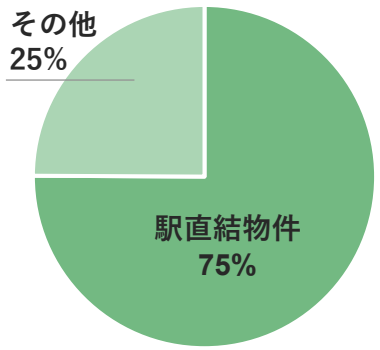


含み益の内訳（エリア別・駅直結物件）（2025年度末時点）

エリア別



駅直結物件の割合



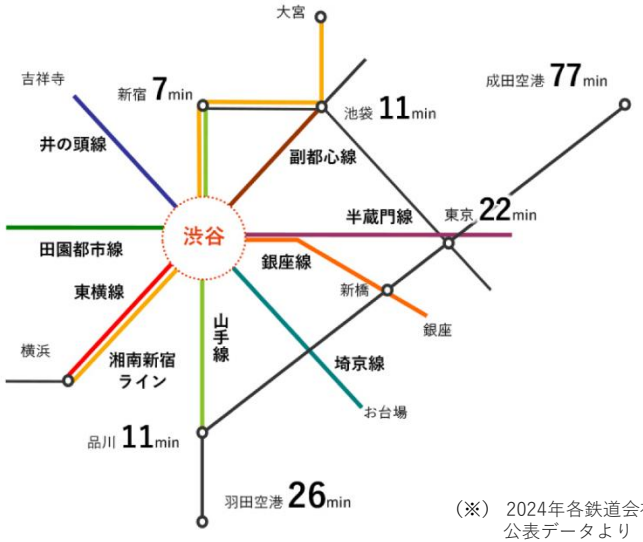
© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

渋谷エリアのオフィス賃貸の優位性

TOKYU CORPORATION

好立地・高い利便性

・渋谷は4社9路線が乗り入れ、1日290万人（※）以上が利用
・渋谷駅後背地には住宅地を有し、職住近接の好環境

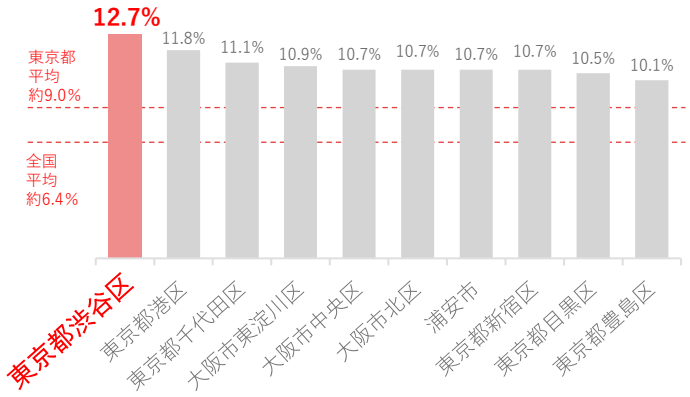


（※） 2024年各鉄道会社公表データより

新しい産業が生まれる街

・起業活動が活発な街で、スタートアップ企業に加え、新規事業を支援するアクセラレーター、VCが多く集積

開業率 上位10市区町村



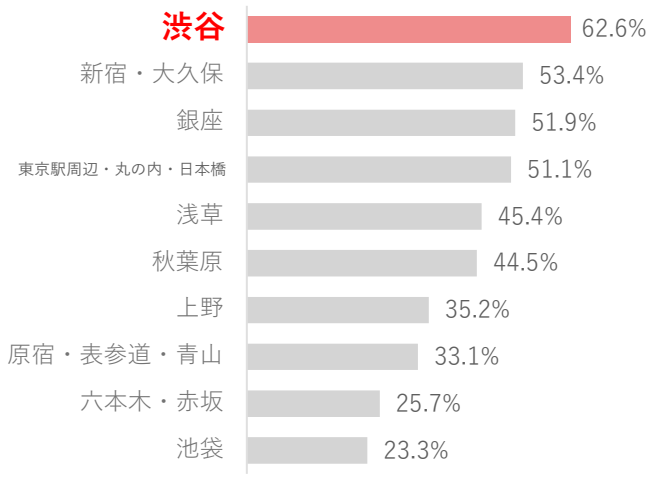
注）事業所数（事業内容等不詳を含む）5,000以上の市区町村が対象。渋谷区は46,783事業所
開業率（%）＝年平均新設事業所数（新設所数／60か月×12か月）／事業所総数×100

出典：経済センサス（令和３年）より作成

観光・ビジネスでの来街者が豊富

・2024年に訪日外国人の約7割が渋谷を来訪
・多様なコンテンツが集まる渋谷は海外からの注目が高い

訪日外国人が訪問した場所



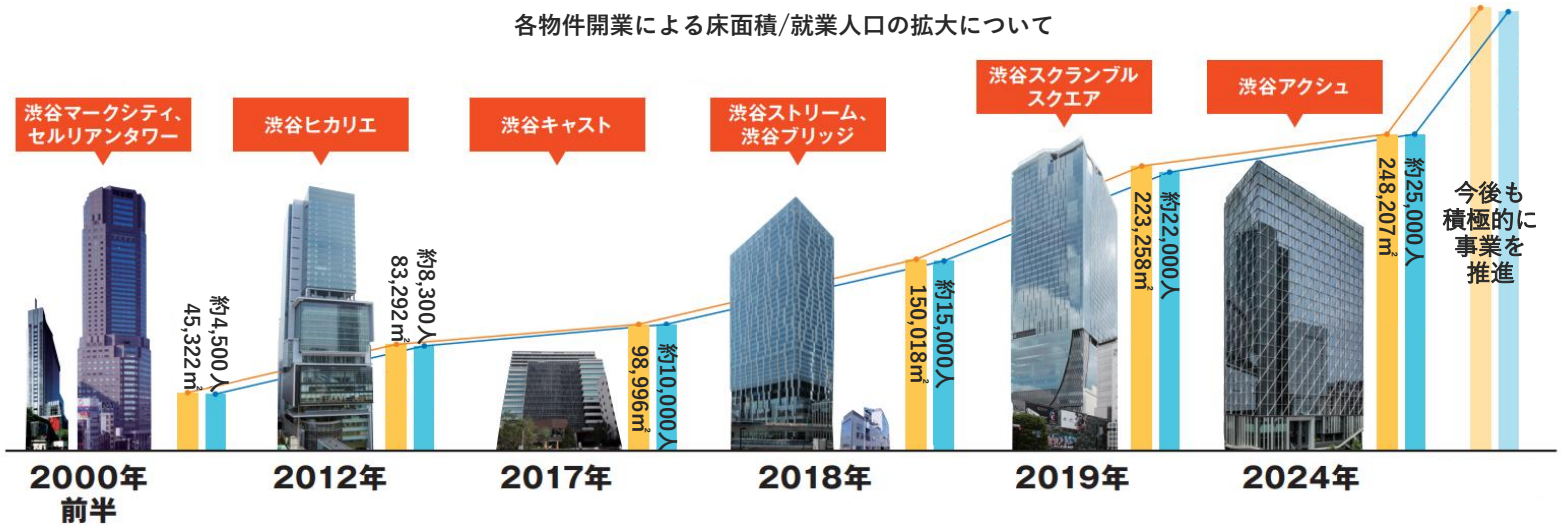
出所：令和６年 国・地域別外国人旅行者行動特性調査（東京都産業労働局）

渋谷の当社によるオフィス供給による就労人口・来街者の拡大

2000年から当社が継続して開発・供給しているオフィスの増加により、渋谷における就労人口・来街者は着実に増加、電車・バスや商業施設の利用にも寄与。

■オフィス床面積 ■就労人口
※オフィス就労人口は、オフィス総床面積を元に算出

各物件開業による床面積/就業人口の拡大について

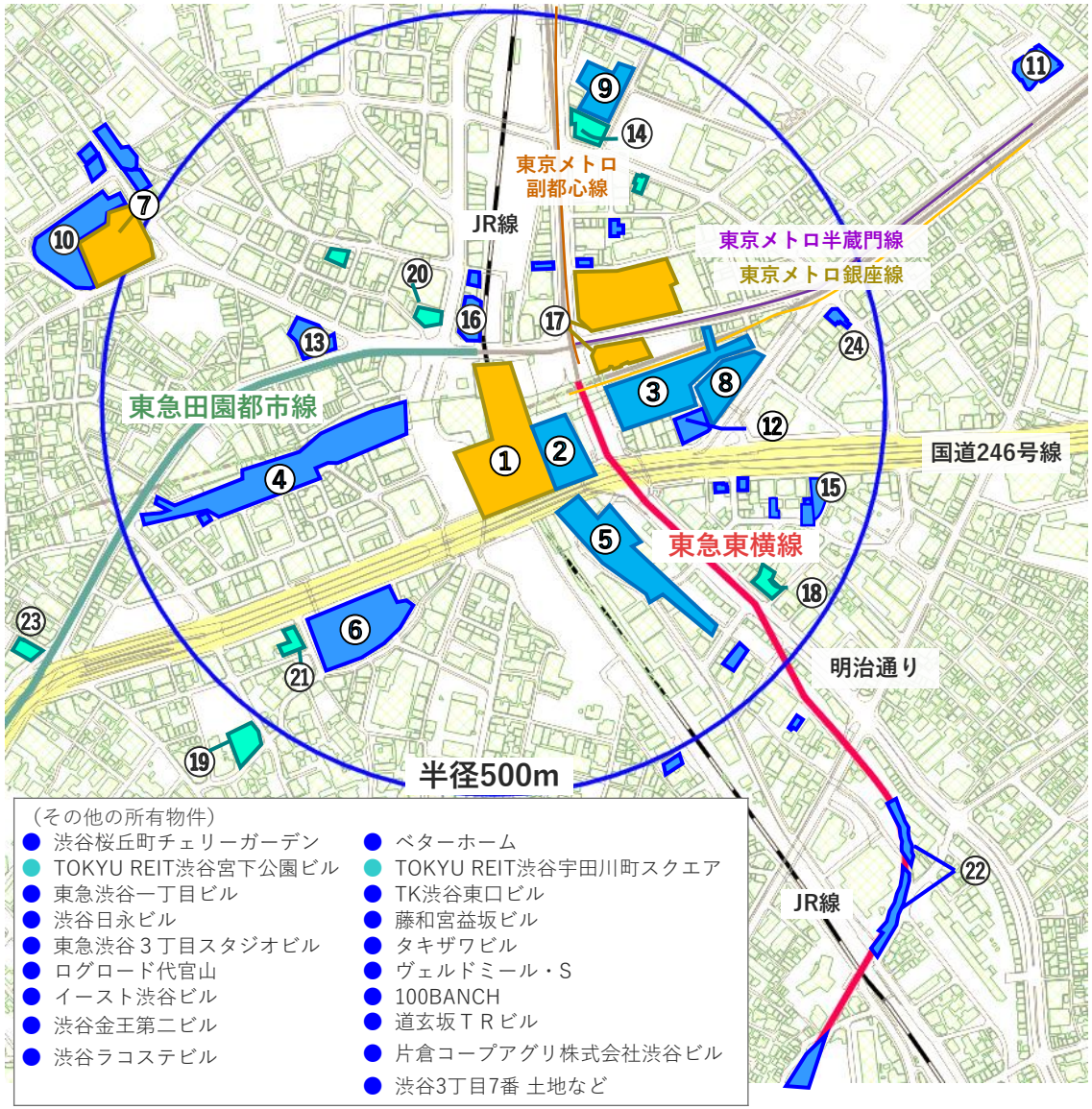


© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

渋谷駅周辺の主な所有物件

TOKYU CORPORATION

●：東急(株)・連結子会社所有物件　　＊区分所有または他社との共有物件
●：東急REIT所有物件
●：再開発済物件　　●：計画物件



・電子地形図25000（国土地理院）を加工して作成

2026年3月31日現在

	物件名	竣工時期	延床面積（概算）
●	＊ ① 渋谷スクランブルスクエア第Ⅱ期（中央棟、西棟）	2031年度予定	276,000㎡（第Ⅰ期含む）
●	＊ ② 渋谷スクランブルスクエア第Ⅰ期（東棟）	2019年8月	181,800㎡
●	＊ ③ 渋谷ヒカリエ	2012年 4月	144,500㎡
●	＊ ④ 渋谷マークシティ	2000年 1月	139,500㎡
●	＊ ⑤ 渋谷ストリーム	2018年 8月	119,500㎡
●	＊ ⑥ セルリアンタワー	2001年 3月	104,100㎡
●	＊ ⑦ 旧東急百貨店本店　他 ※1	1967年11月	65,900㎡
●	＊ ⑧ 渋谷アクシュ	2024年 6月	44,500㎡
●	＊ ⑨ 渋谷キャスト	2017年 4月	34,900㎡
●	⑩ Bunkamura ※2	1989年 9月	31,900㎡
●	＊ ⑪ 青山オーバルビル	1988年10月	28,600㎡
●	＊ ⑫ 渋谷東口ビル	1980年 10月	17,000㎡
●	＊ ⑬ 道玄坂共同ビル(SHIBUYA109渋谷店)	1979年 3月	16,600㎡
●	⑭ cocoti（ココチ）	2004年 9月	11,800㎡
●	＊ ⑮ 渋谷金王タワー	1993年10月	11,684㎡
●	＊ ⑯ 東急渋谷駅前ビル(MAGNET by SHIBUYA109)	1988年4月	11,200㎡
●	＊ ⑰ 宮益坂地区第一種市街地再開発	2031年度予定	201,300㎡
●	⑱ TOKYU REIT渋谷Rビル	1990年 3月	7,200㎡
●	⑲ 東急南平台町ビル	1992年 7月	7,000㎡
●	⑳ QFRONT	1999年10月	6,600㎡
●	㉑ 東急桜丘町ビル	1987年 6月	6,500㎡
●	㉒ 渋谷ブリッジ	2018年 7月	5,600㎡
●	㉓ 渋谷道玄坂スカイビル	1988年 3月	5,600㎡
●	＊ ㉔ あいおいニッセイ同和損保 渋谷ビル	1979年 1月	4,000㎡

※1 東急百貨店本店は2023年1月31日に営業終了
※2 オーチャードホールを除き2023年4月10日から2027年度中(時期未定)まで休館

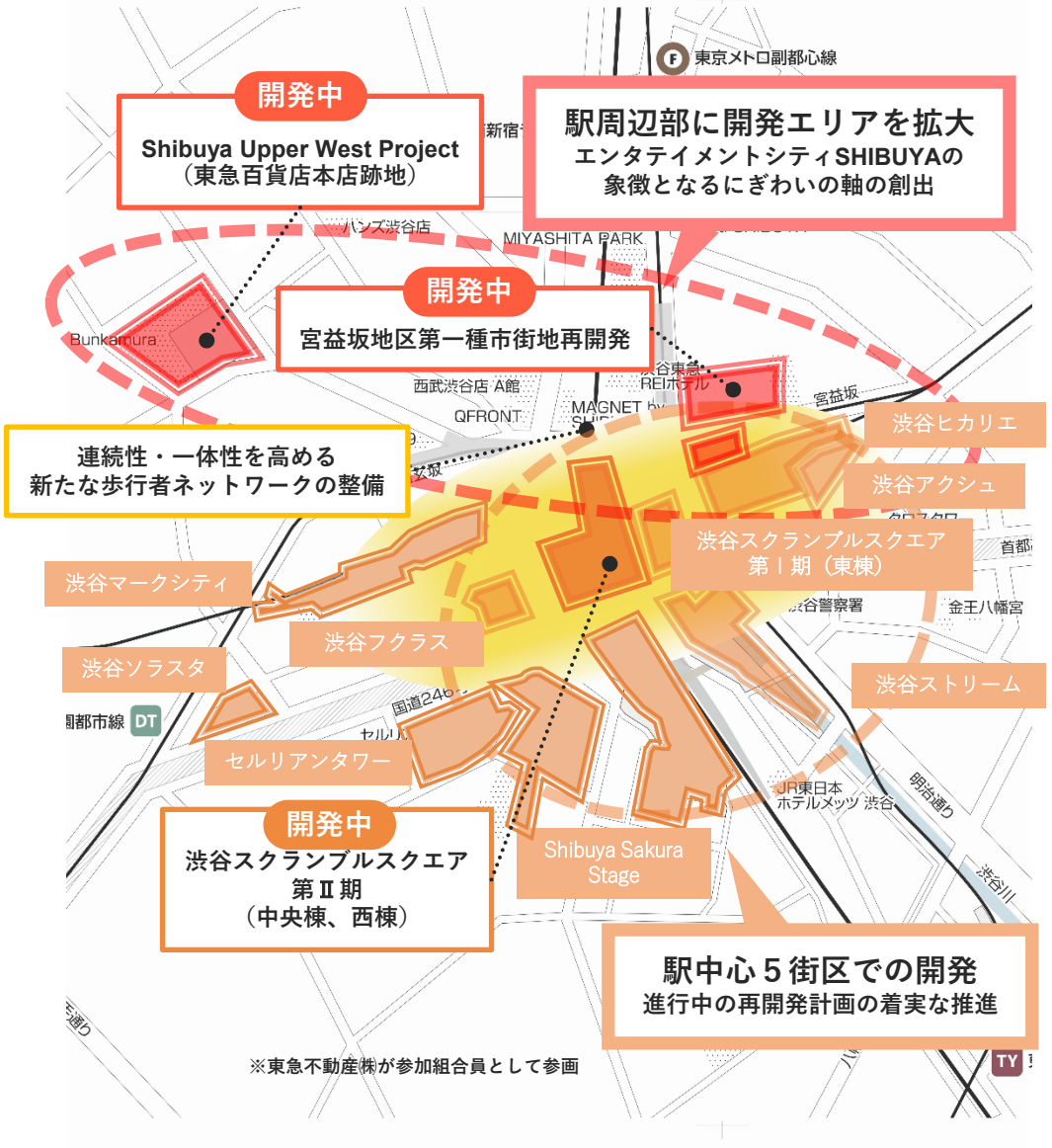
© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

渋谷駅周辺における再開発の取り組み

TOKYU CORPORATION

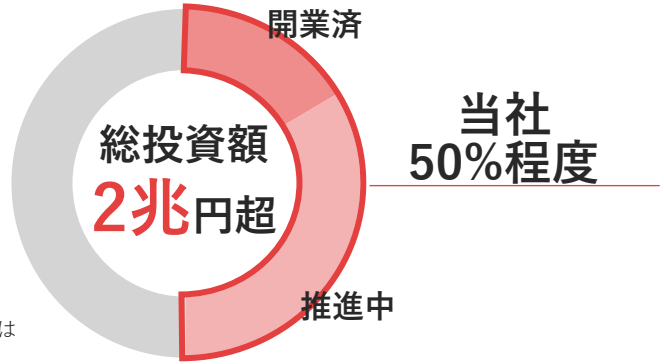
● 当社の最重要拠点である渋谷の未来に向け、過去より官民連携も含めた複層的な取り組みを推進

渋谷エリアにおける開発状況



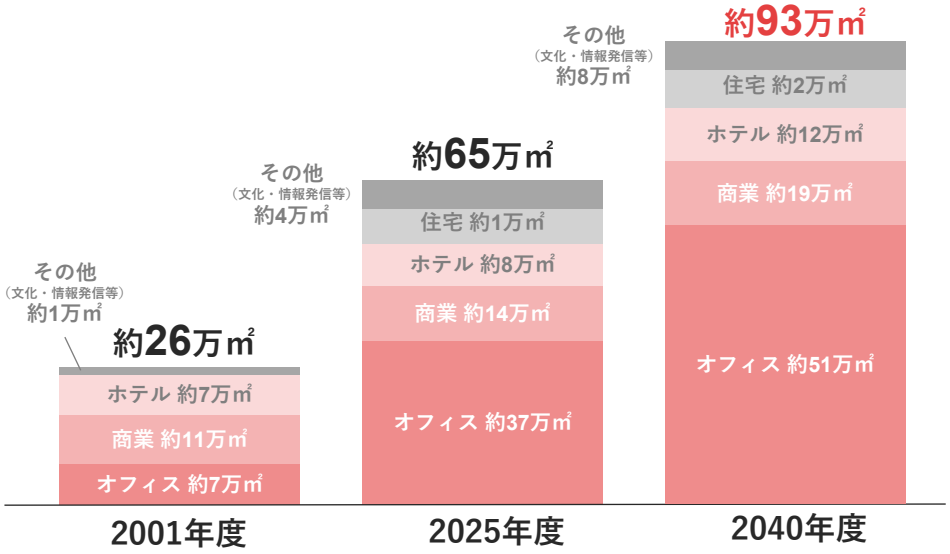
渋谷エリアへの開発総投資額について（2009年～2040年までの累積）

● 渋谷エリア全体の累計開発総投資額（公共事業も含む）は2兆円超、
うち50%程度は当社が投資



※当社を除く投資額については
市場相場による当社試算

渋谷駅周辺・広域渋谷圏における当社関与床の推移



© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

推進中の主な開発計画　＜渋谷エリア＞

- 今後の開発計画については工事費高騰等と収支への影響を精査し、必要に応じて軌道修正を実施

進行中の当社再開発プロジェクト一覧（※）

エリア	プロジェクト	開発進捗状況	スケジュール ~2030年度	スケジュール 2031年度~	想定延床面積	想定投資額（当社負担分）
渋谷	Shibuya Upper West Project	特定目的会社設立 建設工事推進中	● 2029年度竣工（予定）		合計 約70万㎡	合計 約6,000億円規模
	渋谷スクランブルスクエア 中央棟・西棟	建設工事推進中	● 2031年度竣工（予定）			
	宮益坂地区第一種市街地再開発	本組合設立/認可公告済	● 2031年度竣工（予定）			
	計画1	準備組合設立				
	計画2					
	計画3					
	計画4					

※各プロジェクトのスケジュール、延床面積、投資額については現時点での将来の見通しであり、様々な不確定要素を含んでいるため今後変動する可能性がございます

Shibuya Upper West Project



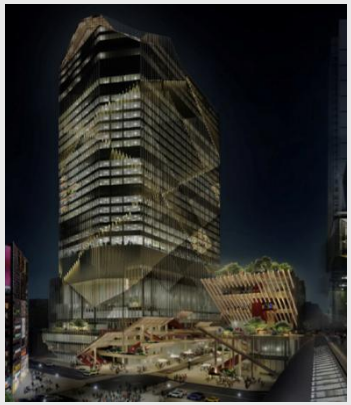
Image by Mir, Copyright Snøhetta and NIKKEN SEKKEI LTD

渋谷スクランブルスクエア 中央棟・西棟



提供：渋谷駅街区共同ビル事業者

宮益坂地区第一種市街地再開発



提供：宮益坂地区市街地再開発組合

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

推進中の主な開発計画：Shibuya Upper West Project



Image by Mir, Copyright Snøhetta and NIKKEN SEKKEI LTD

計画概要

敷地面積	約13,675㎡ ※既設Bunkamura含む
延床面積	約119,000㎡ ※既設Bunkamura含む
用途	リテール、ホテル、レジデンス、ミュージアム等
竣工	2029年度（予定）

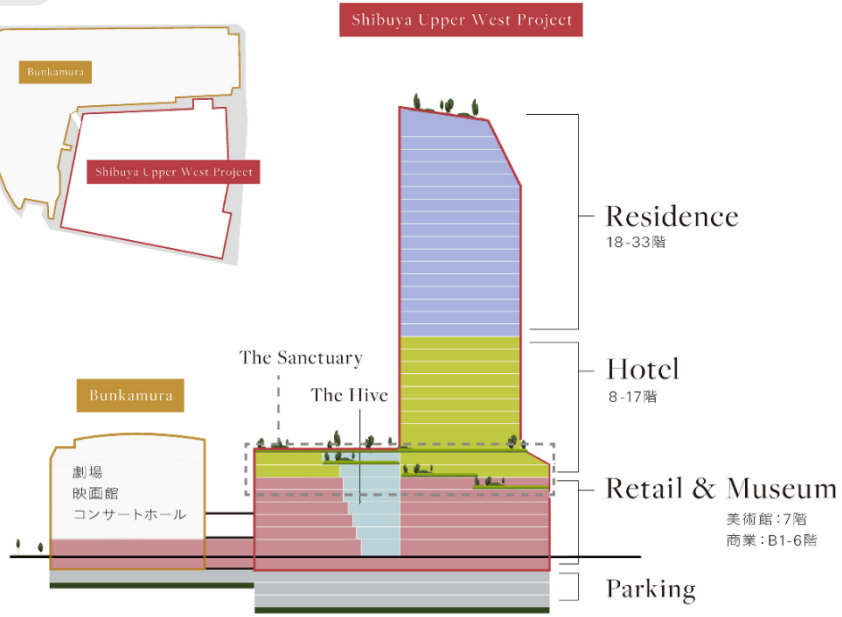


Image by Mir /
Copyright :Snøhetta and
NIKKEN SEKKEI LTD

Bunkamuraと一体となる開発を推進
新たな大型文化複合拠点の誕生

- 東急グループとLCREとのパートナーシップによる共同開発
（事業主：東急、 *L* Catterton Real Estate、東急百貨店）
- リテール、ホテル、賃貸レジデンス、ミュージアムを有するワールドクラスクオリティの施設を渋谷エリアに創出

用途配置図



レジデンス	都内最高峰の都市型居住を実現する賃貸レジデンスを展開予定
ホテル	スモールラグジュアリーホテル「 UPPER HOUSE 」日本初進出
リテール&ミュージアム	洗練されたライフスタイルを提案するリテール。7階には「Bunkamuraザ・ミュージアム」が移転。

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

推進中の主な開発計画：渋谷スクランブルスクエア中央棟・西棟



スクランブル交差点方面からの視点　提供：渋谷駅街区共同ビル事業者

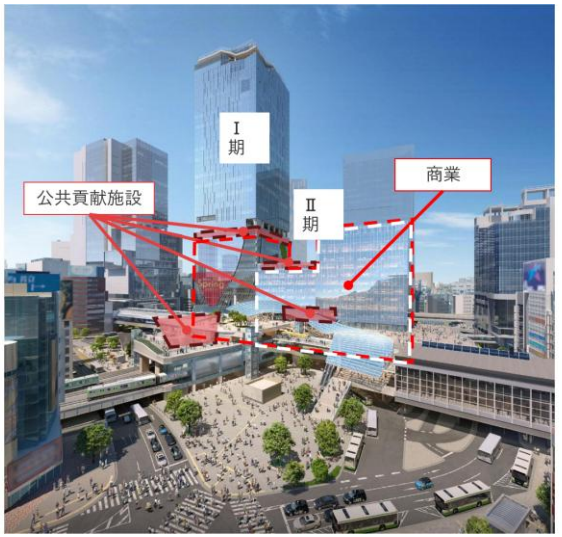
計画概要

敷地面積	約15,300㎡（東棟含む）
延床面積	約276,000㎡（東棟含む）
用途	事務所、店舗、展望施設等（東棟含む）
竣工	2031年度（予定）

首都圏最大級の商業施設が渋谷駅直上に誕生

- 東棟・中央棟・西棟の3棟で延床面積約27万㎡の大規模複合ビル
- 商業フロアは、完成済の東棟と併せて１フロア最大売場面積約6,000㎡
- 中央棟の10階屋上には、各国大使館等と連携したグローバルな文化交流体験を提供する施設を整備

用途配置図



※本資料に掲載しているパースは現時点のイメージです。
今後変更になる可能性があります
※ハチ公像位置含めハチ公広場の最終形状は関係者にて検討中です

※提供：渋谷駅街区共同ビル事業者



宮益坂交差点方面からの視点　提供：渋谷駅街区共同ビル事業者

渋谷駅周辺の歩行者ネットワーク概成

- 渋谷の東西南北を地上およびデッキ階で結ぶ、多層な歩行者ネットワークを構築
  - 渋谷駅のハチ公改札前および南改札前それぞれに、東西を結ぶ最大幅員20m超の自由通路を整備
  - デッキ階の東西南北を結ぶ歩行者ネットワークに接続する改札およびコンコースの整備
- 上記により、渋谷駅周辺の利便性が飛躍的に向上し、公共交通機関を中心に組み立てられた“駅まち一体開発”が実現

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

推進中の主な開発計画：宮益坂地区第一種市街地再開発



提供：宮益坂地区市街地再開発組合

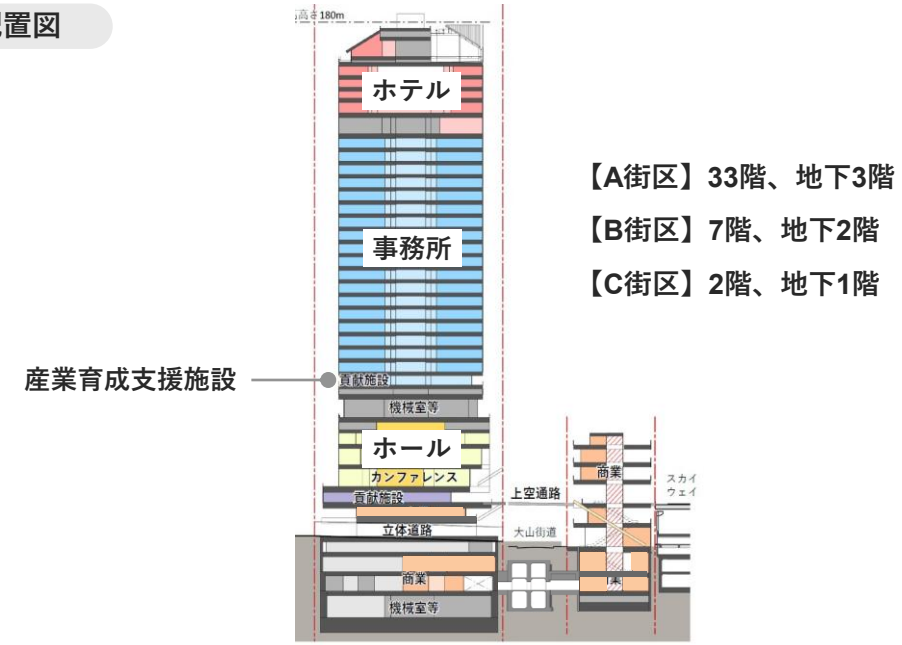
計画概要

敷地面積	約10,870㎡
延床面積	約201,300㎡
用途	事務所、宿泊滞在施設、店舗、ホール、 カンファレンス、 産業育成支援施設等
竣工	2031年度（予定）

世界をリードする「国際ビジネス交流都市」渋谷へ

- 渋谷駅東側に隣接し、宮益坂、明治通りに面する交通利便性の高い区域
- 渋谷エリアに不足する大規模ホールや国際水準の宿泊滞在施設、官民連携の産業育成支援施設を整備

用途配置図



【A街区】33階、地下3階
【B街区】7階、地下2階
【C街区】2階、地下1階

位置図



© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

推進中の主な開発計画　＜沿線エリア＞

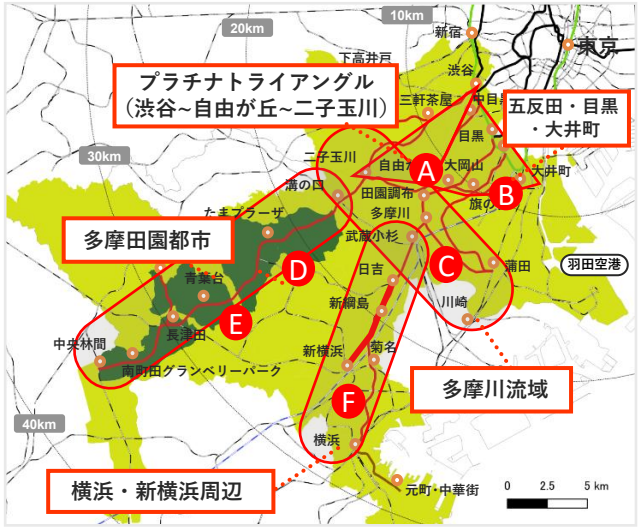
TOKYU CORPORATION

進行中の当社再開発プロジェクト一覧（※）

エリア	プロジェクト	開発進捗状況	スケジュール ~2030年度	スケジュール 2031年度~	想定延床面積	想定投資額（当社負担分）
Ⓐ	計画1	準備組合設立			合計約80万㎡	合計約3,000億円規模
Ⓐ	計画2					
Ⓐ	計画3					
Ⓑ	計画4					
Ⓑ	計画5					
Ⓑ	計画6					
Ⓒ	計画7					
Ⓓ	鷺沼駅前地区第一種市街地再開発事業	再開発組合設立				
Ⓔ	藤が丘駅前地区再整備	基本計画策定				
Ⓕ	計画8	準備組合設立				

※各プロジェクトのスケジュール、延床面積、投資額については現時点での将来の見通しであり、様々な不確定要素を含んでいるため今後変動する可能性がございます

▸沿線における再開発状況図



鷺沼駅前地区第一種市街地再開発事業



※パースは鷺沼駅前地区市街地再開発組合提供

- 敷地面積：約14,850㎡※
- 延床面積：約106,000㎡※
- 用途：商業、都市型住宅、区役所、市民館、図書館
- 組合設立：2024年11月
- 全体開業：2035年度予定

※駅前街区、北街区合計

藤が丘駅前地区再整備基本計画

横浜市と学校法人昭和大学と共に目指す「駅前施設・病院・公園」一体の新たなまちづくり



整備対象範囲：約6ha（藤が丘SC、昭和大学、藤が丘病院、藤が丘駅前公園等含む）

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

東急線沿線での街づくりへの取り組み・効果

二子玉川ライズ

再開発の特徴

働く

【大規模オフィスを誘致】

- 竣工時期　1期2010年 2期2015年
- 総賃貸面積　約84,160㎡
- 新たな就業者数　約10,000人



訪れる

【二子玉川ライズ・ショッピングセンター】

- 日本初上陸の店舗や、最新設備を備えた世田谷区初のシネマコンプレックスなど、話題性のあるコンテンツを提供



住む

【二子玉川ライズ タワー＆レジデンス】

- 東急不動産と共同で42階建ての「タワーイースト」棟を中心に、5棟（1,033戸）を建設、2010年に竣工

再開発の効果

	2011年4月	2026年4月	増減
周辺人口（人/半径1㎞）	39,517	45,544	+15.3%
世田谷区全体	837,185	931,090	+11.2%
周辺地価	2011年1月を100とした場合	214.0	+114.0%
世田谷区全体	2011年1月を100とした場合	180.7	+80.7%

	2011年度	2025年度	増減
年間乗降人員（千人）	44,249	52,673	+19.0%

南町田グランベリーパーク

再開発の特徴

【官民一体での街づくりを推進】

- 町田市との連携
- 駅から商業施設、公園、周辺地域をシームレスに繋ぐ歩行者ネットワークを整備し自然と賑わいが融合したまちへ再編



【駅リニューアル】

- 公園や商業施設と融合した開放的な駅空間エスカレーターやホームドアを設置することによる、安全性と利便性の向上



【ドレッセタワー南町田グランベリーパーク】

- 実質再生可能エネルギー100％利用の分譲タワーマンションとして2024年3月に竣工



再開発の効果

	2017年4月	2026年4月	増減
周辺人口（人/半径1㎞）	18,907	22,410	+18.5%
町田市全体	429,114	430,872	+0.4%
周辺地価	2017年1月を100とした場合	139.6	+39.6%
町田市全体	2017年1月を100とした場合	110.8	+10.8%

	2016年度	2025年度	増減
年間乗降人員（千人）	12,522	17,918	+43.1%

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

住宅関連事業

2026年3月31日現在

賃貸住宅事業

多様な暮らしのニーズに合わせて5ブランドを展開

プレミアム賃貸住宅【スタイリオ】

棟数：36物件
戸数：1,633戸



スタイリオ池上SOUTH



スタイリオ新丸子駅前

コンセプト賃貸住宅【スタイリオ X】

棟数：21物件
戸数：489戸





スタイリオX白金

スタンダード賃貸住宅【スタイリオ フィット】

棟数：6物件
戸数：229戸



スタイリオフィット武蔵小杉

シェア型賃貸住宅【スタイリオ ウィズ】

棟数：1物件
戸数：68戸



スタイリオウィズ上池台

学生向け賃貸住宅【スタイリオ ネスト】

棟数：1物件
戸数：85戸



スタイリオネスト駒場東大前

※当社供給物件事例

不動産ソリューション事業

- **当社直営の不動産売買仲介サービス『東急沿線の仲介』**



・青葉台店
・武蔵小杉店
・あざみ野サロン
・東急株式会社　リノベーション事業
・東急株式会社　綱島事務所

- **住まいと暮らしに関するお悩みをトータルサポートする無料相談窓口『住まいと暮らしのコンシェルジュ』**

住まいと暮らしのコンシェルジュ

・目黒店
・二子玉川ライズS.C.店
・東急百貨店たまプラーザ店
・武蔵小杉東急スクエア店
・蒲田店
・エトモ大井町店
・南町田グランベリーパーク店
・青葉台店

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

国内外における不動産販売業の取り組み

- 不動産販売事業を推進し、まちづくり・エリア成長・人口誘致に寄与していくとともに、戦略的な売却を通じてリターンの確保を目指す
- 分譲土地建物残高は引き続き増加傾向にあり、今後も資産回転型ビル事業を含めた不動産販売業を推進する

国内の分譲引渡し戸数および主な引渡し物件

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度以降
引渡済	引渡済	引渡予定	引渡予定	引渡予定
457戸	242戸	259戸	約300戸	約1,800戸手当済（～2030年度）

主な引渡し物件	総戸数	引渡し開始
ヴィークステージ鷺沼	103戸	2026年7月
ドレッセ千鳥町	32戸	2027年1月（予定）
ドレッセ南町田レジデンス	78戸	2027年2月（予定）
ドレッセ鷺沼レゾンベール	40戸	2027年3月（予定）
ドレッセ南町田フロント	78戸	2027年3月（予定）

資産回転型ビル事業の取り組み

賃貸マンション開発・一棟売却



中規模オフィス等開発・売却



リノベーション・バリューアップ



※ 引渡予定戸数は、マンション・戸建・土地を含む数値であり、当社持分の戸数を表示

海外の分譲引渡し戸数および主な引渡し物件

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
引渡済	引渡済	引渡予定	引渡予定	引渡予定
849戸	731戸	668戸	約800戸	約1,700戸

主な引渡し物件		総戸数	竣工
ベトナム	The TEN	300戸	2026年
ベトナム	The GLORY	992戸	2024年
タイ	dcondo hype Rangsit	546戸	2024年

主な引渡し物件

ベトナム

- The TEN



竣工	2026年
総戸数	300戸

- The GLORY



竣工	2024年
総戸数	992戸

タイ

- dcondo hype Rangsit



竣工	2024年
総戸数	546戸

オーストラリア

Capricorn エリア



開発面積	約220ha
計画区画数	約3,000区画

Atlantis Beach エリア

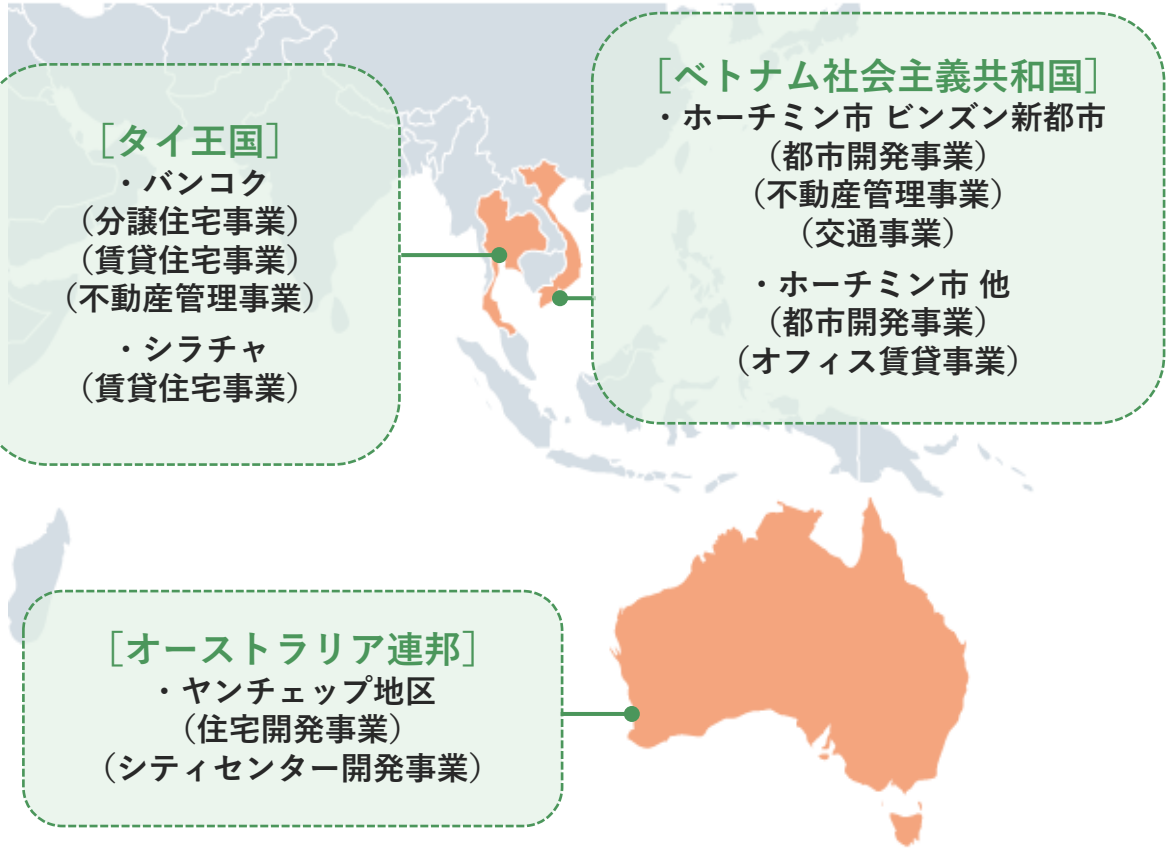
開発面積	約420ha
計画区画数	約5,800区画

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

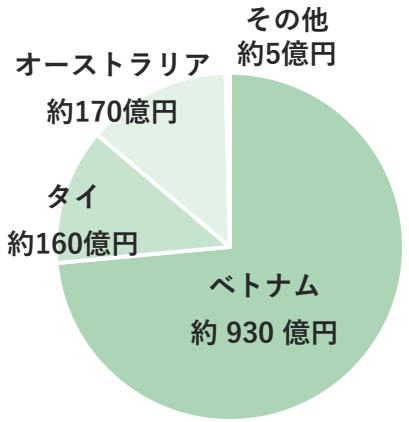
海外での事業展開

- 多摩田園都市開発におけるノウハウを生かし、海外においても下記の事業を展開
  - ■ベトナムでの職住遊環境の整備とバス事業の両輪による公共交通一体型の街づくり
  - ■タイにおける分譲住宅・賃貸住宅・不動産管理事業
  - ■オーストラリアでの住宅開発事業や都市シティセンター開発事業（インフラ整備、雇用促進事業）
- 海外事業における総資産は2025年度時点で約1,270億円、当社総資産の4%程度・開発用地の含み益は増加

主な展開エリア



国別資産内訳



現中期経営計画に基づく10年間の既存展開国への投資規模
（分譲販売等による現地回収分の再投資を含む）

ベトナム	：約1,800億円
タイ	： 約400億円
オーストラリア	： 約400億円

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

ベトナムにおける事業展開

- **ホーチミン市ビンズン新都市において、2012年より面的開発を推進、バス事業も展開**
- **ビンズン新都市の開発を契機に、ホーチミン都市圏においても事業を展開**
  2024年にはホーチミン市中心部でオフィスビルThe NEXUS開業

※2025年7月に省市再編があり、旧ビンズン省はホーチミン市、バリア・ブンタウ省とともに新ホーチミン市へ統合

ホーチミン・ビンズン新都市位置図



ビンズン新都市開発

マンション分譲、商業施設運営に加え、バス事業（ベカメックス東急バス）も展開







ホーチミン等における分譲住宅／稼働・開発案件



オフィスビルThe NEXUS

概要	2024年1月開業、グレードAオフィス・地上35階地下5階
所在地	ホーチミン市中心部
テナント	MUFG、世界銀行G、JPMG、キーエンス等
環境認証	LEED　GOLD　WELL認証

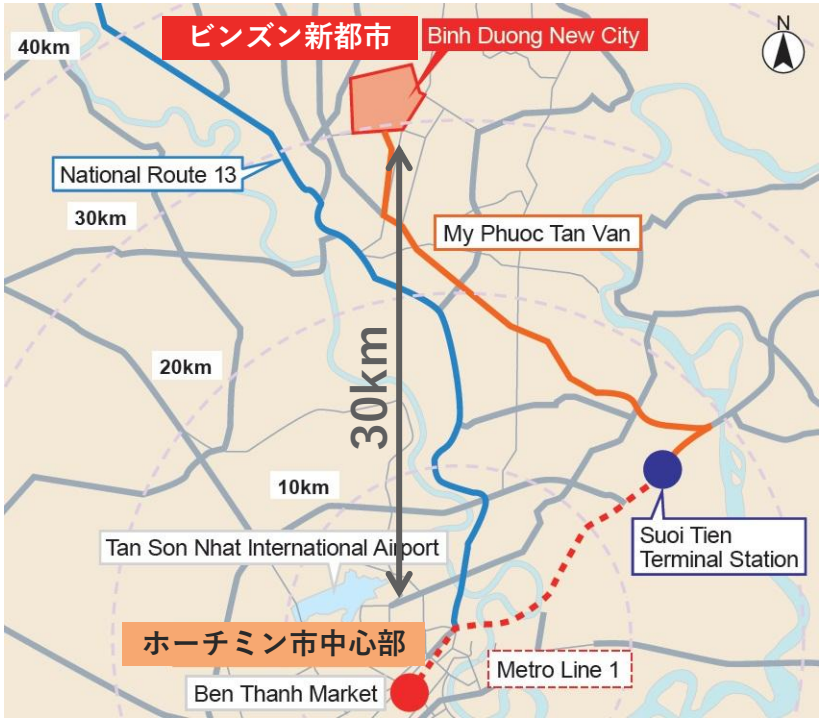
IZUMI CITY



概要	低層住宅、高層住宅、商業施設、公共施設など
所在地	ベトナム国ドンナイ市
総事業面積	約170ha

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

ベトナム・ホーチミン市ビンズン新都市における事業展開① 概要



ビンズン新都市　全体像



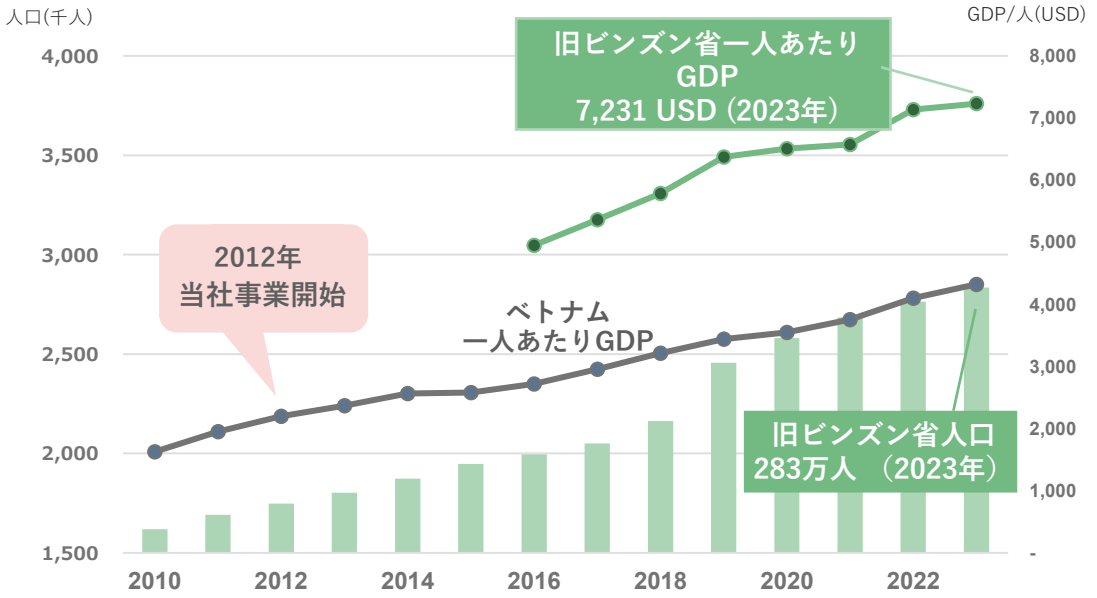
- ホーチミン市中心部から北へ30kmに位置する旧ビンズン省ビンズン新都市で都市開発事業を展開
- 旧ビンズン省は、ベトナム国内において人口の増加と経済発展が特に進んでいる地域であり、高いポテンシャルを有す

旧ビンズン省概要（2024年）

人口	287万人	2015年比で約1.4倍、全国6位
一人当たりGDP（2023年）	7,231USD/人	2016年比で約1.5倍、全国5位
平均月収	893.7万 VND	全国1位
FDI累計	425億 USD	全国2位

出典）Binh Duong Provincial Statistics Office、National Statistics Office of Vietnam、 General Statistics Office Ministry of Planning and Investment、World Trade Center Association

旧ビンズン省の人口・一人あたりGDP（ベトナム）の推移



出典：旧ビンズン省

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

ベトナム・ホーチミン市ビンズン新都市における事業展開② 住宅

TOKYU CORPORATION

- 2012年の事業開始以来マンション・戸建等約5,500戸の住宅を開発
- 年間1,000戸の住宅分譲を目指し事業を推進していく

ビンズン新都市における住宅販売実績・計画

2017年～順次竣工



MIDORI PARK HARUKA Terrace／HARUKA Residence
総戸数：219戸（第1期～第3期合計）

2021年 竣工



SORA gardens II
総戸数：557戸
※三菱地所レジデンス（株）との共同事業

2026年 竣工（予定）



MIDORI PARK The TEN
総戸数：300戸

2028年 竣工（予定）



MIDORI PARK The TEN II
総戸数：374戸

2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028～

2019年 竣工



MIDORI PARK The VIEW
総戸数：604戸

2024年 竣工



MIDORI PARK The GLORY
総戸数：992戸
※三菱地所レジデンス（株）との共同事業

2027年 竣工（予定）



MIDORI PARK The NEST
総戸数：972戸

2028年 竣工（予定）



SORA gardens III
総戸数：1,074戸

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

ベトナム・ホーチミン市ビンズン新都市における事業展開③ バス・商業施設

TOKYU CORPORATION

● 住宅販売に加え、まちに必要なインフラサービスを提供することで、付加価値を向上させていく

バス事業「KAZE SHUTTLE」

- ビンズン新都市等において、8路線13系統の路線バスやチャーターバスを運行。
- 2025年夏より、ホーチミン市中心部へつながる都市鉄道1号線と接続する等、都市内・都市間輸送の拡充による利便性向上を図る。

KAZE SHUTTLE車内

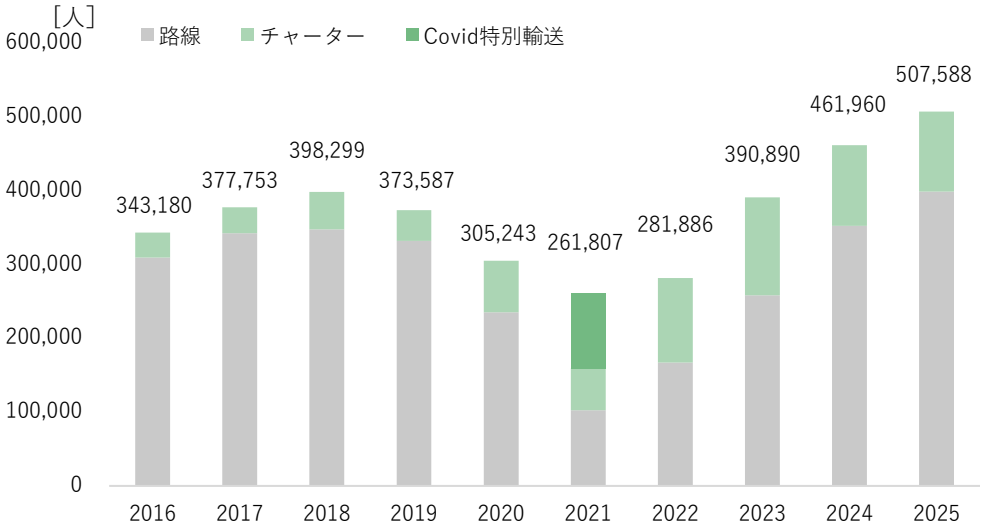


Hikari バスターミナル



K A Z E

輸送人員推移



商業施設

- ビンズン新都市内に約27,000㎡の商業賃貸床を開発、ビンズン新都市エリアの勤務者や住民に加え、周辺地域の顧客へも魅力を創出。

主な商業施設

Hikari



施設概要

敷地面積：約20,000㎡
店舗面積：約4,800㎡
店　　舗：約15店舗等
開　　業：2015年1月
　　2022年9月
　　（拡張開業）

SORA gardens SC



施設概要

敷地面積：約20,000㎡
賃貸面積：約14,500㎡
店　　舗：スーパー、
　　ファッション、
　　カフェ、
　　レストラン等
開　　業：2023年7月

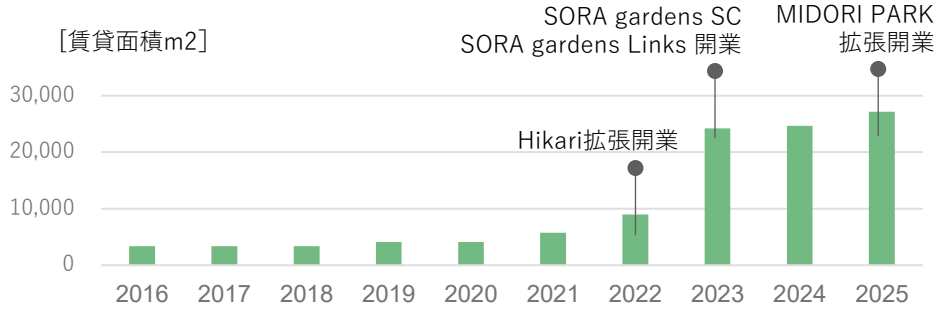
MIDORI PARK SQUARE



施設概要

敷地面積：約19,000㎡
店舗面積：約5,000㎡
店　　舗：約12店舗等
開　　業：2019年10月
　　2025年12月
　　（拡張開業）

商業施設の床面積推移

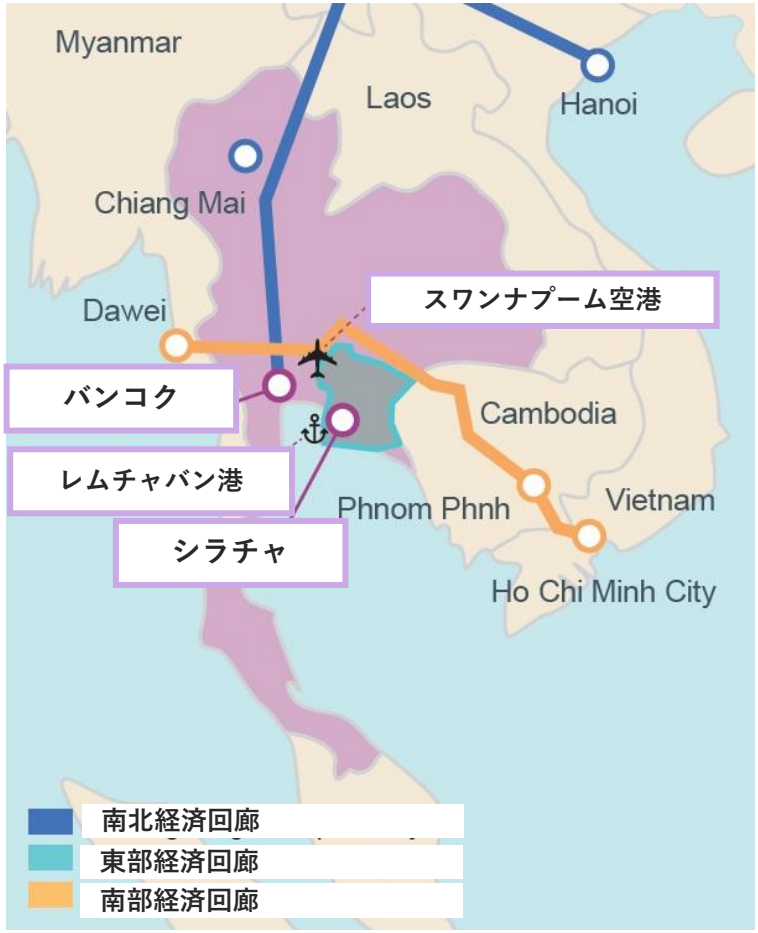


© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

タイにおける不動産事業①

- タイ国内において、シラチャおよびバンコクにて不動産事業を展開
- シラチャでは、東部経済回廊（EECエリア）進出企業の日本人・外国人向けサービスアパートメント事業を推進

バンコク・シラチャ位置図



シラチャ概要

- バンコクより南東へ約100kmの場所に位置する。
- 日本人の多く住むシラチャでは、日本人駐在員家族および単身者向けのサービス付き賃貸住宅事業を推進。
- 外国企業による投資や周辺エリアの人口が増加傾向にあるなど、今後もさらなる発展が見込まれるエリア。

シラチャにおける不動産事業

- 日本人駐在ファミリー層向けサービスアパートの『ハーモニックレジデンス』は、日本人学校に隣接し、2023年には直通歩道橋供用が開始。
- 『グリーンライフ』は日本人駐在単身者および短中期滞在者向けサービスアパート。
- 『デュシットスイーツJパークシラチャ』は多様な国籍の方々をターゲットとした全室ホテルライセンス付サービスアパートメント（2027年竣工予定）。



2016年第１期開業、2021年第２期拡張開業
HarmoniQ Residence Sriracha
総戸数：212戸



2020年リニューアルオープン
Green Life Sriracha
総戸数：75戸



2028年開業（予定）
Dusit Suites J-PARK SRIRACHA
総室数：193室

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

タイにおける不動産事業②

- バンコクを中心に富裕層または実需層をターゲットに、ニーズに合わせた分譲住宅事業を実施
- 再開発エリア“キングスクエア”では、分譲住宅事業だけではなくサービスアパートメント事業へ参画し、さらに設立した不動産管理会社にて当該エリアを中心に不動産管理事業を拡大

バンコクにおける事業展開

2020年 竣工



分譲住宅事業

XT EKKAMAI
総戸数：537戸

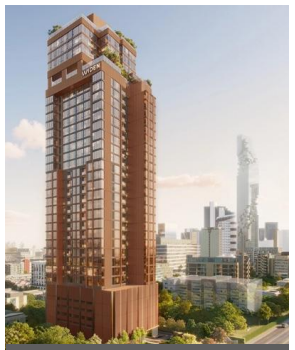
2024年 竣工（1期）、2026年 竣工（2期）



分譲住宅事業

dcondo hype Rangsit
総戸数：546戸（1期）、534戸（2期）

2028年 竣工（予定）



分譲住宅事業

WIDEN
総戸数：215戸

2020 — 2021 — 2022 — 2023 — 2024 — 2025 — 2026 — 2027 — 2028～

2022年～順次竣工



分譲住宅事業

Burasiri Krungthep Kreetha
戸建住宅　総戸数：274戸

バンコク市内にて再開発エリア“キングスクエア”でのエリア開発・管理事業を推進

2026年 竣工（予定）



分譲住宅事業

Kings Quare Residence
総戸数：222戸

2027年 開業（予定）



サービスアパートメント事業／不動産管理事業

Dusit Suites Kingsquare Bangkok
総室数：154室

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

西豪州における不動産事業

- オーストラリア第４の都市・パースから北に約50㎞に位置するヤンチェップ・ツーロックス地区にて開発事業を展開。
- 「Clean Green Sustainable City」のビジョンのもと約2,200haの事業対象土地においてシティセンター開発事業および住宅開発事業を推進。

パース・ヤンチェップ位置図



2024年7月、州政府によりジュンダラップ線が延伸されヤンチェップ駅が開業。あわせてヤンチェップ線と名称変更された。これによりパース・ヤンチェップ間が電車で49分で結ばれる。



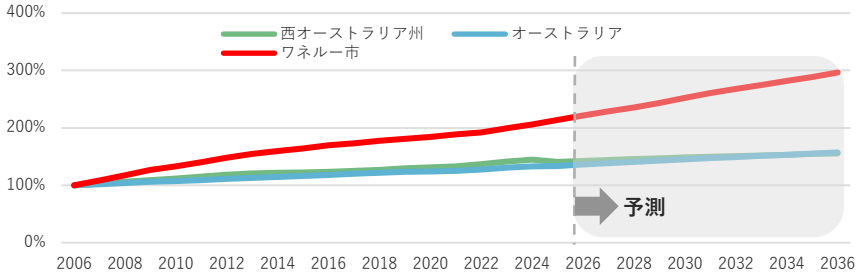
■鉄道：2024年7月開通

■幹線道路:2008年11月 開通

■高速道路:バトラー先まで延伸済み
(ヤンチェップまで約13km)

ヤンチェップ・ツーロックス人口増加率

- ヤンチェップ・ツーロックス地区が属するワネルー市は西オーストラリア州やオーストラリア全域と比較して強い人口増加が今後も予測される



※出典　Australian Bureau of Statistics

事業内容

住宅開発事業

- 安定的な宅地の造成・販売を実施
- 需要を見極め適切な供給・販売を目指す



シティセンター開発事業、その他事業



オフィス・研究・教育複合施設
「Y・Hub」



ファーム事業

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

生活サービス事業の概要

TOKYU CORPORATION

● 生活サービス事業を通じて、多彩なサービスを提供することで、街の利便性や魅力を高め、沿線価値の向上に貢献

生活サービス事業ビジョン

期待を超える

日々変化するお客様のニーズ＝期待に対して、常にプラスアルファの価値を提供すること

“期待を超える顧客体験の提供”

顧客体験

「モノ消費」のみならず「コト・トキ・イミ消費」や接客などの「サービス等」、購買プロセス全体における顧客の体験・経験全般

提供する価値

「利便性・快適性」
どこよりも便利で快適な顧客体験の提供

「ワクワク感」
“そこを選ぶ意味／そこを選ぶ価値”の創出・提供



「東急ならでは」
徹底した顧客理解に基づく東急の強みを活かした独自体験の提供

【安心・安全】【事業採算性】【社会貢献性】

リテール事業

百貨店 / スーパーマーケット / 駅ナカ店舗 / ホーム・コンビニエンス / ショッピングセンター

東急百貨店 TOKYU / Tokyu Store



ICT・メディア事業

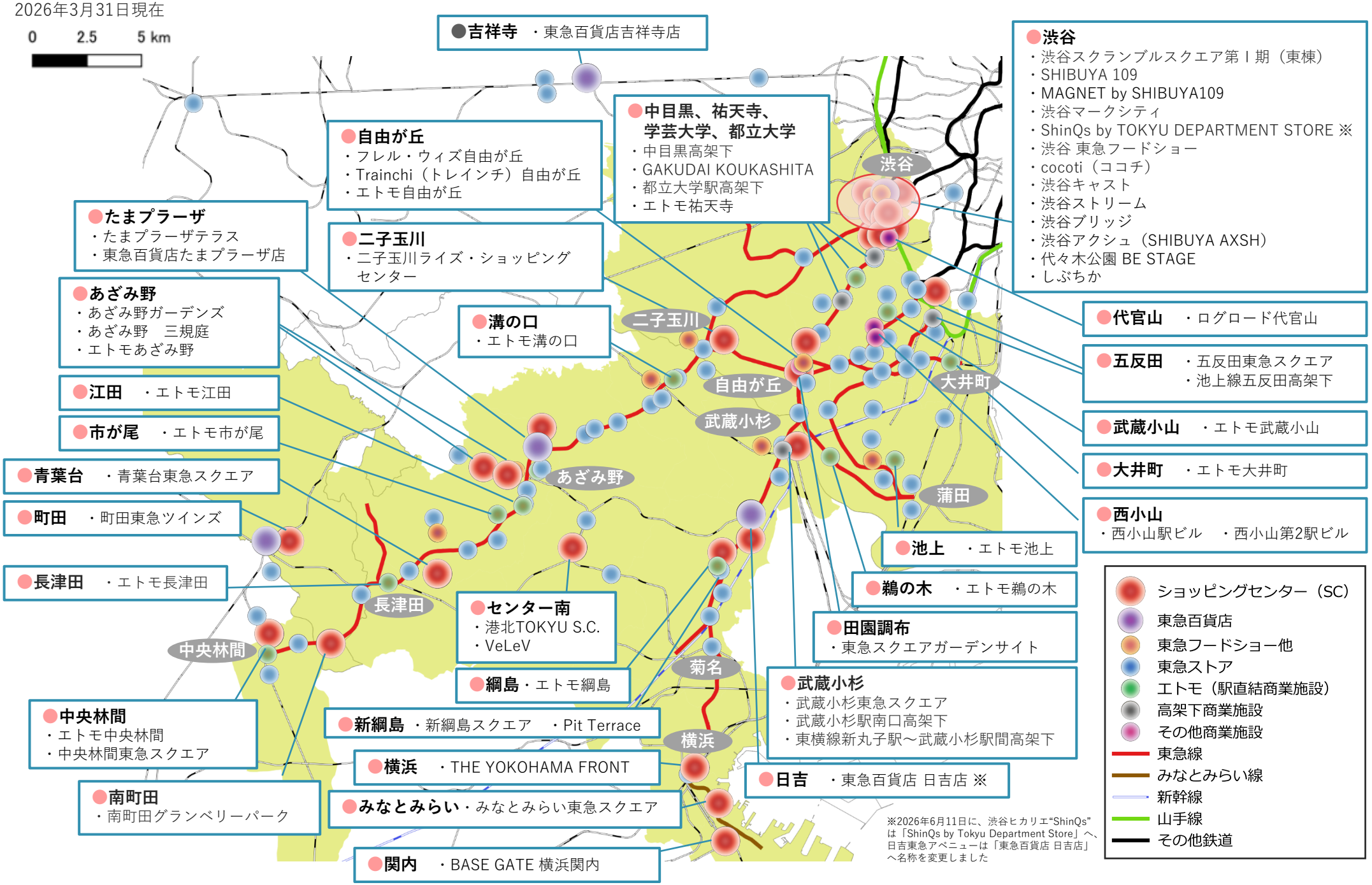
ケーブルテレビ / インターネット / 電気小売・ガス取次 / 警備・セキュリティ / シネマコンプレックス / 劇場、ライブホール / スポーツ施設 / 交通広告、屋外広告 / 学童、保育園

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

主要商業施設一覧

TOKYU CORPORATION

2026年3月31日現在



© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

TOKYU POINTの活用による事業間連携の強化

- ポイント制度を深めて顧客基盤を拡充し、事業間連携によるアップセル・クロスセルを促進することで、より良い顧客体験とエリア価値の向上を実現

ポイント会員基盤の拡充と深化

連結LTV向上に向けた施策（2026年4月～）

- 新ロイヤリティプログラム（TOKYU POINT プログラム）を開始
  - 貯めるほどランクが上がり、特典が増える仕組みを導入
  - ポイント活用のモチベーション向上とクロスセルを促進
  - プログラム開始に合わせ、東急カードプラスアプリを「Tokyu Plus アプリ」へリニューアル

マーケティング強化

- コード決済・電子マネーなどのキャッシュレスユーザーの取り込みを促進
- グループ全体の戦略として、施設横断キャンペーンを実施し、アップセル・クロスセルを図る

顧客基盤を活用した売上機会の創出

拡充した顧客基盤を活用したグループマーケティングの強化

顧客の理解・アプローチ高度化

- 顧客体験と顧客行動の理解
- グループ横断での利用状況の見える化と分析
- 分析に基づく顧客アプローチ高度化

新規会員拡大・利便性向上

- 乗車ポイント等ポイント付与範囲の拡大
- 共通ID（TOKYU ID）の順次展開

アップセル・クロスセル強化

- 鉄道利用者のリテール施設等への送客施策
- 事業横断キャンペーンの拡充
- TOKYU POINTの魅力付け強化
- 利用に応じた特典の提供



グループ利用の更なる拡大

2030年度に向けた目標

- 性別・年代を問わず、沿線人口の過半数をTOKYU POINT会員に誘導
- ポイントをフックにアップセル・クロスセル施策強化を推進し、東急グループ全体の収益を拡大

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

生活サービス事業の概要（リテール事業）

2026年3月31日現在

サービス	会社名	概要		
百貨店	東急百貨店 ながの東急百貨店	• 渋谷や東急線沿線を中心に百貨店をはじめフードやビューティーの専門店等を展開	店舗数	6店舗
			専門店	12店舗
			売場面積	167,000㎡
ショッピングセンター	東急モールズデベロップメント SHIBUYA109 エンタテイメント等	• 東急線沿線を中心に多様な商業施設を企画・運営	賃貸可能面積	約431,100㎡
スーパーマーケット	東急ストア	• 東急線沿線を中心にスーパーマーケットを展開	店舗数	89店舗
			売場面積 ※フードステーション、プレッセ等含む	107,787㎡
駅ナカ店舗	東急ストア 東急グルメフロント	• 東急線の駅構内で様々な店舗を運営	toks	24店舗
			LAWSON+toks	38店舗
			しぶそば	15店舗
TOKYU POINT	東急㈱、東急カード	• 東急の各施設・サービスで貯めて使えるTOKYU POINTの運営、およびグループCRMの推進 • TOKYU POINT CARDおよびTOKYU CARDの発行	ポイント会員数	251万人
			利用可能施設およびサービス	約1万 店舗・サービス
ホーム・コンビニエンス	東急㈱	• 東急ベルとして、食品や日用品のお届け、ハウスクリーニングや家事代行など沿線居住者の「家ナカ」をもっと便利に快適にするサービスを提供	ECサービス	1種類
			家ナカサービス	89種類

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

生活サービス事業の概要（ICT・メディア事業）

2026年3月31日現在

サービス	会社名	概要		
ケーブルテレビ	イッツ・コミュニケーションズ ケーブルテレビ品川	• インターネット接続、多チャンネル放送、MVNOモバイル、防犯・防災ソリューションなど地域の情報インフラを提供 • 行政と連携した自治体情報や防災情報の発信を通して地域社会に貢献	接続世帯数	テレビ　約118万世帯 インターネット　約31万世帯 電話　約20万世帯
でんき、ガス	東急パワーサプライ	• 実質再生可能エネルギー100％のでんきサービスと、ガス小売りサービスを提供 • 東急グループの様々な生活サービスと連携して、便利で新しい生活体験を提案	でんきサービス ガスサービス	約18万世帯 約20万世帯
シネマコンプレックス	東急レクリエーション	• 全国各地に「109シネマズ」ブランドのシネマコンプレックスを展開 • 各種映画祭の企画・運営・受託	スクリーン数 座席数	185面 31,398席
劇場、ライブホール等	東急文化村 TSTエンタテイメント	• 渋谷や新宿・歌舞伎町で文化施設や劇場、ライブホールなどを運営	施設数	7施設
学童、保育園	東急キッズベースキャンプ	• 民間学童保育・保育園を沿線中心に展開 • 自治体からの委託で児童館、放課後児童クラブなどを展開	直営店施設数 受託拠点数	25施設 59施設
スポーツ施設	東急スポーツシステム	• ゴルフ、スイミング、テニス、フットボールスクールなどを運営 • 公共スポーツ施設、社会教育施設などのPFI・指定管理事業に参画	施設数	19施設
警備、セキュリティ	東急セキュリティ	• 東急線沿線の住宅向けにシステムでのセキュリティサービスを提供 • お子様が東急線各駅や東急バス乗車、学校の校門等を通過した際に通知する子ども見守りサービスも提供 • 東急線沿線の商業施設、駅に有人のセキュリティサービスを提供	機械警備 子ども見守りサービス 施設常駐警備・鉄道警備	約9.1万件 約8.0万件 約140件
交通広告、屋外広告	東急㈱ 東急エージェンシー	• 東急線沿線や東急バスの交通広告媒体、東急線沿線マガジン「SALUS」、国内有数の屋外広告集積地である渋谷駅周辺の屋外広告媒体を「TOKYU OOH」として展開・販売		
TOKYU ROYAL CLUB	東急㈱	• 東急グループのサービス等のご利用状況に応じて4つのメンバーステージに招待し、優待やイベント、プレゼント等の多彩なメニューを提供 • メンバーズマガジン「Fino」では上質な生活をコンセプトに様々な情報を毎月提供	会員数	約7.7万会員

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

主な商業施設・サービス施設一覧①

2026年3月31日現在

百貨店（東急百貨店、ながの東急百貨店）

施設名	売場面積(㎡)
ShinQs by TOKYU DEPARTMENT STORE ※	16,000
東急百貨店 吉祥寺店	32,000
東急百貨店 たまプラーザ店	33,000
東急百貨店 日吉店 ※	16,000
東急百貨店 さっぽろ店	30,000
ながの東急百貨店	19,000
専門店他	21,000

※2026年6月11日に、渋谷ヒカリエ“ShinQs”は「ShinQs by TOKYU DEPARTMENT STORE」へ、日吉東急アベニューは「東急百貨店 日吉店」へ名称を変更しました

スーパーマーケット（東急ストア）

施設名	店舗数
東急ストア	70店舗
フードステーション	12店舗
プレッセ他	7店舗
売場面積合計 (㎡)	108,000

高架下商業施設

施設名
中目黒高架下
GAKUDAI KOUKASHITA
都立大学駅高架下
武蔵小杉駅南口高架下
東横線新丸子駅～武蔵小杉駅間高架下
池上線五反田高架下

商業施設（当社、東急モールズデベロップメント、SHIBUYA109エンタテイメント等）

施設名	賃貸可能面積(㎡)
渋谷スクランブルスクエア	21,000
SHIBUYA109 渋谷店	7,000
MAGNET by SHIBUYA109	4,000
渋谷マークシティ	9,000
渋谷ヒカリエ	27,000
渋谷キャスト	1,000
渋谷ストリーム	3,000
渋谷ブリッジ	300
二子玉川ライズ・ショッピングセンター	55,000
たまプラーザ テラス	32,000
グランベリーパーク	51,000
港北 TOKYU S.C.	46,000
青葉台東急スクエア	27,000
武蔵小杉東急スクエア	10,000
みなとみらい東急スクエア	26,000
五反田東急スクエア	7,000
東急スクエア ガーデンサイト	5,000
中央林間東急スクエア	9,000
町田東急ツインズ	32,000
あざみ野ガーデンズ	8,000
あざみ野 三規庭	3,000
トレインチ自由が丘	600
cocoti（ココチ）	8,000
フレル・ウィズ自由が丘	9,000
新綱島スクエア	2,000
Pit Terrace	1,500
代々木公園 BE STAGE	1,600
西小山駅ビル・第２駅ビル	3,000
VeLeV（ヴェレヴ）	800
こすぎコアパーク	300
BASE GATE 横浜関内	21,000

駅構内／駅近接施設（東急モールズデベロップメント）

施設名	賃貸可能面積(㎡)
エトモあざみ野	8,000
エトモ江田	400
エトモ市が尾	4,000
エトモ長津田	1,000
エトモ中央林間	3,000
エトモ祐天寺	2,000
エトモ自由が丘	700
エトモ大井町	400
エトモ鵜の木	100
エトモ武蔵小山	4,000
エトモ溝の口	2,000
エトモ綱島	1,000
エトモ池上	5,000
しぶちか SHIBUCHIKA	2,000

駅ナカ店舗他（東急ストア 東急グルメフロント）

施設名	店舗数
toks	24店舗
LAWSON+toks	38店舗
しぶそば	15店舗
海老福	1店舗
TWG Tea	8店舗
Bacha Coffee	1店舗

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

主な商業施設・サービス施設一覧②

2026年3月31日現在

シネマコンプレックス（東急レクリエーション）

施設名	スクリーン数	座席数
109シネマズ富谷	10	1,793
109シネマズプレミアム新宿	8	752
109シネマズ木場	8	1,377
109シネマズ二子玉川	10	1,665
109シネマズグランベリーパーク	10	1,493
109シネマズ港北	7	1,068
109シネマズ川崎	10	1,838
109シネマズ湘南	10	2,045
109シネマズゆめが丘	10	1,273
109シネマズ菖蒲	11	1,670
109シネマズ佐野	10	1,429
109シネマズ名古屋	10	1,736
109シネマズ明和	8	1,651
109シネマズ四日市	9	1,444
109シネマズ箕面	9	1,431
109シネマズ大阪エキスポシティ	11	1,884
109シネマズHAT神戸	10	1,795
109シネマズ広島	9	1,470
109シネマズ佐賀	10	1,631
ムービル	5	1,953
合計	185	31,398







劇場、ライブホール等（東急文化村、TSTエンタテイメント）

施設名	定員数
Bunkamura オーチャードホール	2,150席
Bunkamura ル・シネマ 渋谷宮下	7F: 272席、9F: 191席
Bunkamura Gallery 8/	
東急シアターオーブ	1,972席
セルリアンタワー能楽堂	201席
THEATER MILANO-Za	907席（基本構成）
Zepp Shinjuku（TOKYO）	スタンディング: 1,500名 シーティング: 530名

高齢者向け住宅事業等（東急ウェルネス）

施設名	客室／定員	
東急ウェリナ 大岡山		165（客室）
東急ウェリナ 旗の台		67（客室）
東急ウェリナ 合計	2施設	232（客室）
東急ウェリナケア 旗の台		70（客室）
東急ウェリナケア 自由が丘		51（客室）
東急ウェリナケア 尾山台		45（客室）
東急ウェリナケア 合計	3施設	166（客室）
オハナ 池尻大橋		36（定員）
オハナ たまプラーザ		52（定員）
オハナ 中延		43（定員）
オハナ 元住吉		34（定員）
オハナ 白楽		27（定員）
オハナ 柿生		40（定員）
オハナ 明大前		30（定員）
オハナ 横浜十日市場		29（定員）
オハナ 妙蓮寺		27（定員）
オハナ 合計	9施設	318（定員）

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

主な商業施設・サービス施設一覧③

2026年3月31日現在

学童保育（東急キッズベースキャンプ）

施設名	定員数
KBC桜新町	60
KBC五反田・大崎	65
KBC大井町	70
KBC雪が谷	80
KBC下丸子	55
KBC溝の口	88
KBC宮前平	65
KBC武蔵小杉東急スクエア	65
KBC武蔵小杉・元住吉	55
KBC日吉	68
KBC大倉山	100
KBC豊洲・東雲	50
KBC新丸子	60
KBCα都立大学	56
KBCαたまプラーザ	55
KBCα二子玉川	50
KBCα池上	65
KBCα用賀	65
KBCα青葉台	71
KBC∞二子玉川	55
KBC∞武蔵小杉	60
KBC∞三軒茶屋	65

保育園（東急キッズベースキャンプ）

施設名	定員数
KBCほいくえん大井町	30
KBCほいくえん祐天寺	49
KBCほいくえん駒沢	30
KBCほいくえん南町田	30
KBCほいくえん南町田ALIVE	19

スポーツ施設（東急スポーツシステム）

施設名	会員数
東急スイミングスクールたまがわ	1,845
東急スイミングスクールあざみ野	1,200
東急ゴルフスクール武蔵小杉	326
東急ゴルフスクール新綱島	296
田園テニス倶楽部	527
東急あざみ野テニスガーデン	2,593
アディダスフットサルパークあざみ野	468
アディダスフットサルパークたまプラーザ	579
アディダスフットサルパーク渋谷	188
アディダスフットサルパーク聖蹟桜ヶ丘	178
アディダスフットサルパーク横浜金沢	426
アディダスフットサルパーク池袋	107
東急Sレイエスフットボールスクール NAS溝の口	87
東急Sレイエスフットボールスクール新百合ヶ丘	203
東急Sレイエスフットボールスクールむつみ幼稚園	32
東急Sレイエスフットボールスクール東山田	32
● 東急ゴルフパークたまがわ	14,257
● 東急あざみ野ゴルフガーデン	273,963
● スイング碑文谷	238,325

●2025年度年間利用者数
※総合型フィットネス事業は2026年7月1日に株式会社ルネサンスに譲渡





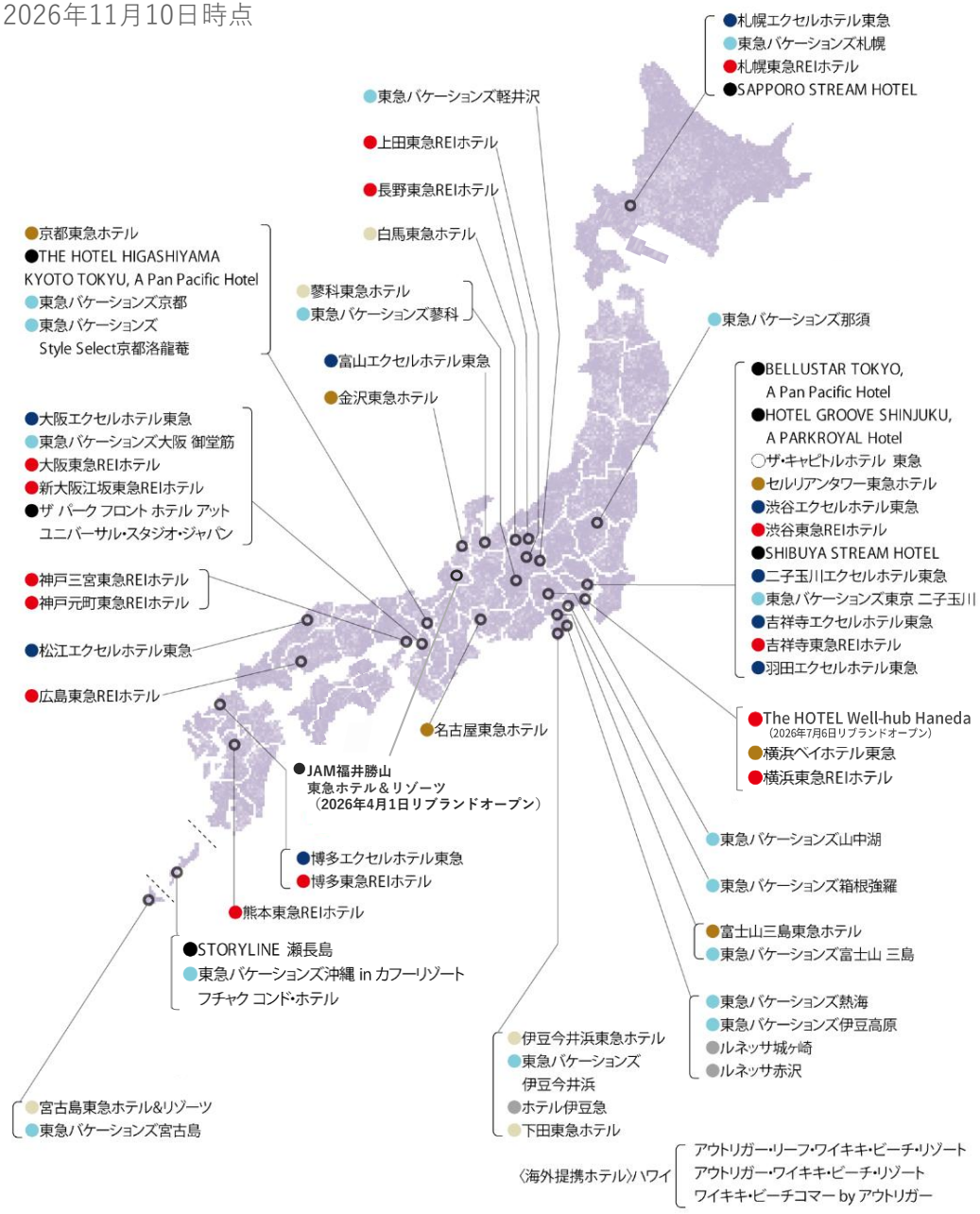
© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

ホテル・リゾート事業の概要

TOKYU CORPORATION

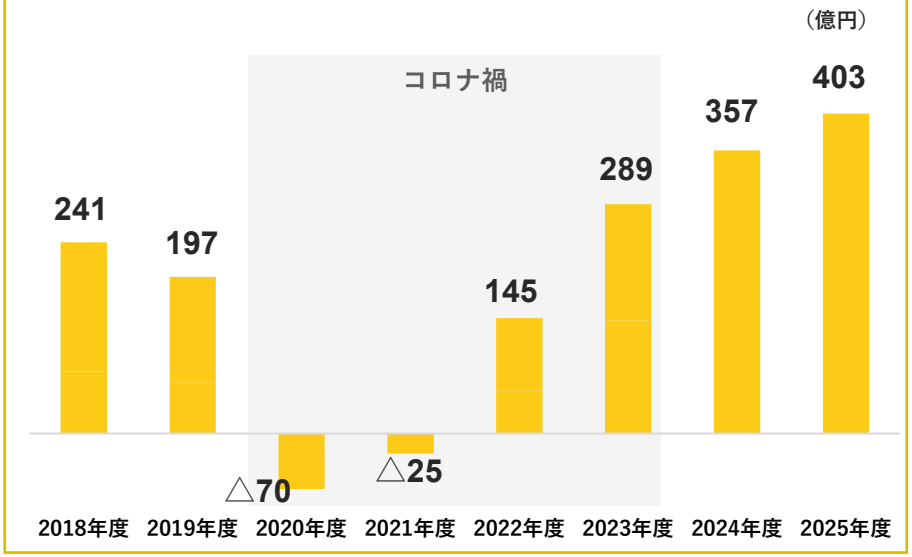
東急ホテルズのネットワーク一覧

2026年11月10日時点

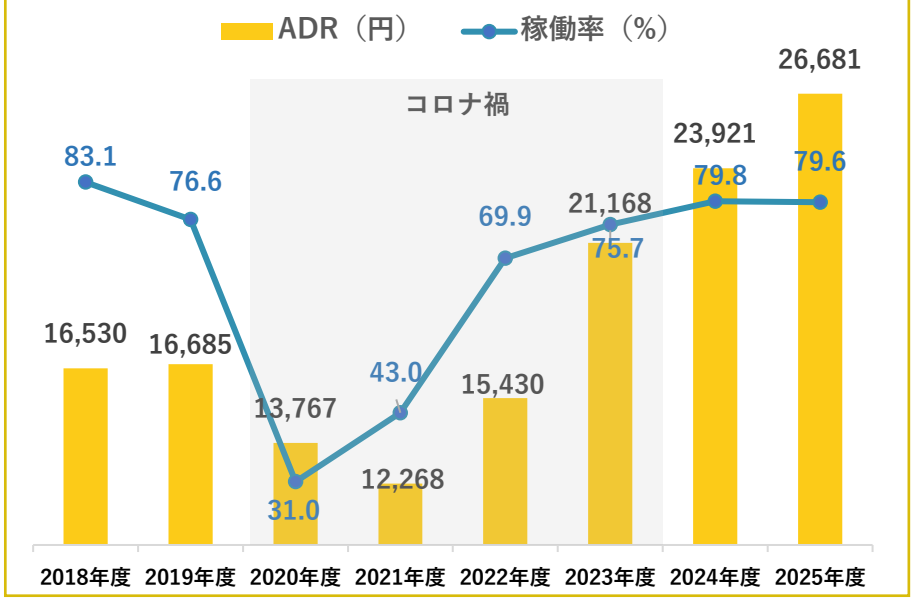


GOP※推移

※ GOP：「Gross Operating Profit」の略、ホテルの売上から経費等を差し引いた収益



ADR / 稼働率 推移



© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

ホテル・リゾート事業 ブランド別一覧

東急ブランドホテル

- 上質な東急クオリティのサービスを提供するハイブランドから、リゾートおよびミドル・エントリーブランドまで幅広いブランドを展開

ザ・キャピトルホテル 東急



東急ホテル



セルリアンタワー東急ホテル



名古屋東急ホテル

東急リゾートホテル



白馬東急ホテル



宮古島東急ホテル＆リゾーツ

エクセルホテル東急



大阪エクセルホテル東急

東急REIホテル



横浜東急REIホテル

DISTINCTIVE SELECTION

- 東急ブランドホテルの枠を超える、際立ったデザイン・立地・体験価値などの個性を有するホテル

BELLUSTAR TOKYO



BELLUSTAR TOKYO,
A Pan Pacific Hotel

HOTEL GROOVE SHINJUKU



HOTEL GROOVE SHINJUKU,
A PARKROYAL Hotel

THE HOTEL HIGASHIYAMA



THE HOTEL HIGASHIYAMA KYOTO
TOKYU, A Pan Pacific Hotel

ザ パーク フロント ホテル



ザ パーク フロント ホテル アット
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン

STREAM HOTEL



SHIBUYA STREAM HOTEL

STORYLINE



STORYLINE 瀬長島

パートナーホテル

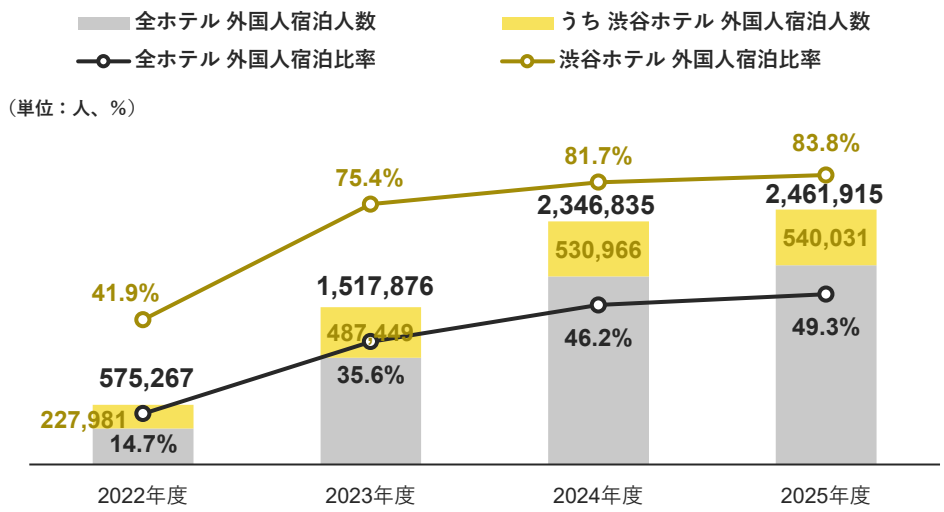
- 東急ホテルズのコンフォートメンバーズ（2027年4月以降は「TOKYU HOTELS DISCOVERY」へ刷新）のポイントプログラムが利用可能なホテル

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

ホテル・リゾート事業のインバウンド需要集客状況

外国人宿泊者 比率・ADR

外国人宿泊比率 推移



外国人宿泊比率（2025年度）

- 当社 全ホテル平均　：約**49** %（他社含む 国内ホテル平均 約27%※）
- 当社 渋谷ホテル平均：約**84** %（他社含む 東京都内ホテル平均 約56%※）

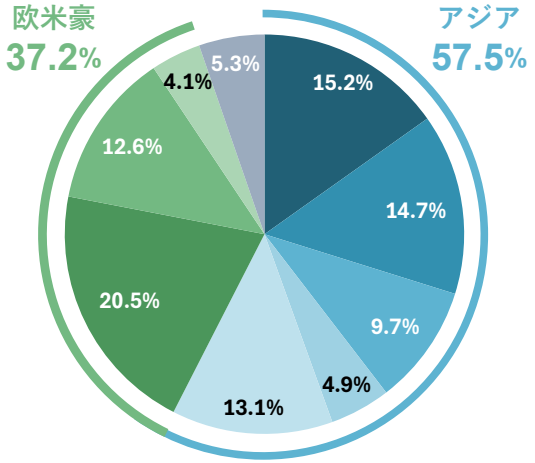
※国土交通省観光庁 2025年宿泊旅行統計調査より

外国人宿泊者ADR

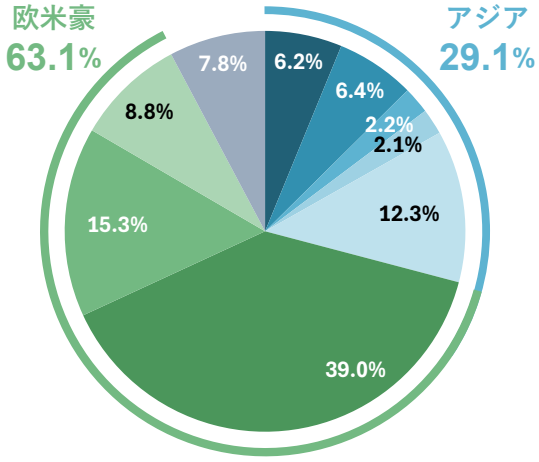
	2018年度	2024年度	2025年度
外国人	19,324円	30,181円	**33,775円**
全体平均	16,530円	23,921円	26,681円

外国人宿泊者 国別構成比（2025年度）

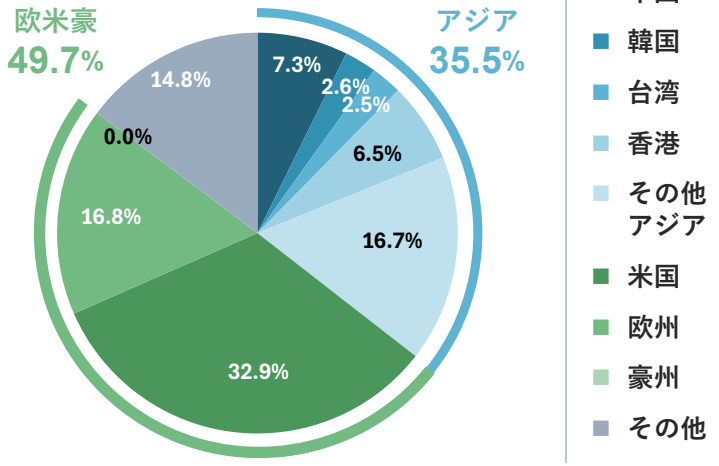
全ホテル



渋谷ホテル * ＋ ザ･キャピトルホテル 東急



新宿ホテル*



※ 渋谷ホテル：セルリアンタワー東急ホテル、SHIBUYA STREAM HOTEL、渋谷エクセルホテル東急、渋谷東急REIホテル
※ 新宿ホテル：BELLUSTAR TOKYO、HOTEL GROOVE SHINJUKU

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

ホテル・リゾート事業 施設一覧

TOKYU CORPORATION

施設数※ゴルフ場除く：59店舗 / 客室数：11,533室　●：自社保有ホテル（共同保有含む）

2026年11月10日時点

東急ブランドホテル

ザ・キャピトルホテル 東急

施設名	客室数
● ザ・キャピトルホテル 東急	251

TOKYU HOTEL

施設名	客室数
● セルリアンタワー東急ホテル	403
● 横浜ベイホテル東急	480
金沢東急ホテル	233
● 名古屋東急ホテル	564
● 富士山三島東急ホテル	195
● 京都東急ホテル	408
計　6店舗	2,283

EXCEL HOTEL TOKYU

施設名	客室数
● 札幌エクセルホテル東急	381
● 渋谷エクセルホテル東急	408
● 二子玉川エクセルホテル東急	106
羽田エクセルホテル東急	386
吉祥寺エクセルホテル東急	99
富山エクセルホテル東急	210
大阪エクセルホテル東急	364
松江エクセルホテル東急	163
博多エクセルホテル東急	308
計　9店舗	2,425

TOKYU RESORT HOTEL

施設名	客室数
● 白馬東急ホテル	101
蓼科東急ホテル	78
JAM福井勝山 東急ホテル＆リゾーツ ※1	100
● 伊豆今井浜東急ホテル	134
● 下田東急ホテル	112
● 宮古島東急ホテル＆リゾーツ	247
計　6店舗	772

TOKYU REI HOTEL

施設名	客室数
札幌東急REIホテル	575
渋谷東急REIホテル	225
● 吉祥寺東急REIホテル	234
The HOTEL Well-hub Haneda ※2	186
横浜東急REIホテル	234
長野東急REIホテル	143
上田東急REIホテル	133
新大阪江坂東急REIホテル	363
大阪東急REIホテル	402
神戸三宮東急REIホテル	235
神戸元町東急REIホテル	191
広島東急REIホテル	239
● 博多東急REIホテル	204
熊本東急REIホテル	140
計　14店舗	3,504

※1：2026年4月1日にリブランドオープン

※2：2026年7月6日に「The HOTEL Well-hub Haneda」へリブランド

DISTINCTIVE SELECTION

単独型

BELLUSTAR TOKYO

施設名	客室数
● BELLUSTAR TOKYO, A Pan Pacific Hotel	97

THE HOTEL HIGASHIYAMA

施設名	客室数
THE HOTEL HIGASHIYAMA KYOTO TOKYU, A Pan Pacific Hotel	168

HOTEL GROOVE SHINJUKU

施設名	客室数
● HOTEL GROOVE SHINJUKU, A PARKROYAL Hotel	538

ザ パーク フロント ホテル

施設名	客室数
ザ パーク フロント ホテル アット ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	598

展開型

STREAM HOTEL

施設名	客室数
● SHIBUYA STREAM HOTEL	177
SAPPORO STREAM HOTEL	436
計　2店舗	613

STORYLINE

施設名	客室数
STORYLINE 瀬長島	101

ゴルフ場

施設名
東急セブンハンドレッドクラブ
ファイブハンドレッドクラブ
東急グランドオークゴルフクラブ
グランドオークプレイヤーズコース
エメラルドコーストゴルフリンクス
スリーハンドレッドクラブ
計　6施設

会員制滞在型リゾート

東急バケーションズ

施設名	客室数
東急バケーションズ札幌	3
東急バケーションズ那須	8
東急バケーションズ軽井沢	30
東急バケーションズ蓼科	31
東急バケーションズ東京二子玉川	2
東急バケーションズ山中湖	6
東急バケーションズ箱根強羅	30
東急バケーションズ熱海	8
東急バケーションズ伊豆高原	26
東急バケーションズ伊豆今井浜	5
東急バケーションズ富士山 三島	3
東急バケーションズ京都	21
東急バケーションズStyle Select 京都洛龍菴	2
東急バケーションズ大阪 御堂筋	3
東急バケーションズ沖縄 in カフー リゾート フチャク コンド・ホテル	3
東急バケーションズ宮古島	2
計　16店舗	183

店舗数・客室数は、フランチャイズ店舗・マネジメントコントラクト店舗を含む

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

脱炭素・循環型社会（1）「環境ビジョン2040」について	64
脱炭素・循環型社会（2）「環境ビジョン2040」象徴的な取り組み	65
（参考）環境不動産認証取得状況	66
脱炭素・循環型社会（3）「環境ビジョン2040」目標	67
脱炭素・循環型社会（4）　目標実現に向けたステップ	68
脱炭素・循環型社会（5）「環境ビジョン2040」の進捗	69
TCFD提言への取り組み	70
TNFD提言への取り組み	71
人的資本	72
知的資本＆社会・関係資本（社会貢献活動含む）	75
株主・投資家との対話	76
リアルとデジタルの融合による新たな価値提供 （DX戦略）	77
安心・安全	78
コーポレート・ガバナンス / 体制	79
事業ポートフォリオの変遷とグループ再編プロセス	81
東急グループの再編によるグループガバナンスの強化	82
財務体質の変遷	83
有利子負債の状況	84
主な社外からの評価	85

※ ESG情報等は統合報告書にも記載しております
https://ir.tokyu.co.jp/ja/ir/library/integrated_report.html

※ サステナブル経営への取り組みは当社ホームページよりご覧いただけます
https://tokyu.disclosure.site/ja

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

脱炭素・循環型社会（1）「環境ビジョン2040」について

- 2022年3月に策定した「環境ビジョン2030」で設定した目標を上回るペースで進捗
- 環境と調和する持続可能なまちづくりを推進するため「環境ビジョン2030」を改定し、新たに「環境ビジョン2040」を策定

「環境ビジョン2040」 コンセプト

■ なにげない日々が、未来をうごかす

・当社の公共交通や都市・生活インフラに関わる事業特性を生かし、環境に良い行動が特別な負担感なく選択でき、誰もが持続可能な社会と地域環境の再生に貢献できるまちづくりを目指す

「環境ビジョン2040」で目指すもの

環境と調和する街の実現

住み続けられるまちづくりの実践として
脱炭素・循環型社会に向けた「環境と調和する街」
の実現に取り組み、街と共に持続的に成長する

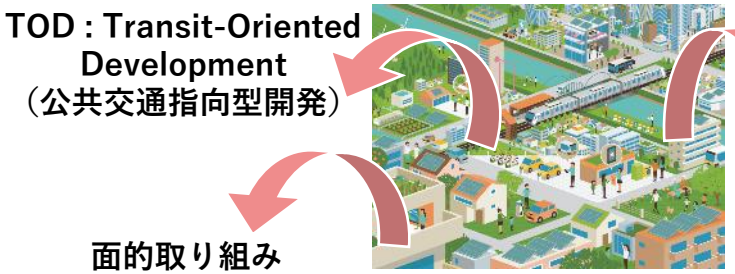
長期循環型ビジネスモデル



世界の課題解決への貢献

既存の市街地が、地球環境と共存する都市へと
進化するグッドプラクティスとなり、
世界の課題解決に貢献する

優良な取り組み事例を展開



© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

各事業において100%実質再生可能エネルギー由来の電力への切替を推進

交通事業

- **日本初、鉄軌道全路線を実質再生可能エネルギー由来の電力100％にて運行**
  - 2022年度より東急線全路線は実質CO_2排出ゼロの再生可能エネルギー由来の電力100％で運行
  - また、2026年度より当社等が出資する複数の発電SPCが国内で新設する太陽光発電所から再エネ電力と環境価値を調達
  - 2028年度には鉄道運行電力の3割がコーポレートPPA※1による追加性※2のある再エネ電力となり、大手民鉄で最高の導入比率になる

※1　再エネ電源の所有者である発電事業者と電力の購入者が、事前に合意した価格および期間における再エネ電力の売買契約を締結する契約方式
※2　再エネ調達の中で重視される指標で、調達により新たな再エネ設備の増加に貢献することを示すもの

不動産賃貸業

- **2024年度、当社所有賃貸不動産※1について実質再生可能エネルギー由来100％ ※2への切り替え達成**

※1　テナントが電力契約している物件、ホテル・住宅物件、当社がエネルギー管理権限を有しない一部の共同事業物件を除く
※2　テナント専用部を含む建物全体が対象

  - 2024年10月より、東急モールズデベロップメントが運営する商業施設７施設※3において、新たに使用する電力を実質再生可能エネルギー100%に切り替え

※3 商業施設7施設：たまプラーザ テラス、青葉台東急スクエア、武蔵小杉東急スクエアの一部、五反田東急スクエア、東急スクエアガーデンサイト、あざみ野 三規庭、中央林間東急スクエア

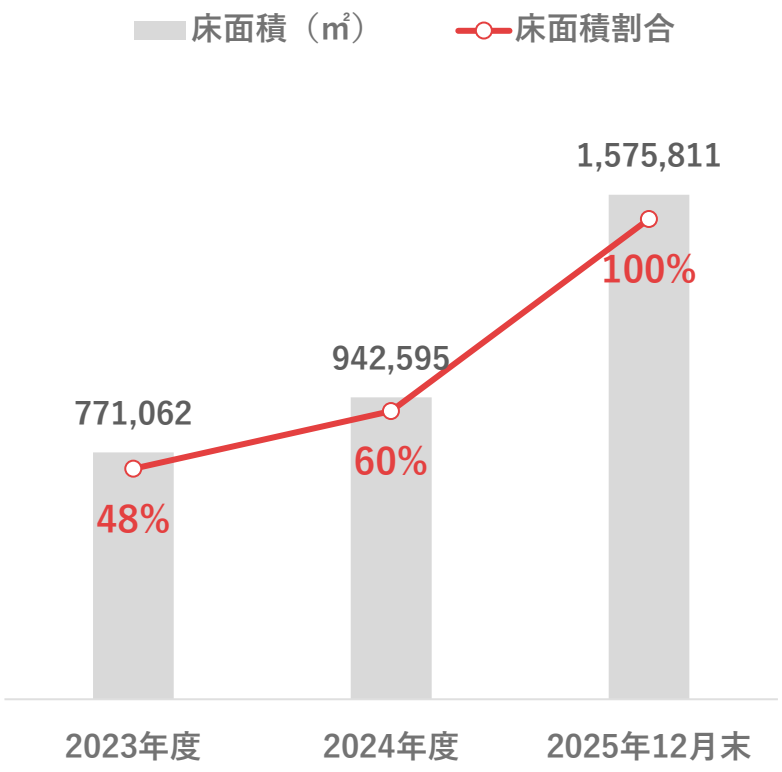
▶ **実質再生可能エネルギー由来電力の主な導入施設（2026年6月時点）**

導入状況	施設
コーポレートPPA	東急歌舞伎町タワー、渋谷ストリーム、南町田グランベリーパーク、渋谷キャスト、たまプラーザテラスノースプラザ、中央林間東急スクエア、渋谷ヒカリエ、セルリアンタワー、東急キャピトルタワー、etomo（一部導入）他
その他再生可能エネルギー	二子玉川ライズ（一部導入）、渋谷スクランブルスクエア、渋谷マークシティ、青山オーバルビル、たまプラーザテラス、青葉台東急スクエア、五反田東急スクエア、東急スクエアガーデンサイト、あざみ野三規庭、武蔵小杉東急スクエア（一部導入）　など

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

（参考）環境不動産認証取得状況

環境不動産認証実績



※同一物件で複数の認証を取得している場合は、重複を避けるため、その物件を1つとして数え、合計値を計算

※床面積割合は、ホテル・住宅単体用途・売却予定の物件を除く、当社持分換算で延床面積10,000㎡以上の物件の合計値を100として算出

環境不動産認証取得一覧（2025年12月末時点）

物件名	認証	ランク
二子玉川ライズ	LEED ND（まちづくり部門）	ゴールド認証
	LEED NC（新築ビル部門）	ゴールド認証
	JHEP認証（生物多様性）	AAA
南町田グランベリーパーク	LEED ND（まちづくり部門）	ゴールド認証
	LEED NC（新築部門）	ゴールド認証
クイーンズスクエア横浜	CASBEE 不動産	Sランク
渋谷スクランブルスクエア	CASBEE 不動産	Sランク
渋谷ヒカリエ	CASBEE 不動産	Sランク
渋谷キャスト	CASBEE 不動産	Sランク
JR東急目黒ビル	CASBEE 不動産	Sランク
青山オーバルビル	CASBEE 不動産	Sランク
渋谷アクシュ	CASBEEウェルネスオフィス	Sランク
	ZEB Oriented	-
	ZEB Ready	-
蒲田東急ビル	CASBEE 不動産	Aランク
キャロットタワー	CASBEE 不動産	Aランク
東急渋谷駅前ビル（商業）	CASBEE 不動産	Aランク
町田ターミナルプラザ	CASBEE 不動産	Aランク
渋谷マークシティ	DBJ GREEN BUILDING	★★★★
東急日吉駅ビル	CASBEE 不動産	Aランク
東急歌舞伎町タワー	BELS認証	★★★★
セルリアンタワー	CASBEE不動産	Aランク
渋谷ストリーム	CASBEE不動産	Sランク
たまプラーザテラス	DBJ GREEN BUILDING	★★★★★
青葉台東急スクエア	DBJ GREEN BUILDING	★★★★
五反田東急スクエア	DBJ GREEN BUILDING	★★★★
中央林間東急スクエア	DBJ GREEN BUILDING	★★★★

2026年度までに主要な賃貸不動産※について、
CASBEE、DBJ Green Building認証等の環境認証の取得を目指す

※ホテル・住宅単体用途の物件を除く、当社持分換算で延床面積10,000㎡以上の物件

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

脱炭素・循環型社会（3）「環境ビジョン2040」目標

自社の取り組み

国際／国内基準に照らし合わせ、脱炭素・循環型社会、そしてネイチャーポジティブな社会に向け目標を掲げ取り組んでいきます

取り組み目標 （2019年度比）

● GHG排出量削減目標

	2030	2035	2040	2050
GHG排出量（スコープ1,2）	55%削減	60%削減	73%削減	実質ゼロ
再エネ比率	60%以上	70%以上	80%以上	100%（RE100）
GHG排出量（スコープ3）	35%削減	45%削減	55%削減	-

● 廃棄物・水使用量削減目標（収益原単位）

	2030	2035	2040
廃棄物量	20%削減	25%削減	30%削減
水使用量	20%削減	25%削減	30%削減

街への取り組み

街の皆様との取り組みで当社だけでは実現できない、広範囲、かつ多くの皆様に参加していただける取り組みを推進していきます

取り組み目標

街とともに持続的に成長するため、街のみなさまが地域の環境へ関心を持つきっかけとなる項目をモニタリング指標とし、皆様とともに取り組みを進めてまいります

美しい時代へ みらいアクション	「美しい時代へ　みらいアクション」指標のモニタリングと開示
東急線による GHG排出削減貢献	東急線による累計GHG削減貢献量のモニタリングと開示
『みど*リンク』アクション	・延べ支援団体数のモニタリングと開示 ・参加者数のモニタリングと開示

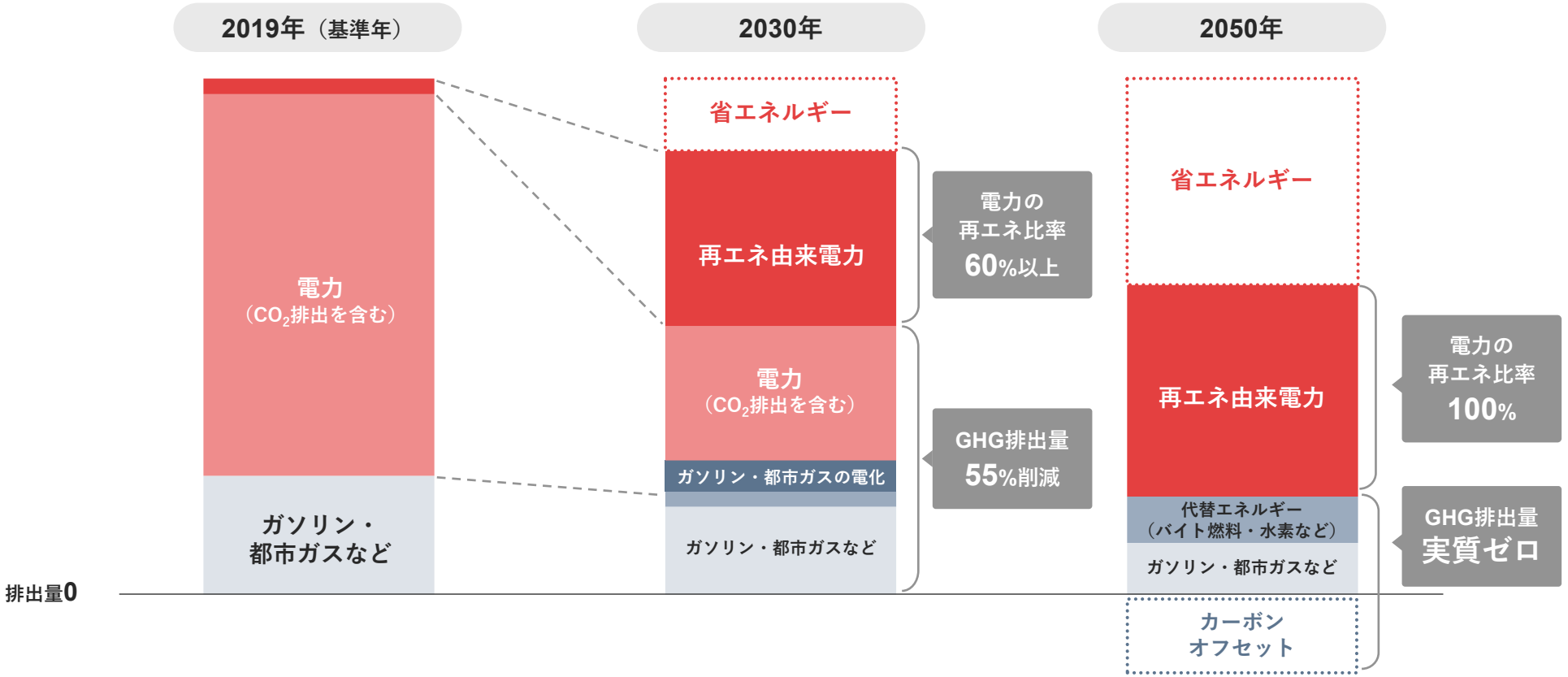
環境と調和する街

「環境と調和する街」の実現、そしてそのグッドプラクティスを海外街づくりにも生かし、地球規模での「環境と調和する街」づくりを推進していきます

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

- 事業活動と環境価値向上が一体となった運営事業に取り組みを推進する
- 再生エネルギーへの転換に加え、省エネルギー化や代替エネルギーの検討を積極的に進める
  - 鉄道事業における省エネルギー性能が高い新型車両への置き換え
  - 不動産事業における環境不動産認証の取得、環境投資基準の設定
  - 代替エネルギー（バイオ燃料、水素燃料、燃料電池など）の技術動向の把握、積極的な導入検討

CO_2換算エネルギー構成の目標実現に向けたステップ



© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

脱炭素・循環型社会（5） 「環境ビジョン2040」の進捗

TOKYU CORPORATION

脱炭素社会

目標

【GHG排出量】
（収益原単位2019年度比）

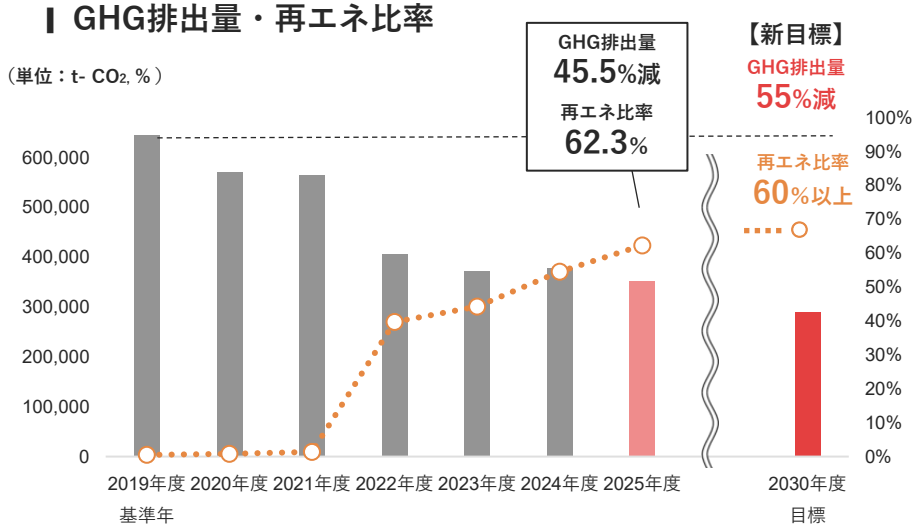
〈2030年度〉 55 %削減
〈2035年度〉 60 %削減
〈2040年度〉 73 %削減
〈2050年度〉 実質ゼロ

【再エネ比率】

〈2030年度〉 60 %以上
〈2035年度〉 70 %以上
〈2040年度〉 80 %以上
〈2050年度〉 100 %

進捗

GHG排出量・再エネ比率



GHG排出量（単位：t- CO_2）

2019年度（基準年）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対基準年度
644,333	570,109	564,560	406,266	371,912	378,330	351,326	△45.5%

※ 2019年度および2020年度の営業収益は、収益認識に関する会計基準を適用した場合の影響額を試算し算出

循環型社会

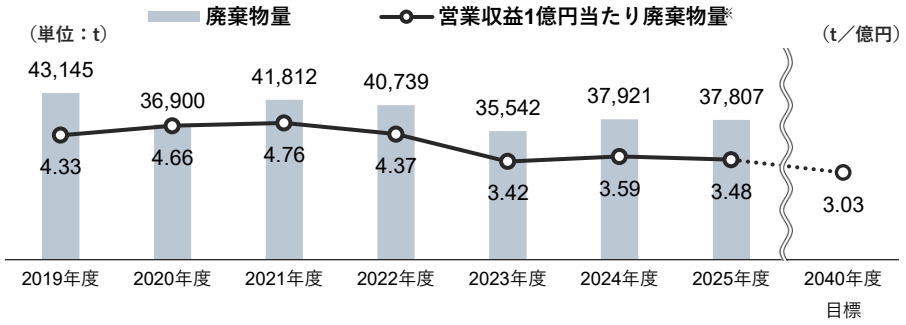
【廃棄物量】
（収益原単位2019年度比）

〈2030年度〉 20 %削減
〈2035年度〉 25 %削減
〈2040年度〉 30 %削減

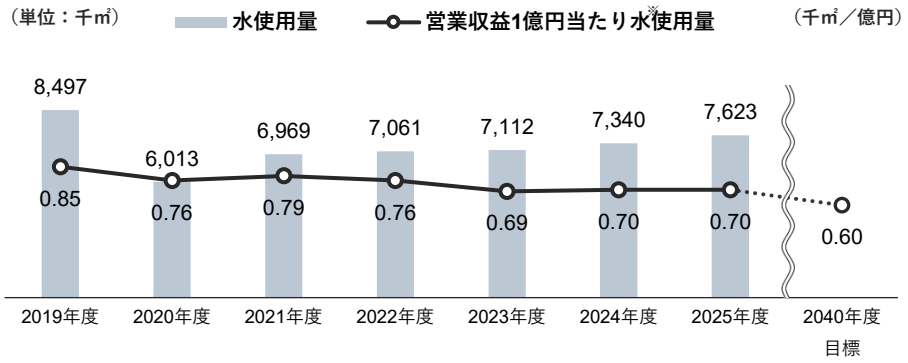
【水使用量】
（収益原単位2019年度比）

〈2030年度〉 20 %削減
〈2035年度〉 25 %削減
〈2040年度〉 30 %削減

廃棄物量実績（連結）



水使用量実績（連結）



© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

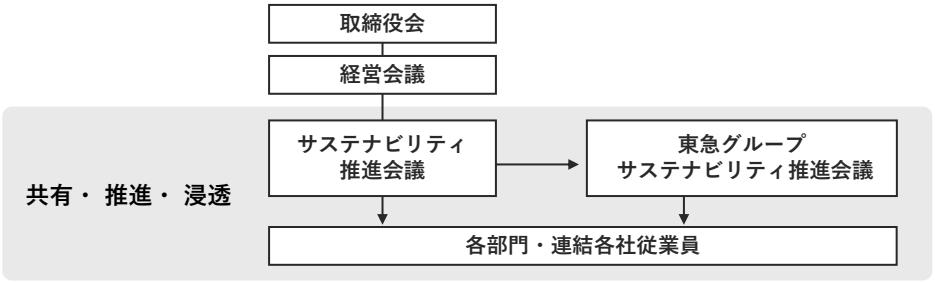
TCFD提言への取り組み

● 2020年9月にTCFDへの賛同を表明し、その提言に基づいた情報開示を推進

TCFDの開示提言

ガバナンス

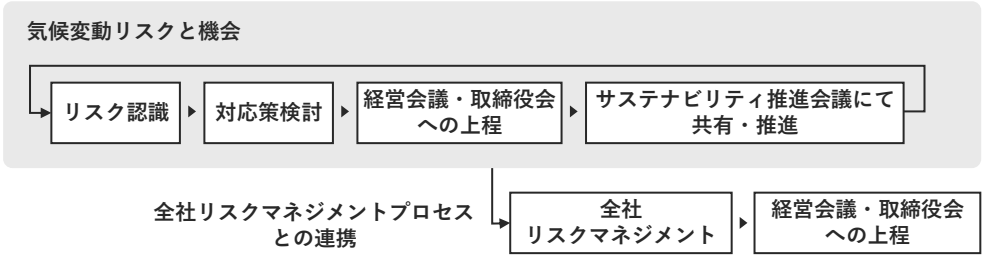
- 気候変動を重要課題とし、経営会議でリスクの特定・評価および戦略・目標について審議・決定する
- 年2回開催されるサステナビリティ推進会議、および東急グループサステナビリティ推進会議にて、環境課題の共有・ 推進・浸透および取り組み状況のモニタリングを実施する



リスク管理

- 気候変動のリスクと機会について、毎年経営会議・取締役会にて上程する
- 毎年各事業・各社にてリスク分析する際に、気候関連リスクを含めて検討・評価・管理する

・リスク管理プロセス



戦略〈シナリオ分析における大枠（世界観）の設定〉

- 選定シナリオ：21世紀末における気温上昇を1.5℃に抑制する「1.5℃シナリオ」と「4℃シナリオ」を選定

シナリオ	当社グループへの影響		
1.5℃	移行リスク	技術	電力コストや省エネ技術に対するコスト増加
		政策・法規制	炭素税など温暖化抑制に向けた政策や規制の強化
	機会	資源効率性	省エネ技術開発によるコストの減少
		製品／サービス	環境意識向上による公共交通利用者の増加 環境配慮物件への入居志向の向上
4℃	物理リスク	急性	災害激甚化による施設の浸水などによる改修コストの増加と顧客の流出
		慢性	新たな感染症により利用者が減少

指標と目標

- 脱炭素社会の実現のために、気温上昇を1.5℃に抑える水準を目指す
- 環境と調和する持続可能なまちづくりを推進する

脱炭素社会

Scope1,2

2030年
GHG排出量
55%削減
（2019年度比）

再エネ比率
60%以上

2050年
GHG排出量
実質**0**

再エネ比率
100%
（RE100）

Scope3

事業活動の サプライチェーン

2030年
GHG排出量
35.0%削減
（2019年度比）

循環型社会

2030年
廃棄物量
20%削減
（収益原単位2019年度比）

2030年
水使用量
20%削減
（収益原単位2019年度比）

※ TCFD提言への対応の詳細につきましては、当社HPをご確認ください https://tokyu.disclosure.site/ja/183/

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

TNFD提言への取り組み

● 2025年9月にTNFD提言の理念に賛同し、その提言に基づいた情報開示を推進

TNFDの開示提言

ガバナンス

- TCFD提言への対応と同様の体制で取り組む

リスクとインパクト管理

- TCFD提言への対応の「リスク管理」と同様の体制で取り組む

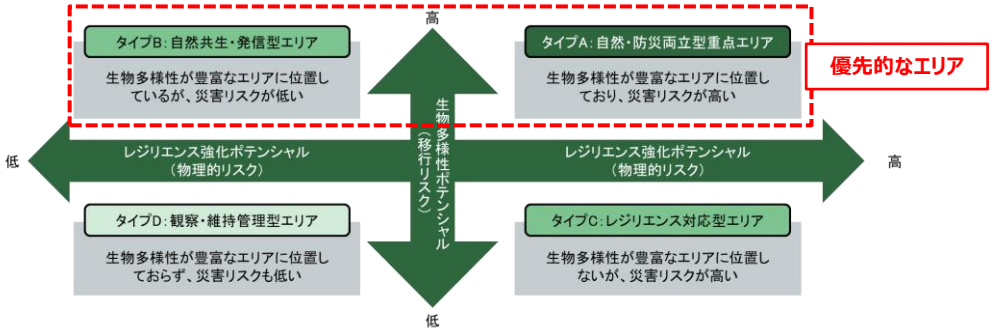
戦略〈LEAPアプローチによる分析〉

- 国内の交通事業、不動産事業、生活サービス事業、ホテル・リゾート事業における直接操業・バリューチェーンについての自然への依存・影響およびリスク・機会の分析を実施。特に直接操業において当社グループが保有・運営している国内のリアルアセット648拠点を対象に分析し優先拠点を特定。

Locate（自然との接点を発見する）＆Evaluate（診断する）

- 国内４事業の102のグループ会社のバリューチェーンを対象に、LEAPアプローチとSBTNの５STEPアプローチにより自然への依存・影響項目を特定
- 国内648拠点を対象に、依存する「生態系サービス」と「影響項目」を評価する「自然資本メトリクス」によりポテンシャルを評価し、以下の優先拠点を特定

①二子玉川ライズおよび多摩川周辺拠点　②宮古島東急リゾートおよび周辺拠点



①二子玉川ライズ



②宮古島東急リゾート



Assess（リスクと機会の評価）

- 優先拠点におけるリスク・機会を特定

（主要例）

＜物理リスク＞

洪水発生時の操業停止と対応コスト

景観の棄損によるアセットの魅力低下

＜移行リスク＞

自然関連法規制の強化

＜機会＞

自然を生かした観光レクリエーション

生物文化多様性を活用したサービス

Prepare（報告の準備）

- 分析結果について、「統合報告書2025」および「TNFDレポート」において開示



指標と目標

生物多様性喪失の5大要因	全社目標
土地・海洋利用変化	法規制を遵守した環境影響評価の実施、環境認証の取得
気候変動	脱炭素目標（環境ビジョン2040参照）
汚染	廃棄物削減目標（環境ビジョン2040参照）、法規制の遵守
自然資源の搾取	水使用量削減目標（環境ビジョン2040参照）
侵略的外来種	地域在来種・固有種に配慮した植栽、法規制を遵守した環境影響評価の実施、環境認証の取得

※ TNFD提言への対応の詳細につきましては、当社HPをご確認ください　https://tokyu.disclosure.site/ja/204/

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

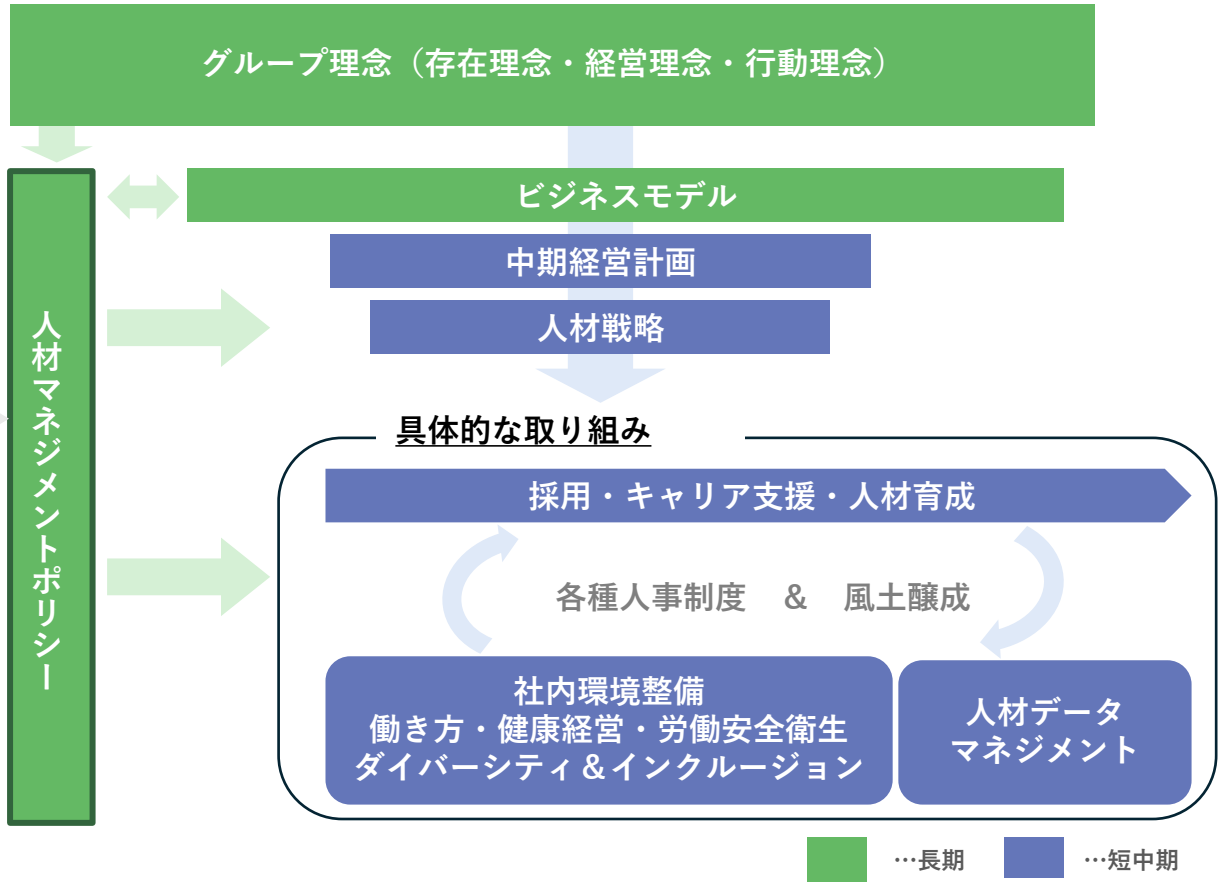
● 人的資本経営のさらなる推進の為、人材マネジメントにおいて大切にする思いを
「人材マネジメントポリシー」として新たに策定

人材マネジメントポリシー

まちづくりを通じて得られた価値を再投資することで、永続的循環を図っていく当社の長期循環型ビジネスモデルと密に連動する位置づけであり、長期的な目線で一貫性を持った取り組みを行う基軸となっています。

1．リスペクト・信頼をもとに、多様な連携を生み出す
2．変化に前向きな人を増やす
3．長期的な目線で挑戦と成長を支える
4．従業員の幸福を追求し、お客さまの幸福を実現する

■ グループ理念・ビジネスモデル・人材マネジメントポリシー・人材戦略の関係性



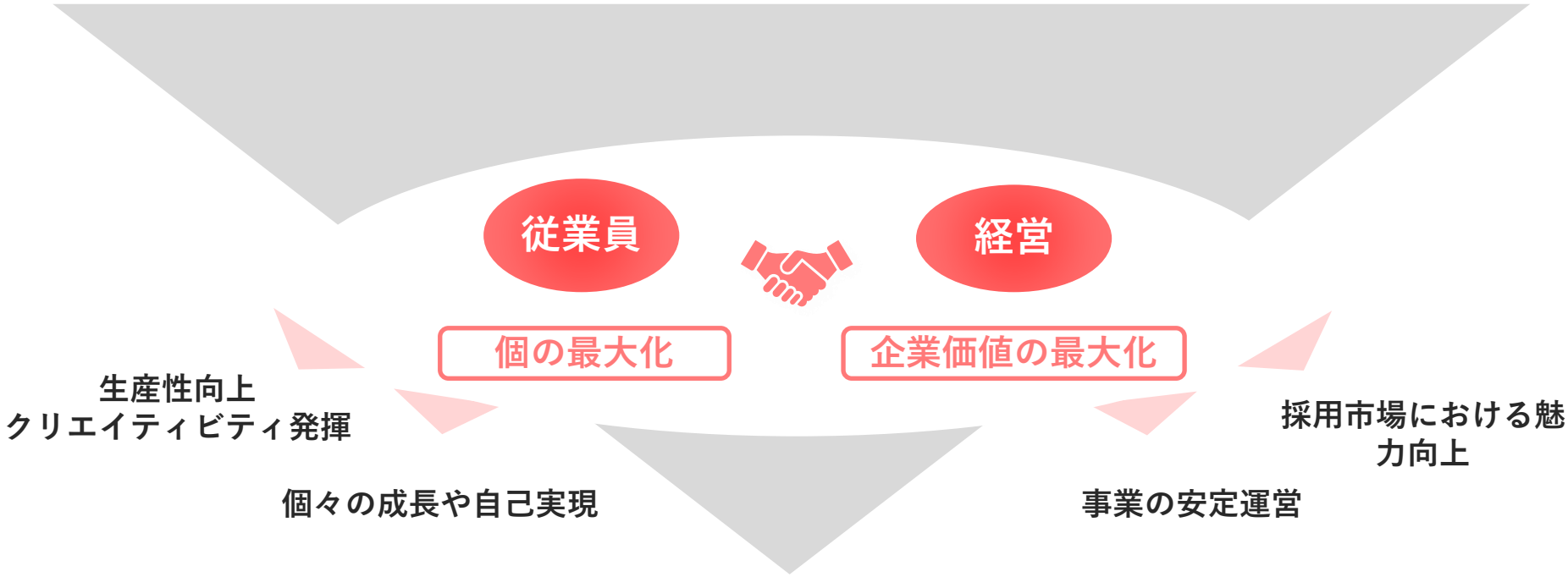
© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

人的資本（2）

- 連結経営の根幹である人材に対して、一人ひとりが挑戦と成長をすることに働きがいと誇りを感じ、自分らしい人生を歩めるよう、従業員としての経験価値（エンプロイーエクスペリエンス）を高める取り組みを推進する。「個の最大化」と「企業価値の最大化」を実現し、持続的な企業価値の向上と事業間連携の深化によるコングロマリットプレミアムの創出を図る。

中期3か年経営計画「人材戦略」のコンセプト

人材を連結経営の根幹と位置づけ、従業員から選ばれ続け“個”を最大化する人的資本経営を推進すること



© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

各指標における実績・目標

従業員エンゲージメント※1

2025年度実績	2026年度目標
レーティング BBB	レーティング A
（11段階中4段階目）	（11段階中3段階目）
総合満足度 3.55	総合満足度 3.5

管理職に占める女性比率

2025年度実績	2026年度目標
14.8%	18%以上

男性育児休業取得比率※2

2025年度実績	2026年度目標
97.6%	100%

一人当たり研修・教育実習費※3

2025年度実績	2026年度目標
114,530円	100,000円以上

※1 エンゲージメントスコアは、株式会社リンクアンドモチベーションのエンゲージメントサーベイ「モチベーションクラウド」で測定するものです。レーティングは同社の13,460社、589万人の実績から測定する偏差値の結果を示すものです。総合満足度（平均）は、会社、仕事、上司、職場の満足度を5点満点で調査した結果の平均値となります。

※2 前年度に子が生まれた男性従業員のうち、前年度＋当年度に育児休職等を取得した者の割合

※3 2025年度研修・教育実習費を、当社の従業員、当社から社外への一部出向者、社外から当社への出向者の合算人数で除した数字

外部評価

ダイバーシティに関する評価

- 「Nextなでしこ共働き・共育て支援企業」に選定
- 「PRIDE指標『ゴールド』」を9年連続受賞
- 「えるぼし」の最高位である３段階目に認定

健康経営に関する評価

- 「健康経営銘柄」に通算8回目の認定（陸運業で最多）
- 「食育実践優良法人2026」に認定

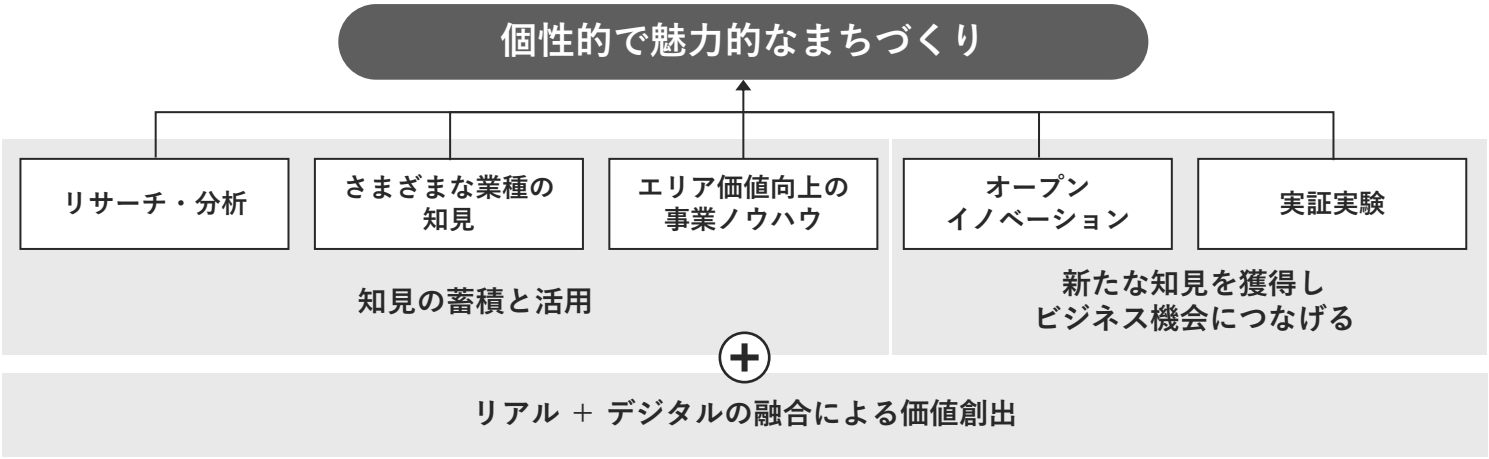
© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

知的資本＆社会・関係資本（社会貢献活動含む）

知的資本

経験の蓄積と新たな挑戦により強化される知見

当社グループの知見を発掘・有効活用し、各種実証実験や実験的なサービス展開によって新たな知見を獲得することにより、常に新しい視点での生活品質を提案



社会・関係資本

地域と一体で進めるまちづくりを通じたパートナーとの信頼関係

地域コミュニティーと共生し地元行政とも連携

地域コミュニティーとの共生、地元行政との連携による、東急線沿線各地域の街の課題解決や活性化に取り組む

当社と横浜市は2012年に「次世代郊外まちづくり」の推進に関する協定書を締結し、産学公民連携による住民参加・課題解決型のまちづくりを推進。たまプラーザ駅北側のモデル地区を中心に、活動拠点「WISE Living Lab」の整備、地域利便施設「CO-NIWAたまプラーザ」を拠点としたエリアマネジメント等、様々な取り組みを展開

社会課題の解決に向けた知的協働

大学に集積された知と民間企業のノウハウを組み合わせる産学連携に積極的に取り組む

株主・投資家との対話を通じた企業価値向上

投資家向け説明会や国内外の機関投資家との対話を通じ、当社の事業や戦略などに関する情報を積極的に提供する

機関投資家との対話
376回
内、ESG対話24回
（2025年度）

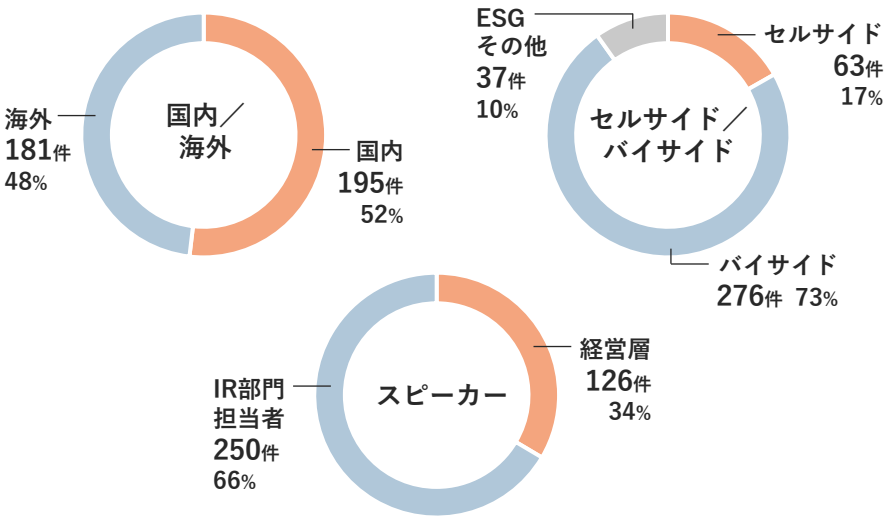
事業活動と両輪となる社会貢献活動

事業ではカバーできない領域も、社会貢献活動として継続的に取り組むことで、持続可能な地域社会を実現する

事業活動 ＋ 社会貢献活動
↓
持続可能な地域社会の実現

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

対話相手の属性情報/当社スピーカー



対話の種類	2025年度実績	内容
アナリスト/機関投資家向け決算説明会	6回	四半期業績および通期業績予想、企業価値向上に向けた取り組みの説明
スモールミーティング	4回	セルサイドアナリスト・バイサイドとの少人数の面談
アナリスト/機関投資家の個別MTG	244件 （うちESG対話24件）	国内外の証券アナリスト・機関投資家との個別面談
証券会社主催カンファレンス	6回/40件	国内外の海外機関投資家向けカンファレンスへの参加
海外IR	4回/62件	欧米・アジアの機関投資家を対象に、戦略等の説明と対話
事業説明会	1回	アナリスト/機関投資家向けの事業説明・施設見学会
個人投資家向け説明会	6回	会社概要・株主優待制度等の説明会

主な対話テーマと取り組み

項目	主なテーマ	当社における取り組み
経営計画・資本コストや株価を意識した経営	• 現中期経営計画の進捗と次期経営計画 • 渋谷再開発竣工後の収益イメージ • 株主資本コストの状況	• 重点施策（事業ポートフォリオ、物件売却、内部成長等）の進捗と渋谷再開発の定量効果の開示 • 次期経営計画の現時点のポイントを示し、対話での意見などを踏まえて、今後の計画策定に着手 • 株価や資本コストの状況に関して、経営計画の進捗や事業環境の変化等、対話状況を踏まえて振り返りを実施
株主還元資本政策	• 株主還元方針 • 自己株式取得等の資本政策	• 総還元性向40%程度を当面の目安とすることを公表 • 2026年度の1株当たり配当金を32円に増配予想、 また200億円・1,300万株を上限に自己株式取得を公表 （市場動向等により変更の可能性あり）
事業環境の認識と対応	• 建築費高騰の影響 • 金利上昇の影響	• 建築費高騰に伴う再開発スケジュールの変更について 影響と対応方針を明示 • 調達手段の多様化、調達年限の長期化、固定金利による借り入れの等の推進
ESG	• グループガバナンスの強化 • 脱炭素の新目標、生物多様性	• グループ再編によるガバナンス強化についての開示拡充 • 環境ビジョン2040の更新やTNFDレポートの開示

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

リアルとデジタルの融合による新たな価値提供 （DX戦略）

- これまで培ってきた多くのリアルな顧客接点に、デジタル技術も武器の1つとして組み合わせることで、お客さま一人ひとりをより深く理解し、新たな価値を提案し続ける「次世代のまちづくり」を目指す

DX戦略の骨子

従業員のクリエイティブで機動的な活動を通じてお客さまの体験価値向上を図るとともに、そのための環境整備や組織風土の変革までを一体で行う

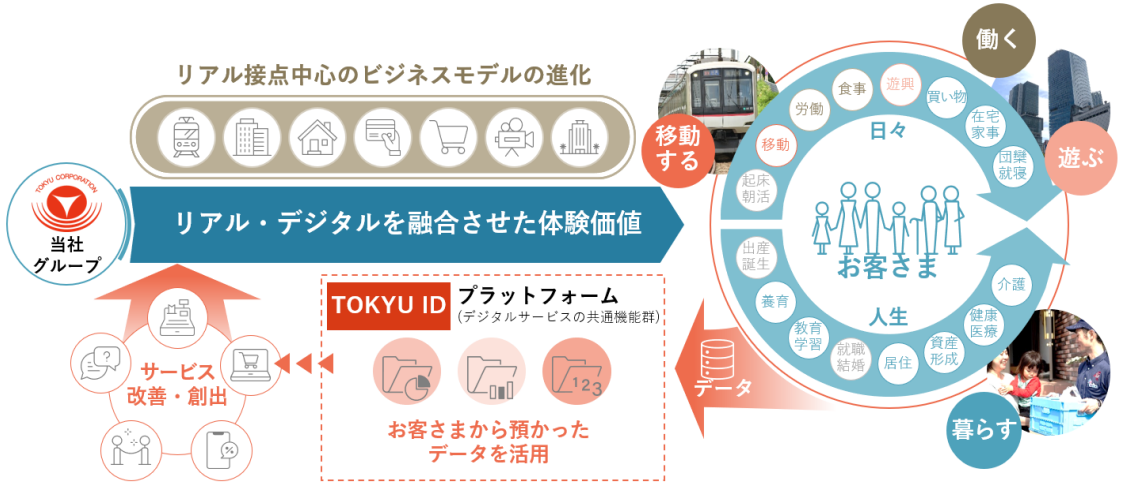
事業・業務別のDX戦略

戦略.A	戦略.B	戦略.C
【従業員】 業務プロセスの改革	【個別事業】 事業の深化・高度化	【グループ事業横断】 新たな行動価値の提案

組織・人材	戦略.1	【行動・風土】 オープン＆アジリティ思考の醸成
	戦略.2	【人材・スキル】 デジタル活用人材の創出
デジタル・IT環境	戦略.3	【デジタル・IT環境】 次世代DX基盤の整備

グループ事業横断での新たな行動価値の提案（目指す姿）

- 共通ID「TOKYU ID」により、グループシナジーを最大化し、お客さまの利便性・安全性向上と「個」の理解に基づく新たな発見・楽しさを提案



※ 各戦略の概要は、DXレポート（https://www.tokyu.co.jp/company/news/pdf/20250514_tokyudxreport_t.pdf）参照

デジタルプロダクト（お客さまとのデジタル接点）の例

東急線アプリ / Q SKIP / NW NewWork / SHIBUYA TOQ pass for Workers & Creators / TOKYU POINT tokyu plus / 東急でんき&ガス / common / tsugitsugi / Q SEAT 大井町線 / Q SEAT 東横線 / 渋谷スクランブルスクエアアプリ / しぶちか / Bunkamura -online ticket- / …etc.

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

● 当社グループでは各部門および連結各社が連携し、安全の確保と安心の向上に努めている

東急電鉄における安全マネジメント

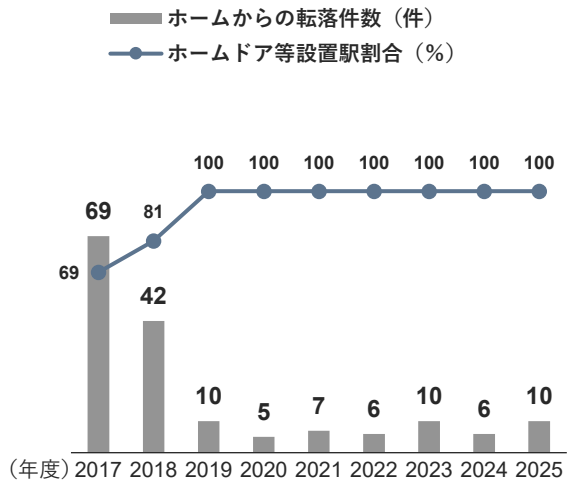
ホームドア、センサー付固定式ホーム柵整備率100％を実現

- ホームにおける転落件数は2019年度以降大幅に減少
- 線路転落の輸送障害による運転支障時分の低下

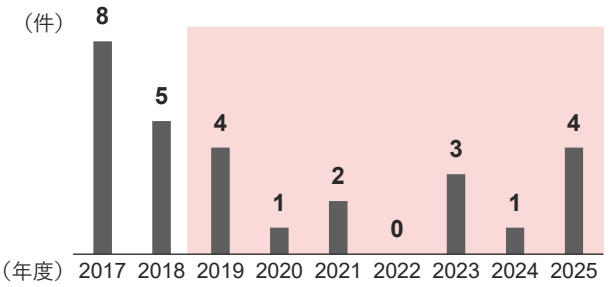
大手民鉄で初めて「鉄道版インフラドクター」導入

- 鉄道保守業務のDXおよび高度化を推進する
- 検査作業の効率化・検査精度の向上や技術継承支援につなげる
- 検査費用の3割減少を目指し、鉄道維持管理における固定費削減に貢献

ホームからの転落件数とホームドア等設置駅割合

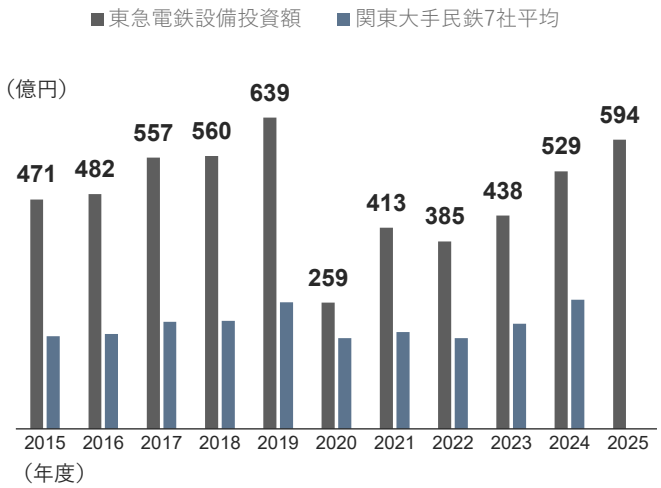


運転事故件数



※運転事故：列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、道路障害事故、鉄軌道人身傷害事故（列車または車両の運転によりお客さまの死傷を生じた事故）、鉄軌道物損事故に該当するもの

設備投資額の推移



街のレジリエンスを高める取り組み

渋谷エリアにおける取り組み

- 浸水被害を防止するための渋谷駅雨水貯留施設の整備
- 異常発生時に速やかに被害拡大を防止するための渋谷駅周辺への東急セキュリティ警備員の配置

帰宅困難者対策への貢献

- 渋谷駅周辺の当社グループ運営施設における帰宅困難者受入施設としての準備、定期的な訓練の実施
- 帰宅困難者対策の実効性を高める検討などを行う、周辺帰宅困難者対策協議会事務局の運営

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、社会の基盤を担う責任ある企業として、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、
経営の公正性・透明性を確保するとともに、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を十分に果たしてまいります。

コーポレート・ガバナンス強化に向けたこれまでの取り組み

持続的な成長を実現するため、継続してコーポレート・ガバナンスを強化



取り組みの一例

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会

コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化を企図して、社長室下にあった当該機能を独立組織として組成し、統括する責任者としてCCROを設置

社外取締役ミーティング

コーポレート・ガバナンスに関する事項全般ならびに社外取締役が必要と認める事項に関して、自由闊達な意見交換の機会を増やし、集約した意見を取締役会での審議に生かすことで、ガバナンスの実効性向上を目指す

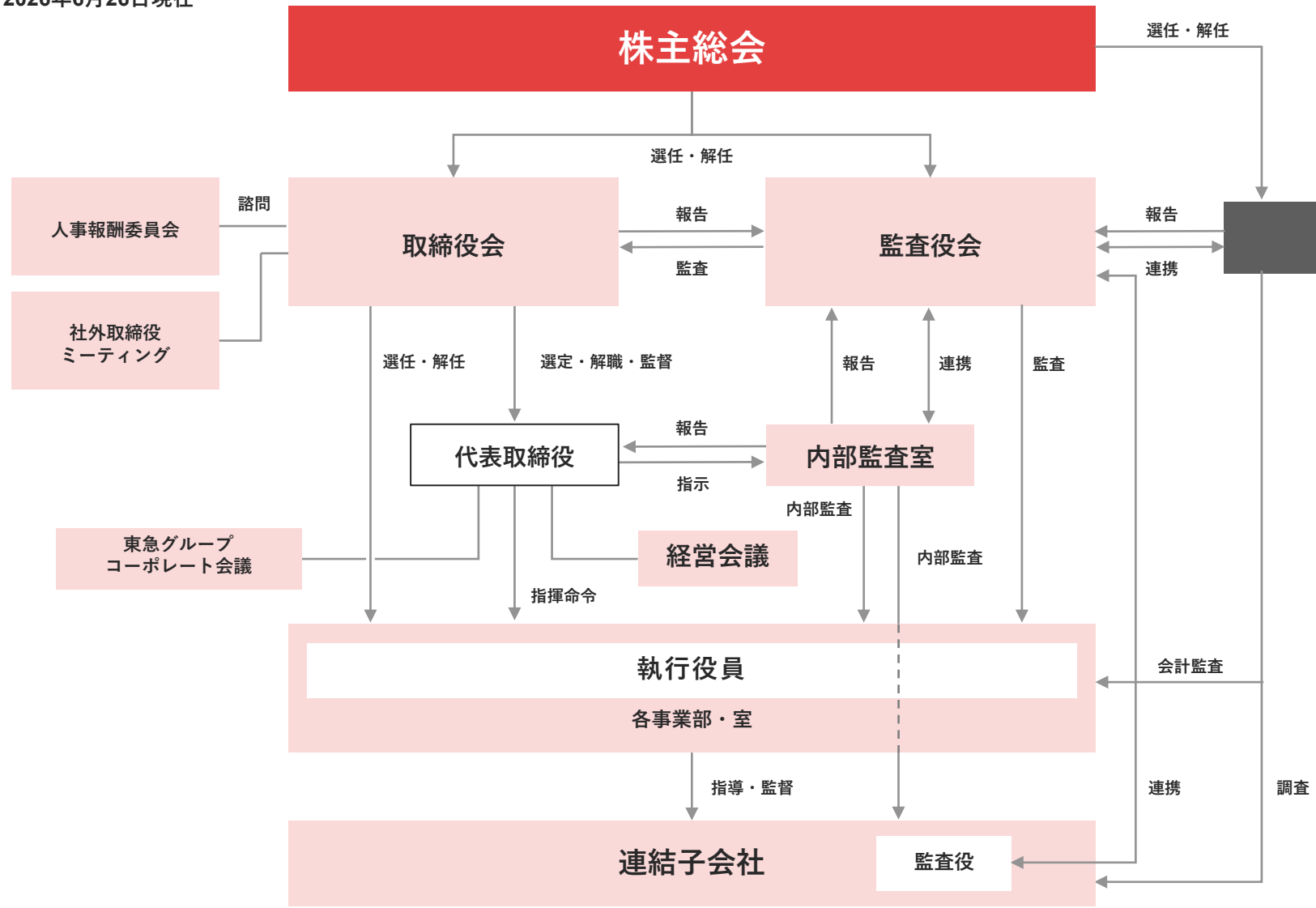
取締役報酬等の決定に関する方針の変更

役員報酬に対する業績反映の更なる透明性・客観性の向上と、中長期的な企業価値向上および株主価値最大化への更なる貢献意識の向上を目的に、取締役の個人別報酬の決定に関する方針を改定

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

体制の概要

2026年6月26日現在



組織形態：監査役会設置会社	
取締役	9名
うち独立社外取締役	4名
取締役の任期	1年
監査役	4名
うち独立社外監査役	2名
独立役員	6名

役員の構成ハイライト

独立社外取締役比率
4／9人

女性取締役比率
2／9人

社外監査役比率
2／4人

人事報酬委員会
社外役員比率
3／5人

※参考：コーポレートガバナンス・方針／コーポレート・ガバナンス報告書 https://www.tokyu.co.jp/ir/manage/governance.html

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

事業ポートフォリオの変遷とグループ再編プロセス

TOKYU CORPORATION

- 事業ポートフォリオは、収益性・シナジー等の視点で継続的にモニタリング、見直しを実施
- 社会の変化と合わせて適切な事業ポートフォリオへの組み換えを実施

事業ポートフォリオの変遷

交通	航空運輸の株式譲渡 地方交通（バス）事業等から撤退		空港運営事業へ参画 グループのノウハウを活かしたPFI事業の推進
不動産	不動産販売中心の構造 多摩田園都市を中心に 住宅・土地販売を中心とした構造	販売から賃貸へ収支構造を転換 渋谷・沿線の再開発による 賃貸収益を軸とした収益構造へ	再開発の推進による賃貸業の強化 資産回転型ビル事業の推進 海外での都市開発
生活サービス	小売業の取り込み（東急百貨店・東急ストア）と店舗網の再構築		顧客接点型ビジネスを拡充（東急ベル・電力小売） エンタメ・通信事業等で収益へ貢献 子育て・シニア事業等の展開
ホテル・リゾート	一部の地方ホテル・ゴルフ場・スキー場等から撤退 海外ホテル・リゾート開発から撤退		国内ホテルのMC・FC等での受託を強化

グループ再編プロセス

（年度） 2000… …現在

新規参入・取り込んだ事業

新規参入
- 学童・保育（2008年度～）
- 電力小売（2015年度～）
- 空港運営（2016年度～）
- シニア事業（2008年度～）
- 海外不動産（2012年度～ ベトナム・タイ）
- サテライトシェアオフィス（2016年度～）

完全子会社化
- ホテル 東急ホテルチェーン（2001年度）
- 百貨店 東急百貨店（2005年度）
- スーパーマーケット 東急ストア（2008年度）
- 映画館・シネコン 東急レクリエーション（2022年度）

撤退した事業
- 航空（2002年度）
- 運送業（2005年度 ）
- 地方バス（2009年度）
- 鉄道車両製造（2012年度）
- 海外リゾート開発（2017年度 マウナラニリゾート）
- 旅行業（2003年度）
- 海外ホテル運営（2007年度）

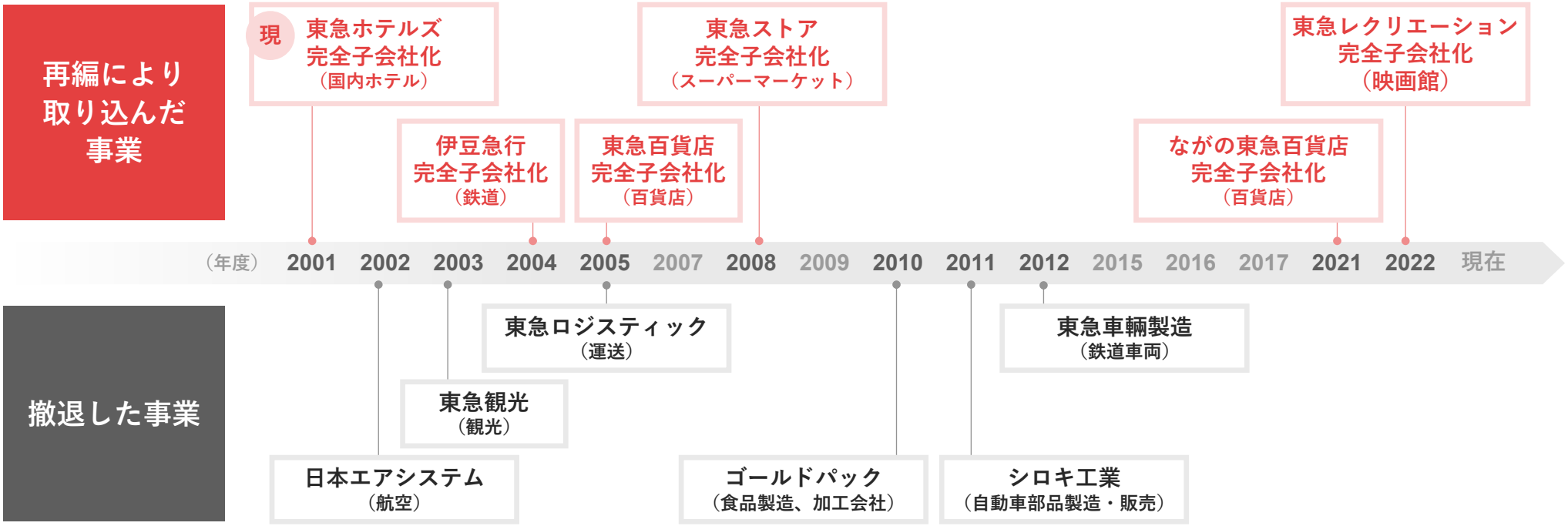
© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

東急グループの再編によるグループガバナンスの強化

TOKYU CORPORATION

- 2000年代以降、当社主導でのグループ再編・グループガバナンスの強化を実施
- 当社の100%子会社化や東急グループからの撤退により、最大16社存在した上場会社は現在、持分法適用会社 3社にまで減少
- 東急レクリエーションの完全子会社化（2022年度）を以って、上場グループ会社の再編は完了し、グループガバナンスを理由とする、コングロマリットディスカウントは解消

グループ再編の歴史（2000年以降）



東急グループ上場会社数

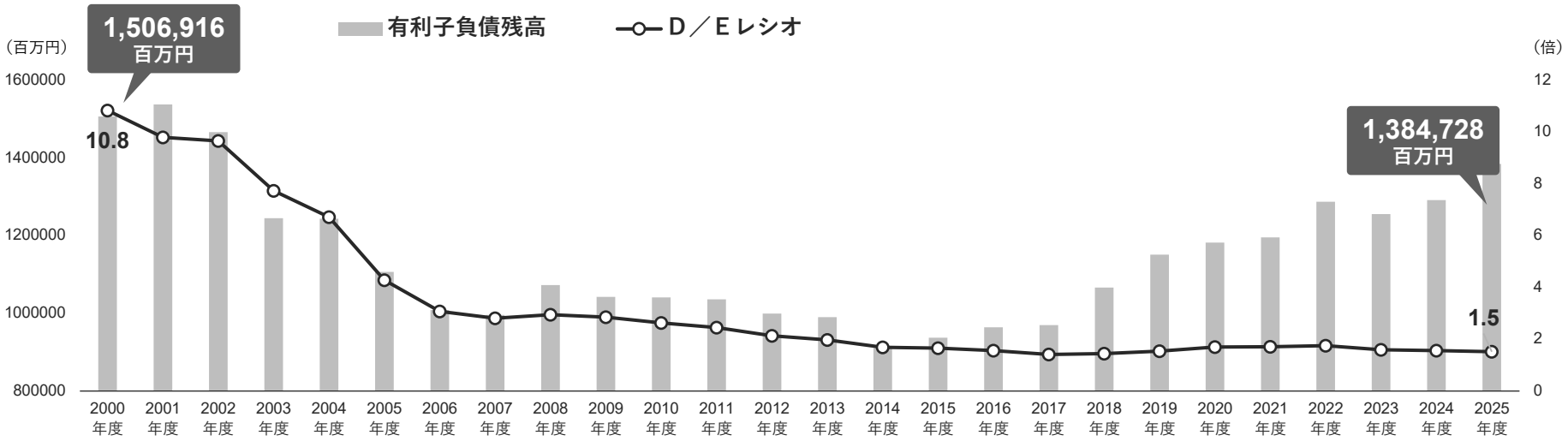
2000年 16社 当社除く → 現在 3社 全て持分法適用会社

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

財務体質の変遷

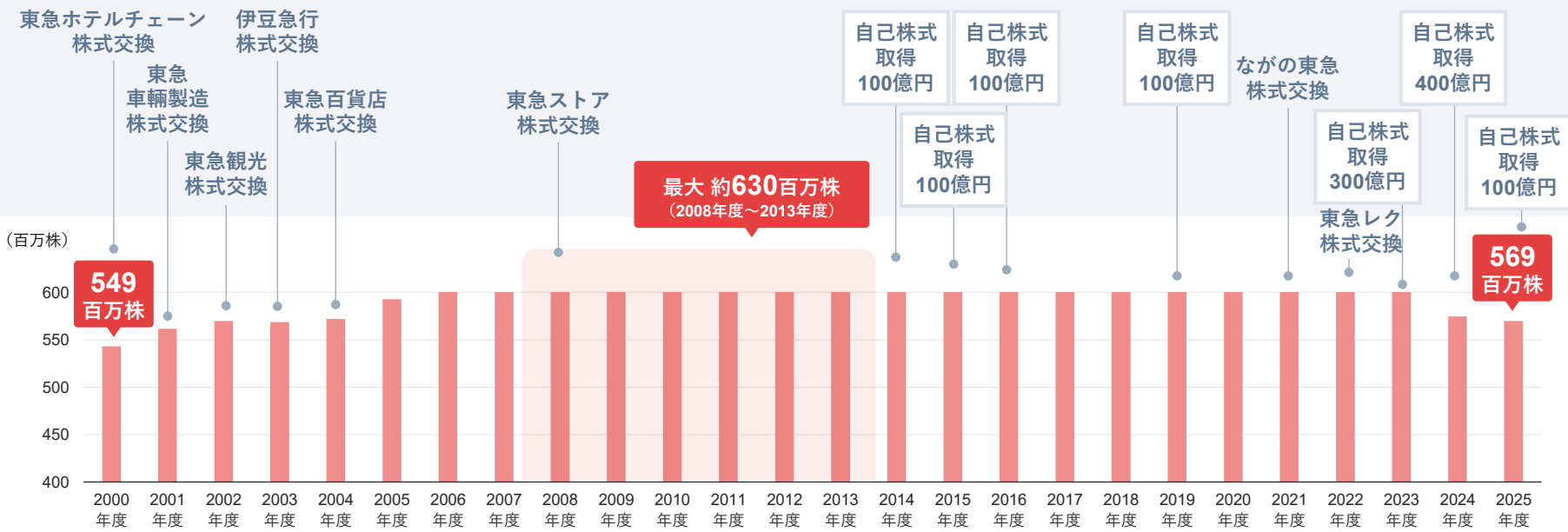
- 東急グループの再編・グループガバナンスの強化等を通じて財務体質は大きく改善
- 一方、100%子会社化（株式交換）により増加した発行株式数が課題と認識

財務指標



主なコーポレートアクション

自己株式控除後発行済株式数



© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

有利子負債の状況

財務戦略上の対応

資金調達方針

投資回収に長期間を要する事業の比率が多いことから、調達年限の長期化、固定金利による借入を推進

1 調達年限を長期化
当社の平均調達年限：約7年

2 固定金利による借入を推進
固定金利による借入の割合：70%前後

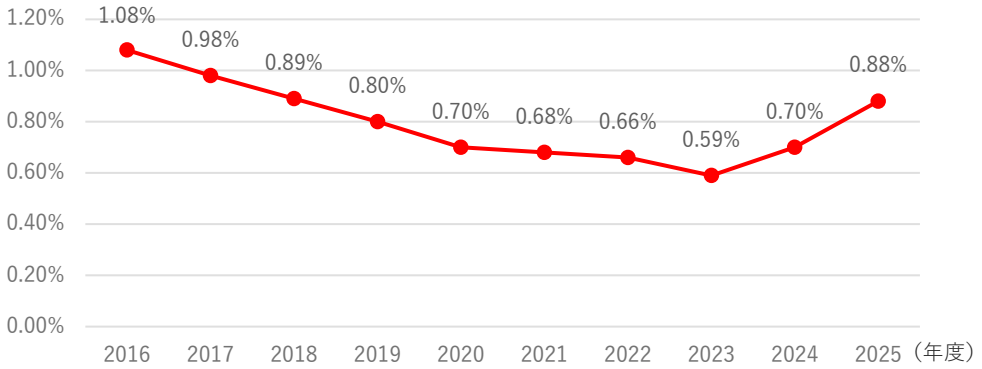
※ 2026年3月末時点

- 金利上昇が生じても、直ちに大きな影響は生じない
- 有利子負債の削減と収益力の安定・拡大が評価され、高い格付けを獲得

R&I： AA－　　JCR：AA

調達金利推移（2016年～2025年）

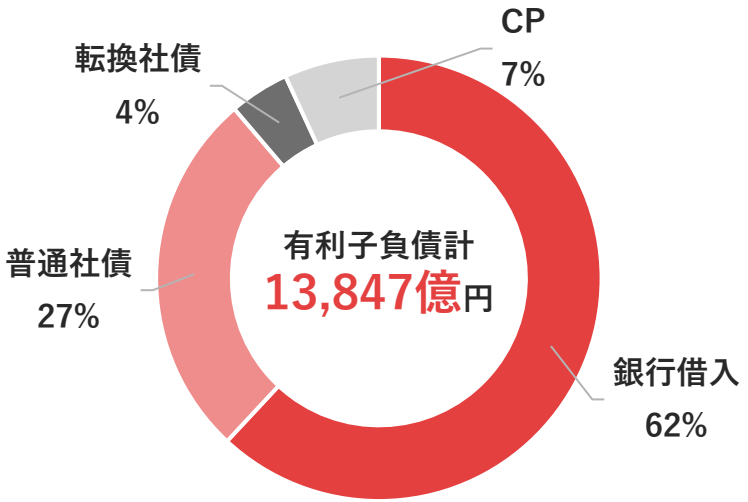
- 輸送効率の高さなど競争力のある交通事業を運営している安定性等を活かし、低金利での資金調達を実現



※ 当社（単体）の資金調達に係る平均調達金利を記載

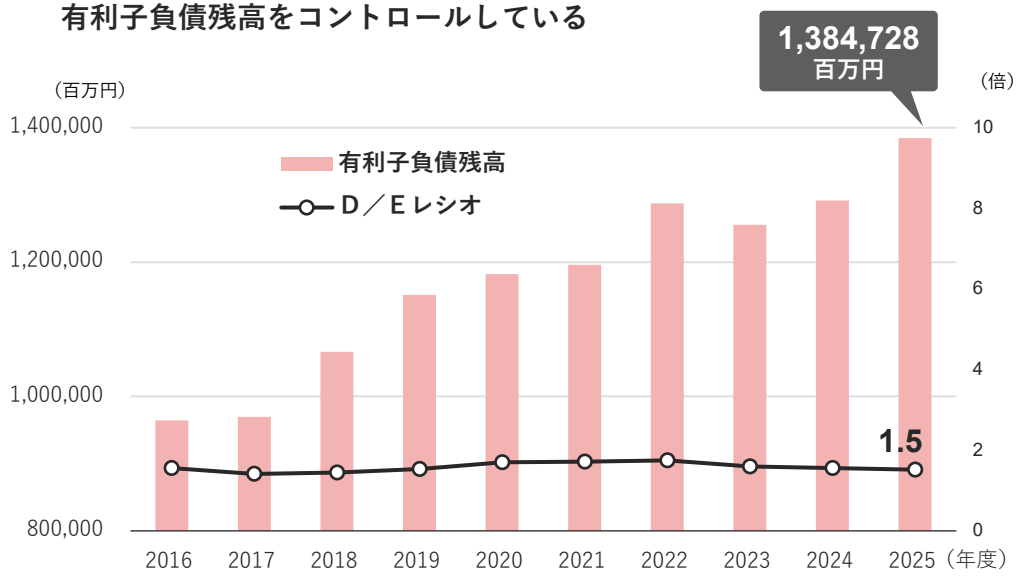
有利子負債内訳（2026年3月末状況）

- 調達手段の多様化を通じて資金調達の安定性を引き続き高める



有利子負債残高推移（2016年～2025年）

- D/Eレシオの水準を意識し、財務健全性を維持しながら有利子負債残高をコントロールしている



© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

主な社外からの評価

2026年6月1日現在

インデックスへの主な採用状況

- 日経平均株価（日経225）
- TOPIX 500 INDEX（東証）
- JPX日経インデックス400
- S&P グローバル1200指数
- Tokyo Stock Exchange Prime Market Index
- JPXプライム150指数
- FTSE4Good Index Series
- MSCI Selection Indexes
- FTSE JPX Blossom Japan Index ※
- FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index ※
- MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数 ※
- MSCI日本株女性活躍指数（WIN） ※
- Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT） ※
- S&P / JPX カーボン・エフィシェント指数 ※

※ 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用するESG投資の指数

ESGに関する外部評価

- **国際的な環境情報開示機関であるCDPが実施する2025年調査の「気候変動」分野において最高評価の「Aリスト」企業に選定**

  ➢ 新たに策定した「環境ビジョン2040」に基づく気候変動への先進的な取り組みや、透明性の高い情報開示などが高く評価

環境・気候変動を始めとした各種イニシアチブへの加盟・賛同

多様な人材・働き方に関する認定

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

主な経営指標	87
連結損益計算書	89
連結貸借対照表	90
連結キャッシュ・フロー計算書	92
セグメント別情報	93
連結範囲・従業員の動向・株主構成	95
運賃収入・輸送人員の動向	96
従業員の状況	97
株主構成比較	98

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

主な経営指標 ①

TOKYU CORPORATION

		第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3	第154期 2023/3	第155期 2024/3	第156期 2025/3	第157期 2026/3
収益性・資産効率性関連指標												
営業収益（百万円）		1,091,455	1,117,351	1,138,612	1,157,440	1,164,243	935,927	879,112	931,293	1,037,819	1,054,981	1,086,179
営業利益（百万円）		75,480	77,974	82,918	81,971	68,760	△ 31,658	31,544	44,603	94,905	103,485	103,193
事業利益（百万円）	※1	76,486	79,067	83,529	82,111	69,520	△ 31,127	32,028	45,200	95,514	102,783	104,788
当期純利益（百万円）		55,248	67,289	70,095	57,824	42,386	△ 56,229	8,782	25,995	63,763	79,677	87,071
東急EBITDA（百万円）	※2	163,655	174,312	174,965	176,693	176,584	74,742	128,378	144,691	203,631	214,136	227,964
東急EBITDAマージン（%）	※3	15.0	15.6	15.4	15.3	15.2	8.0	14.6	15.5	19.6	19.0	21.0
東急EBITDA／総資産（%）	※4	8.0	8.2	7.9	7.6	7.1	3.0	5.2	5.7	7.7	7.5	8.1
EBITDA（百万円）		147,840	154,942	157,745	160,496	154,135	55,310	115,510	127,571	181,646	190,013	191,737
EBITDAマージン（%）		13.5	13.9	13.9	13.9	13.2	5.9	13.1	13.7	17.5	17.2	17.7
EBITDA／総資産（%）		7.2	7.3	7.1	6.9	6.2	2.2	4.7	5.0	6.9	6.8	6.8
ROA［総資産事業利益率］（%）	※5	3.7	3.7	3.8	3.6	2.8	△ 1.2	1.3	1.7	3.6	3.8	3.7
ROA［総資産経常利益率］（%）	※6	3.4	3.6	3.8	3.5	2.9	△ 1.1	1.4	1.9	3.8	4.0	4.1
ROE［自己資本当期純利益率］（%）	※7	9.8	11.2	10.6	8.0	5.6	△ 7.7	1.2	3.6	8.3	9.8	10.0
財務健全性指標												
有利子負債/東急EBITDA倍率(倍)	※8	5.7	5.5	5.5	6.0	6.5	15.8	9.3	8.9	6.2	6.0	6.1
純有利子負債/EBITDA倍率(倍)	※9	6.1	6.0	5.9	6.4	7.1	20.5	9.9	9.5	6.7	6.5	6.8
D/Eレシオ［有利子負債比率］(倍)	※10	1.6	1.5	1.4	1.4	1.5	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.5
自己資本比率（%）		27.6	29.2	30.8	30.9	29.8	28.4	28.4	28.3	29.8	30.7	31.2

※1　事業利益＝営業利益＋上場会社を除く持分法投資損益＋不動産事業等に係る受取配当
※2　東急EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋固定資産除却費+受取利息配当+持分法投資損益
※3　東急EBITDAマージン＝ 東急EBITDA÷売上高
※4　東急EBITDA／総資産＝ 東急EBITDA÷総資産（期中平均）
※5　ROA（総資産事業利益率）＝事業利益÷総資産（期中平均）× 100
※6　ROA（総資産経常利益率）＝経常利益÷総資産（期中平均）× 100
※7　ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期中平均）×100
※8　有利子負債/東急EBITDA倍率＝有利子負債（期末）÷東急EBITDA
※9　純有利子負債/EBITDA倍率＝純有利子負債（期末）÷EBITDA
※10　D/Eレシオ＝有利子負債（期末）÷自己資本（期末）

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

主な経営指標 ②

		第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
		2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
バランスシート関連指標												
純資産（百万円）		623,297	678,382	747,049	796,164	809,614	752,538	752,942	779,372	829,581	872,295	959,506
自己資本（百万円）		576,873	628,308	696,526	745,233	757,003	702,355	702,967	740,621	789,256	827,975	912,867
総資産（百万円）		2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196	2,476,061	2,479,182	2,614,012	2,652,073	2,698,981	2,922,828
キャッシュ・フロー関連指標												
有利子負債残高（百万円）		937,467	964,397	969,794	1,066,422	1,151,010	1,182,195	1,195,756	1,287,519	1,255,527	1,291,723	1,384,728
純有利子負債残高（百万円）		897,852	923,897	930,787	1,032,192	1,091,620	1,136,230	1,143,481	1,218,177	1,212,176	1,229,591	1,301,202
フリーキャッシュ・フロー（百万円）	※11	8,009	△ 5,954	7,179	△ 86,662	△ 35,338	△ 29,305	6,766	△ 59,027	44,333	41,091	△ 47,237
設備投資額（百万円）		157,252	145,398	181,265	239,945	205,290	106,385	117,451	157,677	113,155	126,366	179,996
減価償却費（百万円）		72,391	76,986	74,901	78,613	85,448	88,308	84,191	82,973	86,745	86,533	88,548
投資関連指標												
EPS［1株当たり当期純利益］（円）	※12	44.81	55.01	115.42	95.14	69.88	△ 93.08	14.58	42.94	105.84	134.81	152.25
１株当たり配当金（円）	年間 ※13	8.50	9.00	19.00	20.00	23.00	15.00	15.00	15.00	17.50	24.00	30.00
	中間 ※13	4.00	4.50	9.00	10.00	12.00	10.00	7.50	7.50	7.50	11.00	14.00
配当性向（%）		19.0	16.4	16.5	21.0	32.9	-	102.9	34.9	16.5	17.8	19.7
総還元性向（%）		37.1	31.2	16.5	21.0	56.5	-	102.9	34.9	63.6	77.3	33.0
DOE［純資産配当率］（%）	※14	1.9	1.8	1.7	1.7	1.9	1.2	1.3	1.3	1.4	1.7	2.2

※11　フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

※12　EPS＝親会社株主に帰属する当期純利益÷発行済株式数(期中平均)

※13　2017年8月1日付で株式併合（普通株式2株を1株に併合）を実施

※14　DOE＝配当総額÷自己資本（期中平均）

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

連結損益計算書

TOKYU CORPORATION

（単位：百万円）	第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3	第154期 2023/3	第155期 2024/3	第156期 2025/3	第157期 2026/3
営業収益	1,091,455	1,117,351	1,138,612	1,157,440	1,164,243	935,927	879,112	931,293	1,037,819	1,054,981	1,086,179
営業費											
運輸業等営業費及び売上原価	814,925	833,215	849,412	866,018	866,629	747,433	639,344	668,869	716,161	720,550	744,710
販売費及び一般管理費	201,050	206,161	206,281	209,450	228,853	220,152	208,223	217,819	226,753	230,944	238,275
営業費合計	1,015,975	1,039,376	1,055,693	1,075,469	1,095,483	967,585	847,568	886,689	942,914	951,495	982,986
営業利益	75,480	77,974	82,918	81,971	68,760	△ 31,658	31,544	44,603	94,905	103,485	103,193
営業外収益											
受取利息	211	205	301	238	317	283	313	415	563	547	892
受取配当金	822	882	970	1,187	1,369	1,046	948	1,057	1,116	1,623	1,703
持分法による投資利益	7,451	8,314	8,372	7,693	9,001	4,622	5,091	9,382	12,344	11,760	23,920
その他	4,279	4,660	5,334	5,222	5,704	12,290	10,940	6,297	4,842	4,748	5,285
営業外収益合計	12,765	14,063	14,978	14,342	16,393	18,242	17,294	17,153	18,866	18,680	31,802
営業外費用											
支払利息	10,803	10,030	9,415	9,293	8,870	8,607	8,361	8,493	8,404	9,054	11,828
固定資産解体費	2,085	790	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,318	4,768	4,734	5,113	5,357	4,801	5,478	5,894	6,075	5,386	7,035
営業外費用合計	18,206	15,588	14,149	14,407	14,228	13,408	13,840	14,387	14,480	14,441	18,863
経常利益	70,038	76,449	83,746	81,907	70,925	△ 26,824	34,998	47,369	99,292	107,724	116,132
特別利益											
固定資産売却益	16,691	712	14,383	221	1,122	303	14,473	399	5,814	3,319	362
工事負担金等受入額	1,699	8,660	3,173	2,923	6,977	13,350	1,374	5,672	3,277	2,667	3,317
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	-
投資有価証券売却益	-	-	-	3,556	382	-	-	1,489	930	-	-
その他	5,664	252	3,719	942	963	3,302	5,131	649	1,028	1,657	2,342
特別利益合計	26,566	12,134	23,786	10,153	11,955	19,466	23,489	10,720	13,561	10,154	6,021
特別損失											
固定資産売却損	2,380	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金等受入額圧縮損	1,477	6,613	2,719	2,557	4,566	7,422	1,193	4,302	2,665	1,934	2,767
固定資産除却損	927	-	1,264	1,282	1,079	5,905	2,268	889	2,146	750	2,016
投資有価証券評価損	-	-	-	800	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	3,861	2,187	2,855	3,327	7,326	26,806	25,129	6,544	12,328	4,985	6,140
特別退職金	-	-	-	-	-	-	-	2,893	14	-	-
固定資産解体費	10,601	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関係会社整理損	-	-	2,607	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,899	1,970	2,018	929	4,143	8,222	2,864	2,074	2,074	2,869	2,068
特別損失合計	22,148	10,775	11,464	8,897	17,115	48,356	31,455	16,704	18,487	10,540	12,994
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	74,456	77,808	96,069	83,162	65,764	△ 55,715	27,032	41,385	94,365	107,338	109,159
法人税等											
法人税、住民税及び事業税	23,230	17,024	26,402	25,316	25,513	9,526	16,600	12,325	27,823	23,984	25,865
法人税等調整額	△ 4,261	△ 8,009	△ 2,015	△ 1,569	△ 3,713	△ 6,965	228	1,999	2,607	788	△ 5,716
法人税等合計	18,968	9,014	24,386	23,747	21,799	2,560	16,829	14,324	30,431	24,772	20,148
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	239	1,503	1,586	1,590	1,578	△ 2,046	1,420	1,065	171	2,889	1,939
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	55,248	67,289	70,095	57,824	42,386	△ 56,229	8,782	25,995	63,763	79,677	87,071

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

連結貸借対照表（資産の部）

TOKYU CORPORATION

（単位：百万円）	第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3	第154期 2023/3	第155期 2024/3	第156期 2025/3	第157期 2026/3
（資産の部）											
流動資産											
現金及び預金	39,614	40,500	39,007	34,229	59,389	45,964	52,275	69,342	43,351	62,132	83,525
受取手形及び売掛金	133,442	139,830	156,642	165,465	154,176	121,756	146,286	160,746	194,948	162,697	173,761
契約資産	-	-	-	-	-	-	7,316	12,566	7,826	7,422	6,870
商品及び製品	15,393	14,975	14,454	14,068	13,717	11,864	10,548	9,140	8,957	9,361	10,011
分譲土地建物	31,937	40,453	44,299	47,811	49,251	70,108	77,352	109,622	121,853	151,140	215,504
仕掛品	5,821	7,264	11,533	5,152	7,044	7,092	3,223	3,113	3,531	4,539	5,556
原材料及び貯蔵品	5,921	6,838	7,581	7,803	8,265	8,460	8,580	8,789	9,210	10,775	11,059
繰延税金資産	7,233	7,814	7,696	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	37,921	33,771	39,876	40,952	55,297	62,224	48,825	50,562	54,395	52,294	62,093
貸倒引当金	△ 812	△ 901	△ 1,001	△ 1,239	△ 1,195	△ 1,247	△ 1,388	△ 1,584	△ 898	△ 861	△ 1,705
流動資産合計	276,472	290,545	320,088	314,244	345,947	326,225	353,019	422,300	443,177	459,501	566,677
固定資産											
有形固定資産											
建物及び構築物（純額）	723,130	720,125	728,891	788,980	884,032	843,871	830,275	812,185	845,393	828,800	831,482
機械装置及び運搬具（純額）	57,782	56,641	62,967	70,270	78,666	74,735	82,300	81,853	75,876	73,312	80,890
土地	653,977	683,067	697,118	710,176	732,209	727,884	700,592	723,020	723,417	711,014	738,937
建設仮勘定	113,806	120,547	158,858	196,508	147,573	135,638	150,684	190,205	149,614	172,972	173,608
その他（純額）	24,725	24,652	25,667	28,013	33,024	27,360	23,711	23,429	26,288	28,192	31,927
有形固定資産合計	1,573,421	1,605,034	1,673,502	1,793,950	1,875,506	1,809,491	1,787,563	1,830,693	1,820,589	1,814,292	1,856,847
無形固定資産											
その他	29,670	33,380	35,633	37,843	40,468	36,941	35,617	38,674	40,108	39,255	45,550
無形固定資産合計	29,670	33,380	35,633	37,843	40,468	36,941	35,617	38,674	40,108	39,255	45,550
投資その他の資産											
投資有価証券	132,223	141,580	154,814	174,150	176,218	203,685	204,855	226,392	248,486	272,657	316,780
繰延税金資産	9,626	6,593	7,314	17,851	23,846	24,454	22,538	20,071	13,234	15,409	15,427
退職給付に係る資産	5,245	7,147	8,638	6,349	4,494	6,806	9,327	10,382	17,761	27,237	50,296
その他	66,396	64,867	65,261	69,153	71,441	68,991	66,561	65,598	69,438	71,214	71,757
貸倒引当金	△ 511	△ 543	△ 617	△ 667	△ 727	△ 533	△ 300	△ 100	△ 723	△ 587	△ 508
投資その他の資産合計	212,981	219,644	235,411	266,838	275,273	303,403	302,982	322,344	348,197	385,931	453,753
固定資産合計	1,816,073	1,858,060	1,944,548	2,098,632	2,191,248	2,149,836	2,126,163	2,191,712	2,208,896	2,239,479	2,356,150
資産合計	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196	2,476,061	2,479,182	2,614,012	2,652,073	2,698,981	2,922,828

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

連結貸借対照表（負債・純資産の部）

TOKYU CORPORATION

（単位：百万円）	第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3	第154期 2023/3	第155期 2024/3	第156期 2025/3	第157期 2026/3
（負債の部）											
流動負債											
支払手形及び買掛金	94,824	90,074	99,958	98,811	103,082	96,900	88,029	100,887	108,547	85,392	103,377
短期借入金	319,531	308,464	305,355	334,796	331,817	405,932	384,876	423,036	378,062	330,791	324,677
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	50,000	10,000	-	30,000	20,000	80,000	95,000
1年以内償還予定社債	20,000	8,000	25,000	23,138	35,090	-	10,000	25,000	20,000	20,000	20,000
未払法人税等	20,614	8,082	17,958	14,607	14,066	6,949	13,497	5,832	22,804	11,165	12,822
契約負債	-	-	-	-	-	-	39,401	43,148	45,223	41,129	42,328
賞与引当金	11,080	11,405	11,448	11,824	11,940	10,720	10,875	11,502	12,059	13,482	13,659
前受金	24,777	23,375	37,541	39,074	46,772	28,356	18,979	10,159	9,127	10,331	7,393
その他	117,355	120,352	120,768	125,507	132,352	129,606	102,662	119,489	127,297	127,434	148,522
流動負債合計	608,183	569,754	618,030	647,760	725,122	688,466	668,321	769,056	743,123	719,727	767,781
固定負債											
社債	196,228	228,228	203,228	220,090	210,000	270,000	300,000	320,000	300,000	320,000	351,000
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-	-	-	60,000	60,000	60,000
長期借入金	401,707	419,705	436,210	488,397	524,102	496,262	500,880	489,483	477,464	480,932	534,051
繰延税金負債	28,055	20,320	21,920	14,962	14,079	13,761	14,734	15,336	18,513	25,525	28,417
再評価に係る繰延税金負債	9,176	9,174	9,171	9,170	9,168	9,168	4,881	4,881	4,410	4,543	4,543
商品券回収損引当金	2,019	2,151	2,319	2,357	2,374	2,561	1,865	1,929	1,990	1,954	1,870
退職給付に係る負債	40,506	38,374	37,958	43,401	47,768	44,492	43,122	42,760	31,819	30,330	27,553
長期預り保証金	118,556	119,231	127,925	134,953	138,055	136,226	134,918	137,754	137,130	139,296	142,431
その他	42,224	43,202	43,252	40,557	44,360	52,543	49,986	48,417	45,528	44,375	45,674
固定負債合計	838,474	880,388	881,986	953,890	989,909	1,025,016	1,050,388	1,060,563	1,076,858	1,106,957	1,195,541
特別法上の準備金											
特定都市鉄道整備準備金	22,590	20,080	17,570	15,060	12,550	10,040	7,530	5,020	2,510	-	-
負債合計	1,469,248	1,470,223	1,517,587	1,616,711	1,727,581	1,723,522	1,726,240	1,834,639	1,822,491	1,826,685	1,963,322
（純資産の部）											
株主資本											
資本金	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724
資本剰余金	131,666	131,842	133,132	133,763	134,023	134,095	133,683	123,329	123,366	123,013	123,235
利益剰余金	327,405	383,565	442,691	495,343	524,423	455,201	454,484	471,348	525,984	593,827	665,359
自己株式	△ 19,088	△ 29,696	△ 29,092	△ 28,506	△ 37,291	△ 37,153	△ 39,614	△ 17,329	△ 45,818	△ 91,155	△ 99,199
株主資本合計	561,708	607,436	668,455	722,325	742,880	673,868	670,278	699,074	725,257	747,411	811,120
その他の包括利益累計額											
その他有価証券評価差額金	12,577	14,366	15,551	16,735	9,983	20,509	16,762	15,698	21,468	25,433	30,837
繰延ヘッジ損益	43	△ 8	△ 35	△ 179	△ 41	△ 75	89	1,151	919	753	1,623
土地再評価差額金	8,338	8,388	8,384	8,404	8,406	8,700	5,229	5,196	5,662	5,507	5,475
為替換算調整勘定	6,835	4,787	6,083	3,764	3,371	895	7,017	13,968	18,818	26,173	26,474
退職給付に係る調整累計額	△ 12,630	△ 6,663	△ 1,912	△ 5,816	△ 7,598	△ 1,542	3,589	5,531	17,129	22,695	37,337
その他の包括利益累計額合計	15,164	20,871	28,070	22,907	14,122	28,486	32,689	41,546	63,998	80,563	101,747
非支配株主持分	46,424	50,074	50,522	50,930	52,611	50,183	49,974	38,751	40,325	44,320	46,638
純資産合計	623,297	678,382	747,049	796,164	809,614	752,538	752,942	779,372	829,581	872,295	959,506
負債純資産合計	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196	2,476,061	2,479,182	2,614,012	2,652,073	2,698,981	2,922,828

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

連結キャッシュ・フロー計算書

TOKYU CORPORATION

（単位：百万円）	第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3	第154期 2023/3	第155期 2024/3	第156期 2025/3	第157期 2026/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,616	126,356	152,558	138,435	155,302	85,890	85,577	95,404	145,334	155,104	127,747
投資活動によるキャッシュ・フロー ※	△ 121,606	△ 132,310	△ 145,378	△ 225,098	△ 190,641	△ 115,195	△ 78,810	△ 154,431	△ 101,000	△ 114,012	△ 174,984
固定資産の取得による支出	△ 158,734	△ 140,171	△ 176,991	△ 227,667	△ 200,230	△ 113,229	△ 110,397	△ 152,345	△ 114,097	△ 126,744	△ 159,324
固定資産の売却による収入	29,615	2,404	23,309	2,713	2,747	1,002	30,379	2,559	15,802	22,152	1,460
有価証券の取得による支出	△ 1,353	△ 1,161	△ 5,258	△ 13,328	△ 6,346	△ 14,391	△ 4,089	△ 11,847	△ 5,183	△ 8,869	△ 19,598
有価証券の売却による収入	3,925	88	2,716	3,834	932	1,552	3,704	2,638	2,293	879	1,855
工事負担金等受入による収入	7,282	8,495	12,753	10,446	12,504	8,369	5,432	6,211	4,377	5,863	3,670
財務活動によるキャッシュ・フロー ※	△ 5,296	3,078	△ 7,892	82,115	59,634	17,184	△ 1,374	74,608	△ 71,957	△ 25,248	68,386
有利子負債の増減額	17,733	26,899	5,447	96,532	84,361	31,196	12,600	90,402	△ 32,792	35,318	92,824
配当金の支払額	△ 9,923	△ 11,080	△ 10,973	△ 12,192	△ 13,404	△ 12,697	△ 7,561	△ 9,076	△ 9,128	△ 12,606	△ 15,570
自己株式の購入による支出	△ 15,310	△ 10,079	△ 583	△ 44	△ 10,100	△ 12	△ 4,529	△ 17	△ 30,017	△ 46,645	△ 10,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 509	△ 210	△ 788	△ 345	△ 73	△ 106	945	1,299	664	732	158
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	2,203	△ 3,086	△ 1,501	△ 4,891	24,222	△ 12,226	6,338	16,880	△ 26,959	16,575	21,307
現金及び現金同等物の期首残高	40,705	42,909	39,823	38,322	33,302	57,524	45,297	51,635	68,516	41,557	58,318
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△減少）	-	-	-	△ 128	-	-	-	-	-	185	-
現金及び現金同等物の期末残高	42,909	39,823	38,322	33,302	57,524	45,297	51,635	68,516	41,557	58,318	79,626

※主な項目を表示

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

セグメント別情報①

営業収益（単位：百万円）		第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3	第154期 2023/3	第155期 2024/3	第156期 2025/3	第157期 2026/3
交通	※1	200,593	207,494	211,557	213,602	213,647	151,972	166,557	184,054	213,674	220,619	226,946
不動産	※2	199,018	172,288	182,574	203,363	210,175	197,634	223,263	220,420	286,585	253,762	262,995
生活サービス		644,127	689,169	700,352	703,183	707,995	603,598	502,747	517,225	518,810	527,379	533,271
ホテル・リゾート		103,859	105,502	104,104	99,925	96,125	37,871	43,523	70,800	89,834	126,882	139,346
消　去		△ 56,141	△ 57,103	△ 59,976	△ 62,633	△ 63,700	△ 55,149	△ 56,978	△ 61,207	△ 71,084	△ 73,662	△ 76,380
合　計		1,091,455	1,117,351	1,138,612	1,157,440	1,164,243	935,927	879,112	931,293	1,037,819	1,054,981	1,086,179

営業利益（単位：百万円）		第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3	第154期 2023/3	第155期 2024/3	第156期 2025/3	第157期 2026/3
交通	※1	29,279	26,706	29,002	29,085	27,018	△ 26,014	△ 3,937	8,538	32,065	28,993	27,341
不動産	※2	28,093	29,985	32,357	31,981	29,000	28,978	45,230	28,844	48,708	48,398	43,595
生活サービス		13,438	14,817	15,999	17,139	13,411	△ 3,867	6,600	11,078	13,111	19,344	21,868
ホテル・リゾート		4,488	6,111	5,103	3,080	△ 1,495	△ 31,224	△ 16,736	△ 4,119	754	6,650	9,710
消　去		181	353	456	684	825	469	386	261	265	97	678
合　計		75,480	77,974	82,918	81,971	68,760	△ 31,658	31,544	44,603	94,905	103,485	103,193

東急EBITDA（単位：百万円）		第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3	第154期 2023/3	第155期 2024/3	第156期 2025/3	第157期 2026/3
交通	※1	71,525	74,643	73,328	73,806	76,066	26,406	41,493	53,215	77,383	75,680	74,525
不動産	※2	47,246	48,744	49,757	51,419	53,393	54,439	70,960	54,353	77,388	76,202	71,593
生活サービス		27,619	30,921	32,587	34,043	32,374	13,935	22,662	26,971	29,887	36,203	39,364
ホテル・リゾート		8,683	10,324	9,268	7,717	3,411	△ 26,326	△ 13,369	△ 869	4,772	12,108	15,368
受取利息配当	※3	1,034	1,088	1,271	1,426	1,686	1,329	1,261	1,472	1,680	2,171	2,596
持分法投資損益	※3	7,451	8,314	8,372	7,693	9,001	4,622	5,091	9,382	12,344	11,760	23,920
消　去		94	275	380	586	650	334	277	169	178	13	564
合　計		163,655	174,312	174,965	176,693	176,584	74,742	128,378	144,696	203,631	214,141	227,933

※1　2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更
※2　2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更
※3　2016/3より、東急EBITDAを営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋固定資産除却費+受取利息配当+持分法投資損益へ変更
　　2015/3以前は東急EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋固定資産除却費

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

セグメント別情報②

設備投資額（単位：百万円）		第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3	第154期 2023/3	第155期 2024/3	第156期 2025/3	第157期 2026/3
交通	※1	58,015	62,162	71,426	72,883	79,431	35,477	49,246	44,876	49,003	59,943	68,805
不動産	※2	75,938	52,936	77,235	116,001	84,163	50,002	35,038	82,708	28,248	37,038	65,910
生活サービス		17,676	22,760	20,174	23,935	25,248	24,587	32,559	21,949	27,266	23,611	34,819
ホテル・リゾート		6,164	7,614	9,380	22,708	14,413	6,239	2,029	10,110	7,654	7,416	12,108
消　去		△ 544	△ 75	3,048	4,415	2,033	△ 9,921	△ 1,422	△ 1,968	982	△ 1,645	△ 1,647
合　計		157,252	145,398	181,265	239,945	205,290	106,385	117,451	157,677	113,155	126,366	179,996

減価償却費（単位：百万円）		第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3	第154期 2023/3	第155期 2024/3	第156期 2025/3	第157期 2026/3
交通	※1	36,475	39,194	37,973	38,972	39,166	40,739	40,048	39,320	39,509	38,831	39,947
不動産	※2	18,302	18,087	16,442	18,495	22,840	24,261	24,821	24,799	26,733	25,903	26,093
生活サービス		13,627	15,763	16,533	16,827	18,813	17,525	15,870	15,846	16,737	16,813	17,417
ホテル・リゾート		4,072	4,018	4,027	4,415	4,773	4,577	3,335	3,097	3,850	5,063	5,205
消　去		△ 86	△ 77	△ 75	△ 97	△ 144	△ 134	△ 109	△ 91	△ 86	△ 84	△ 114
合　計		72,391	76,986	74,901	78,613	85,448	86,969	83,966	82,973	86,745	86,528	88,548

総資産（単位：百万円）		第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3	第154期 2023/3	第155期 2024/3	第156期 2025/3	第157期 2026/3
交通	※1	780,588	784,994	804,945	825,476	776,324	740,518	740,413	734,538	737,924	748,624	779,805
不動産	※2	713,262	752,430	823,951	912,408	1,063,068	1,073,179	1,076,651	1,170,029	1,209,647	1,189,245	1,301,003
生活サービス		407,820	412,684	410,353	412,759	440,779	402,547	425,471	468,459	439,640	449,206	463,864
ホテル・リゾート		113,274	115,848	111,243	123,079	122,319	140,708	100,359	109,226	118,147	126,512	139,365
消　去		77,601	82,647	114,142	139,152	134,705	119,107	136,286	131,758	146,714	185,391	238,789
合　計		2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196	2,476,061	2,479,182	2,614,012	2,652,073	2,698,981	2,922,828

※1　2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更
※2　2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

連結範囲・従業員の動向・株主構成

連結範囲会社合計	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
連結会社	136	129	129	130	134	134	129	126	127	128	130
持分法会社	17	17	22	24	26	28	28	32	41	41	41

従業員数（個別） （単位：人）	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
従業員数	5,072	5,151	5,241	5,342	5,472	5,505	5,358	5,262	5,140	5,004	4,920

従業員数（連結） （単位：人）	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
交通事業 ※1	7,195	7,403	7,596	7,694	7,846	7,775	7,641	7,392	7,239	7,252	7,394
不動産事業 ※2	2,379	2,482	2,568	2,686	2,652	2,765	2,951	3,065	3,130	3,282	3,210
生活サービス事業	8,299	8,411	8,607	8,846	9,330	9,315	9,345	9,168	8,929	8,908	8,838
ホテル・リゾート事業	3,622	3,647	3,338	3,525	3,710	3,872	3,496	3,363	3,478	3,731	3,935
全社（共通）	836	837	876	886	926	928	931	775	807	881	885
合計	22,331	22,780	22,985	23,637	24,464	24,655	24,364	23,763	23,583	24,054	24,262

株主構成推移 （単位：%）	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
金融機関	47.59	47.54	47.93	48.68	48.28	47.18	47.13	47.98	44.10	40.30	37.51
外国人	19.97	18.21	18.56	18.87	18.59	17.33	18.17	18.32	20.09	20.49	22.89
個人	28.10	30.06	29.64	28.37	29.40	31.39	30.75	29.48	31.16	34.66	34.78

※1　2013/3より一部事業をホテル・リゾート事業へ変更、2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更
※2　2013/3より一部事業を生活サービス事業及びホテル・リゾート事業へ変更、2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

運賃収入・輸送人員の動向

TOKYU CORPORATION

運賃収入（単位：百万円）	第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3	第154期 2023/3	第155期 2024/3	第156期 2025/3	第157期 2026/3
定期外	75,498	75,834	76,382	76,826	75,862	52,781	63,265	73,422	89,548	92,280	94,709
定期	61,736	62,786	63,856	64,558	64,916	44,496	44,477	46,918	55,438	57,893	58,127
通勤	55,655	56,658	57,724	58,439	58,892	41,889	40,243	41,729	49,842	52,134	53,751
通学	6,080	6,128	6,132	6,119	6,023	2,607	4,233	5,189	5,595	5,758	4,376
合計	137,235	138,620	140,239	141,385	140,778	97,278	107,742	120,341	144,986	150,173	152,837

運賃収入（増減率）（単位：%）	第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3	第154期 2023/3	第155期 2024/3	第156期 2025/3	第157期 2026/3
定期外	2.7	0.4	0.7	0.6	△ 1.3	△ 30.4	19.9	16.1	22.0	3.1	2.6
定期	2.8	1.7	1.7	1.1	0.6	△ 31.5	△ 0.0	5.5	18.2	4.4	0.4
通勤	2.8	1.8	1.9	1.2	0.8	△ 28.9	△ 3.9	3.7	19.4	4.6	3.1
通学	3.3	0.8	0.1	△ 0.2	△ 1.6	△ 56.7	62.4	22.6	7.8	2.9	△ 24.0
合計	2.8	1.0	1.2	0.8	△ 0.4	△ 30.9	10.8	11.7	20.5	3.6	1.8

輸送人員（単位：千人）	第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3	第154期 2023/3	第155期 2024/3	第156期 2025/3	第157期 2026/3
定期外	461,956	464,259	468,163	470,647	464,980	327,165	389,396	445,985	474,541	489,438	502,515
定期	686,613	698,764	710,496	718,669	722,283	478,618	507,606	542,898	577,602	594,441	614,509
通勤	544,651	555,458	566,836	574,996	580,524	415,644	405,453	418,588	443,679	456,375	470,117
通学	141,962	143,306	143,660	143,673	141,759	62,974	102,153	124,310	133,923	138,066	144,392
合計	1,148,569	1,163,023	1,178,659	1,189,316	1,187,263	805,783	897,002	988,883	1,052,143	1,083,879	1,117,024

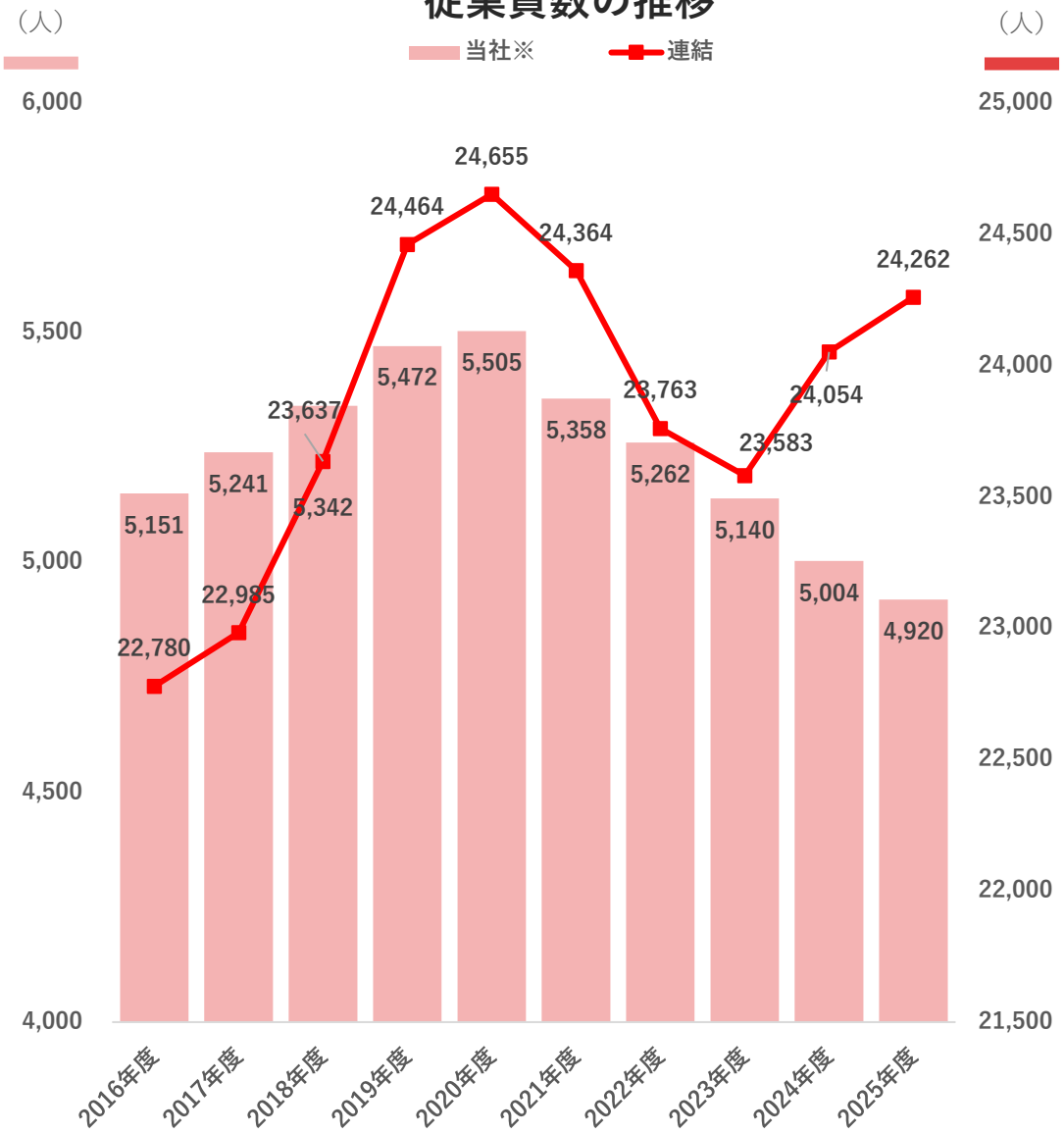
輸送人員（増減率）（単位：%）	第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3	第154期 2023/3	第155期 2024/3	第156期 2025/3	第157期 2026/3
定期外	2.9	0.5	0.8	0.5	△ 1.2	△ 29.6	19.0	14.5	6.4	3.1	2.7
定期	2.9	1.8	1.7	1.2	0.5	△ 33.7	6.1	7.0	6.4	2.9	3.4
通勤	2.8	2.0	2.0	1.4	1.0	△ 28.4	△ 2.5	3.2	6.0	2.9	3.0
通学	3.2	0.9	0.2	0.0	△ 1.3	△ 55.6	62.2	21.7	7.7	3.1	4.6
合計	2.9	1.3	1.3	0.9	△ 0.2	△ 32.1	11.3	10.2	6.4	3.0	3.4

線別輸送人員（単位：千人）	第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3	第151期 2020/3	第152期 2021/3	第153期 2022/3	第154期 2023/3	第155期 2024/3	第156期 2025/3	第157期 2026/3
東横線	439,542	444,364	449,511	452,588	450,782	300,458	337,285	373,899	390,310	399,986	410,972
目黒線	131,128	134,461	138,412	141,979	142,606	95,657	103,831	115,291	131,610	139,275	145,698
東急新横浜線	-	-	-	-	-	-	-	927	28,369	35,629	40,127
田園都市線	456,008	461,057	465,194	467,282	467,405	317,911	356,924	393,926	413,575	423,319	434,426
大井町線	177,513	180,716	183,784	186,593	186,212	125,474	139,035	151,792	161,893	166,594	172,066
池上線	85,397	86,753	88,577	89,893	89,861	64,340	69,016	74,131	77,638	80,046	82,123
東急多摩川線	55,027	55,067	56,086	56,654	56,589	41,863	44,532	47,274	49,443	51,046	52,480

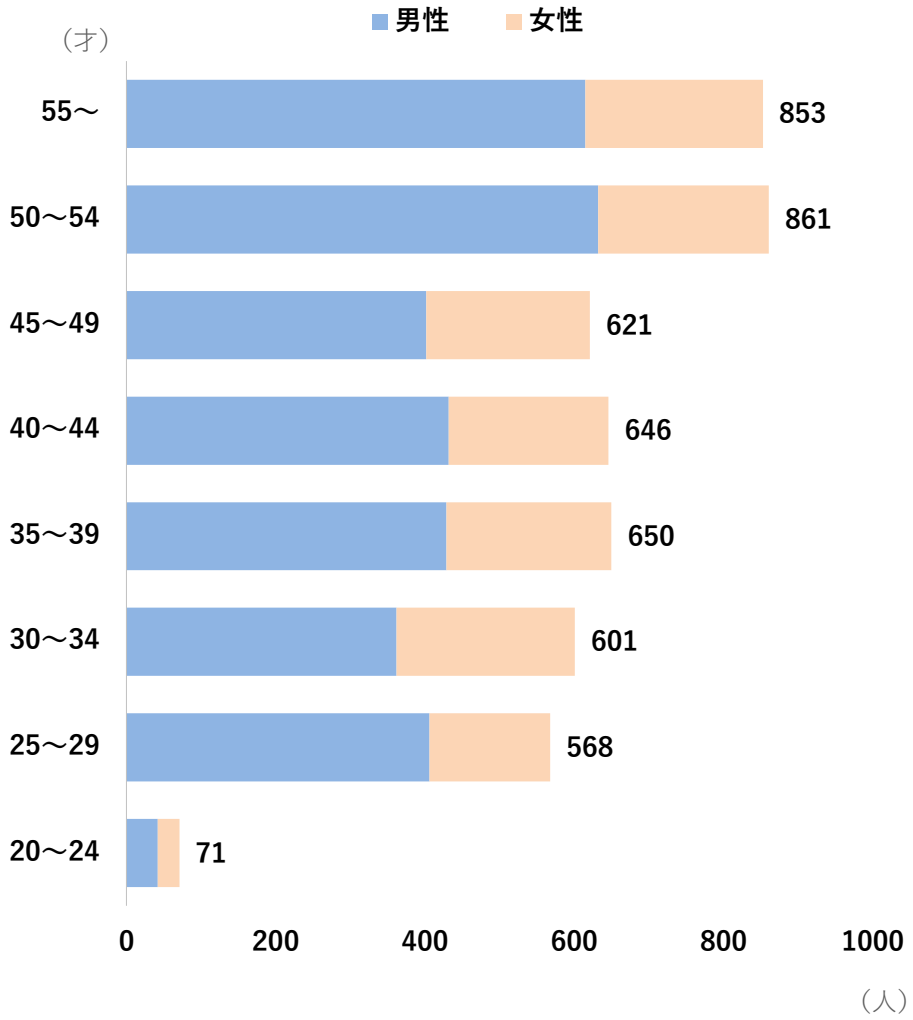
© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

2026年3月31日現在

従業員数の推移



当社従業員の年齢構成

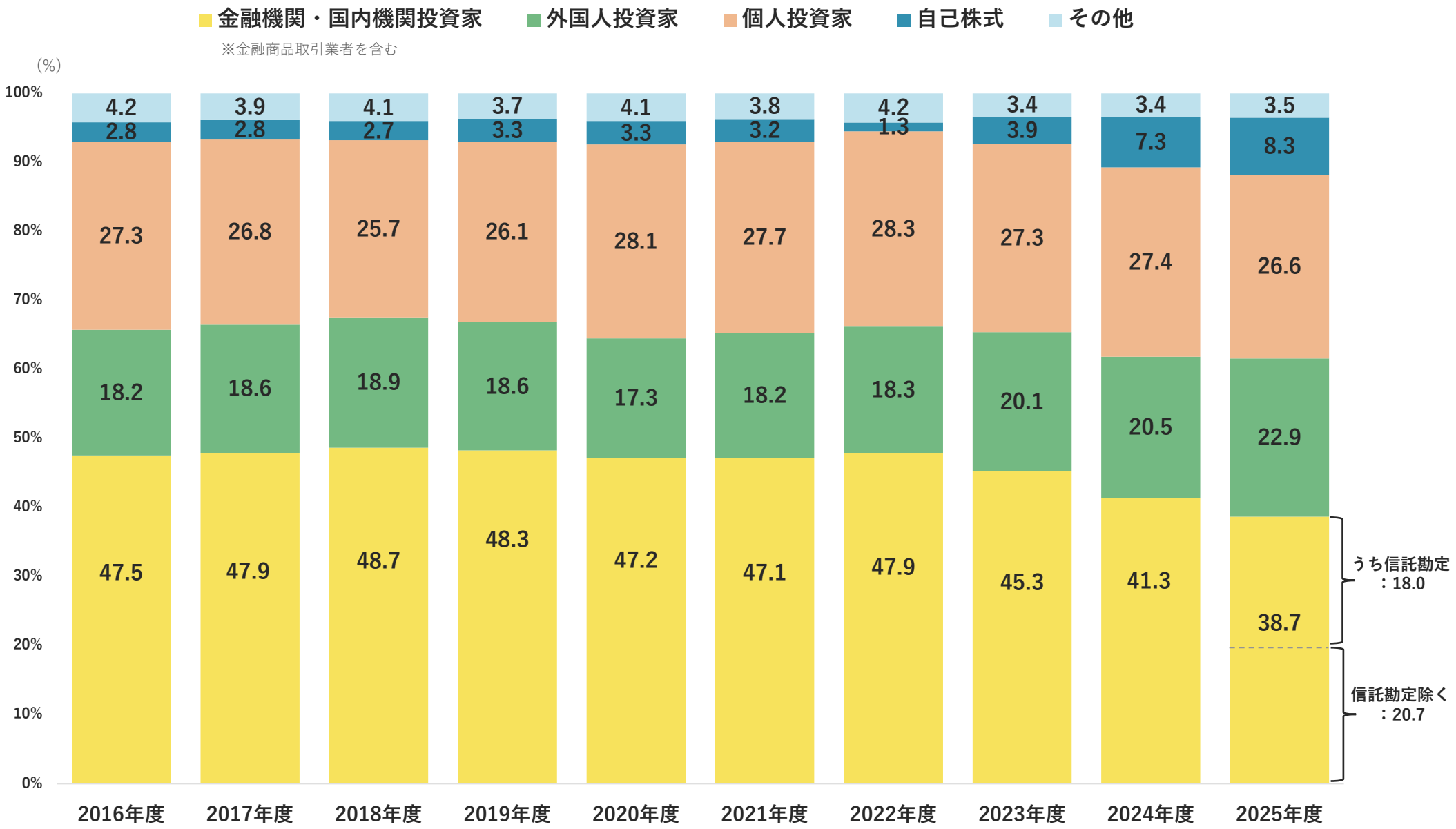


※2019年度までは東京急行電鉄㈱に所属していた従業員数を、2020年度からは東急㈱の従業員に加え、
東急電鉄㈱をはじめとするグループ会社へ出向している従業員を含む人数を表示

© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

株主構成推移

2026年3月31日現在



© 2026 TOKYU CORPORATION All Rights Reserved.

各種資料はこちらのサイトでもご覧いただけます

https://ir.tokyu.co.jp/ja/ir.html

「将来の見通しについて」

本資料に掲載されている情報のうち、過去または現在の事実以外のものについては、現在入手可能な情報に基づく、当社経営者の判断による将来の見通しであり、様々なリスクや不確定要素を含んでおります。
したがって、実際の業績等は種々の要因によって変動する可能性があることをご承知おきください。

東急株式会社 財務戦略室 主計グループ 連結IR担当